

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスマッision）

運用報告書（全体版）

第41期（決算日 2018年1月18日）

第42期（決算日 2018年4月18日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。皆様の「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスマッision）」は、2018年4月18日に第42期決算を迎えたので、過去6カ月間（第41期～第42期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年11月29日から、原則として無期限です。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界の9つの資産に分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、市況動向、投資環境等に応じて、投資対象とする投資信託証券において、為替ヘッジを行うことがあります。

主要投資対象	当ファンド	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日本好配当割安株オープン・マザーファンド GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用） GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用） 国内債券マザーファンド 世界高金利債券マザーファンド GIMFOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用） Jリート・マザーファンド 北米リート・マザーファンド オーストラリア／アジアリート・マザーファンド ヨーロッパリート・マザーファンド 世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（ETF） ※主要投資対象となる投資信託証券を変更する場合があります。
	日本好配当割安株オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）	GIM・コクサイ・ダイナミック・マザーファンドII（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、主として世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券に投資します。
	GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	GIM・エマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	世界高金利債券マザーファンド	OECO加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	GIMFOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	GIM・新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドII（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	北米リート・マザーファンド	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	ヨーロッパリート・マザーファンド	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	年4回、1月、4月、7月、10月の各月の18日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益には、日本好配当割安株オープン・マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Jリート・マザーファンド、北米リート・マザーファンド、オーストラリア／アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。分配金額は、委託会社が分配可能額・基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日9:00～17:00）

[ホームページ]
<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



ファンド概要

主として、以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券およびコモディティへ分散投資します。

投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを基本とします。また、投資信託証券毎の投資比率は、原則として月1回見直しを行い、投資信託財産の純資産総額に対し、以下の範囲で変更します。

資産別配分の範囲	投資信託証券	投資対象資産	投資比率の範囲
株式 15%～50%程度	日本好配当割安株オープン マザーファンド	日本の株式	5%～40%程度
	G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)	世界の株式	5%～40%程度
	G I Mエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	新興国の株式	5%～40%程度
債券 15%～50%程度	国内債券マザーファンド	日本の債券	5%～40%程度
	世界高金利債券マザーファンド	世界の債券	5%～40%程度
	G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)	新興国の債券	5%～40%程度
オルタナティブ (リート、コモディティ) 15%～50%程度	Jリート・マザーファンド	日本のリート	5%～40%程度
	北米リート・マザーファンド、 オーストラリア／アジアリート・マザーファンド、 ヨーロッパリート・マザーファンド	世界のリート	5%～40%程度
	世界のコモディティに関する E T F	コモディティ	5%～40%程度

※投資比率は、「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称　トランスマッision）」の純資産総額に対する比率です。

投資比率の決定にあたっては、委託会社が必要であると認めた場合、外部の機関から助言を受けることがあります。2018年4月18日現在、外部の機関は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			株式投資	債券投資	オルタナティブ	純資産額
	(分配落)	税込分配	期騰落率	アソシド組入比率	アソシド組入比率	投資ファンド組入比率	
33期(2016年1月18日)	円 9,627	円 30	% △7.8	% 41.1	% 28.4	% 22.9	百万円 807
34期(2016年4月18日)	9,876	30	2.9	40.4	27.9	26.9	832
35期(2016年7月19日)	9,915	30	0.7	44.3	23.9	26.8	778
36期(2016年10月18日)	9,687	30	△2.0	47.6	24.7	25.5	718
37期(2017年1月18日)	10,506	30	8.8	46.9	24.2	23.7	735
38期(2017年4月18日)	10,478	30	0.0	46.6	25.2	22.2	725
39期(2017年7月18日)	11,043	30	5.7	44.6	28.3	22.7	744
40期(2017年10月18日)	11,388	30	3.4	45.0	27.0	22.2	762
41期(2018年1月18日)	11,906	30	4.8	46.4	25.5	22.2	783
42期(2018年4月18日)	11,252	30	△5.2	45.6	25.8	22.1	706

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指標を設けておりません。

(注) 「株式投資ファンド」、「債券投資ファンド」、「オルタナティブ投資ファンド」の表記は、複数のファンドをまとめて表示するための表記です。

(注) 「株式投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「日本好配当割安株オーブン マザーファンド」、「GIM 海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」、「GIM エマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」の組入比率の合計です。

(注) 「債券投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「国内債券マザーファンド」、「世界高金利債券マザーファンド」、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」の組入比率の合計です。

(注) 「オルタナティブ投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「Jリート・マザーファンド」、「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア/アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」、「コモディティ・インデックス マザーファンド（2016年10月24日まで）」、「世界のコモディティに関するE T F（2016年10月24日より）」の組入比率の合計です。

○当座成期中の基準価額と市況等の推移

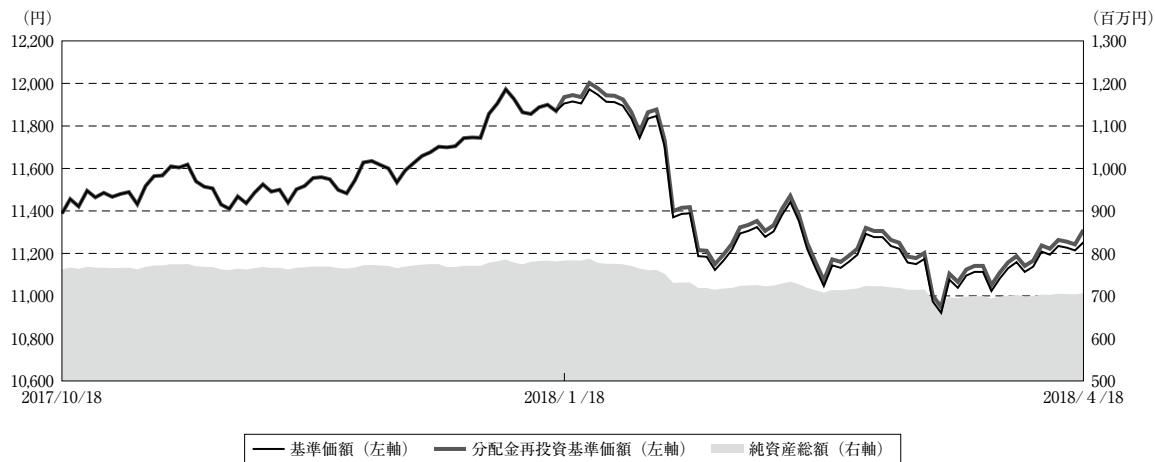
決算期	年月日	基準価額		株式投資	債券投資	オルタナティブ
		騰落率	アソシド組入比率	アソシド組入比率	投資ファンド組入比率	アソシド組入比率
第41期	(期首) 2017年10月18日	円 11,388	% —	% 45.0	% 27.0	% 22.2
	10月末	11,431	0.4	45.7	26.6	22.3
	11月末	11,518	1.1	43.8	26.9	22.5
	12月末	11,744	3.1	45.8	27.1	22.4
	(期末) 2018年1月18日	11,936	4.8	46.4	25.5	22.2
第42期	(期首) 2018年1月18日	11,906	—	46.4	25.5	22.2
	1月末	11,743	△1.4	46.7	25.7	22.5
	2月末	11,354	△4.6	47.5	25.7	22.0
	3月末	11,113	△6.7	46.3	26.6	22.9
	(期末) 2018年4月18日	11,282	△5.2	45.6	25.8	22.1

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

■ 作成期間中の基準価額等の推移

(2017年10月19日～2018年4月18日)



第41期首：11,388円

第42期末：11,252円（既払分配金（税引前）：60円）
騰落率：△0.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年10月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期間においては、北米リート・マザーファンドや日本好配当割安株オープン マザーファンドなどで基準価額に対しマイナスの寄与となりました。この結果、当作成期間中の当ファンドの基準価額は下落しました。

投資環境

(2017年10月19日～2018年4月18日)

※ 新興国を除く、世界の市場については代表として米国を記載しております。

日本の株式市場は、世界的な景気回復に対する期待が高まつたことや主要企業の2017年度の会社計画が上方修正されるなど良好な企業業績が好感されたことなどから、2018年1月下旬にかけて大幅に上昇しました。しかしその後は、日米における政権運営や米中貿易摩擦に対する懸念に加え、円高ドル安の進行による企業業績の先行き悪化リスクが意識されたことなどから下落しました。

米国の株式市場は、2018年1月下旬にかけては良好な経済指標や企業の好業績期待が続く中、税制改革への期待から上昇しました。しかし2月に入ると、米連邦準備制度理事会（F R B）による利上げペースの加速が意識され米金利が上昇したことを受け下落しました。その後は、米中貿易摩擦への懸念などが上値を抑える要因となりました。

新興国の株式市場は、中国・香港市場では、世界的な株式市場の上昇を受けて堅調な展開となりました。特に、香港市場は中国本土からの資金流入期待もあり、2018年1月にハンセン指数は過去最高値を更新しました。その後、米国株式市場の下落や米中貿易摩擦への懸念を背景に、中国・香港市場は調整色を強めました。

日本の債券市場は、10年国債利回りは2017年11月にかけて低下した後、安倍政権の財政規律に対する不安や消費者物価指数（生鮮食品を除く）の改善などを受けて上昇しました。2018年に入ると、大幅な株高などを背景に10年国債利回りは更に上昇しましたが、日銀が指値オペを実施するなど利回り上昇を抑制する姿勢を示したことや世界的な株安を背景にリスク回避の動きが強まつたことから低下に転じました。

米国の債券市場は、税制改革法案成立を受けた米景気拡大期待や、F R Bの利上げペースの加速観測等を受けて、10年国債利回りは2018年2月中旬にかけ上昇しました。その後、トランプ大統領による貿易摩擦への警戒感や相次ぐ政権幹部交代への懸念などが利回りの上昇を抑制することとなり、10年国債利回りはレンジ内での推移となりました。

新興国の債券市場は、各投資国の金融政策、ファンダメンタルズ、政治リスクの違い等を反映し、国によりまちまちな動きとなりました。ロシアの国債利回りが低下する一方、メキシコやトルコの国債利回りはインフレ率の高止まりや政治リスクが嫌気され上昇しました。

日本のリート市場は、リートへ投資する投資信託からの資金流出への懸念などから、2017年11月半ばにかけて下落しましたが、その後はリートの分配金利回り面での魅力に着目した買いが入ったことや不動産株が急反発したことが好感され上昇しました。2018年2月半ばにかけては、国内株式市場が急落したことを受け投資家のリスク回避の姿勢が強まり下落し、その後は株式市場の動向をにらみながら、上下に振れる動きとなりました。

米国のリート市場は、業界再編期待が高まる一方で、財政悪化が懸念されたことなどから一進一退の展開となりました。2018年に入ると、長期金利の上昇を受けてリートの資金調達環境の悪化懸念が強まり下落しました。

原油市場は、石油輸出国機構（O P E C）と非加盟国が減産延長で合意したことが好感されたほか、中東などで地政学リスクが高まつたこと、ドル安に伴つてドルで取引される原油の需要が高まつたことなどから、概ね堅調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年10月19日～2018年4月18日)

各ファンドの投資比率は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、原則月1回のアセット・アロケーション決定会議での検討・見直しに基づき調整を行いました。当成期の資産別組入比率については、株式の比率を引き上げる一方、債券、リートの比率を引き下げました。

「日本好配当割安株オーブン マザーファンド」は、ボトムアップによる調査に基づき、業績動向、配当利回り、P E R面で割安な株価水準にあると判断される銘柄を選別しました。「G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルによるスクリーニング結果を基に、グローバル業種アーリスト及びポートフォリオ・マネジャーによる定性分析を加え、当ファンドの運用戦略の特徴であるバリュー特性とグロース／モメンタム特性を併せ持つポートフォリオを維持しました。

「G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき運用を行いました。「国内債券マザーファンド」は、信用リスクを抑え国債中心の運用を行いました。「世界高金利債券マザーファンド」は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各3分の1程度の割合となるように分散投資を行うとともに、投資対象通貨を複数の通貨に分散することで、金利変動リスクと為替変動リスクの軽減に努めました。「G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、安定的かつ高水準の配当収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用しました。「Jリート・マザーファンド」は、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行いました。「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」は、各地域の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。海外の各リート・マザーファンドの配分については、各リート・マザーファンドの委託先運用会社と当社との地域配分戦略会議の決定に基づき見直しを行いました。「世界のコモディティに関する上場投資信託証券（E T F）」については、PowerShares DB Commodity Index Tracking Fundを組み入れました。

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスマッショントン）

「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスマッショントン）」のポートフォリオ構成比率

ポートフォリオ構成比率	第40期	第41期	第42期
	2017/10/18	2018/1/18	2018/4/18
株式投資ファンド組入比率	45.0%	46.4%	45.6%
日本好配当割安株オープンマザーファンド	19.5%	20.6%	19.0%
GIM 海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）	19.2%	19.6%	20.7%
GIM エマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	6.3%	6.3%	5.9%
債券投資ファンド組入比率	27.0%	25.5%	25.8%
国内債券マザーファンド	8.0%	7.8%	9.8%
世界高金利債券マザーファンド	6.0%	5.9%	6.1%
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	13.0%	11.9%	9.9%
オルタナティブ投資ファンド組入比率	22.2%	22.2%	22.1%
Jリート・マザーファンド	8.0%	8.5%	9.9%
北米リート・マザーファンド	5.2%	4.7%	3.8%
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	1.8%	1.9%	1.4%
ヨーロッパリート・マザーファンド	1.0%	1.1%	1.0%
世界のコモディティに関するETF	6.2%	6.1%	6.1%
短期金融商品・その他	5.7%	5.8%	6.5%

(注) 構成比率は、当ファンドの期末の純資産総額に対する比率です。四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年10月19日～2018年4月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2017年10月19日～2018年4月18日)

当ファンドは、主として利子・配当等収益と売買益等から分配を行います。当作成期間中は、主として利子・配当等収益等を原資として分配を行いました。第41期、第42期の決算時に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計60円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかつた留保収益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第41期	第42期
	2017年10月19日～ 2018年1月18日	2018年1月19日～ 2018年4月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.251%	30 0.266%
当期の収益	30	30
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	4,589	4,614

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**<世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスマッション）>**

投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券およびコモディティへ分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。投資信託証券ごとの組入比率については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、原則として月1回見直しを行います。組入比率の変動範囲は、資産別（株式、債券、オルタナティブ）については15%～50%程度、各投資信託証券については5%～40%程度とします。

○日本好配当割安株オープン マザーファンド

日本の株式市場は、米中貿易摩擦や為替市場の動向などから、短期的に上値の重い展開となる可能性が考えられるものの、世界的な景気拡大や日銀による金融緩和政策などが支援材料となり、中期的には上昇基調で推移すると考えます。当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断される銘柄へ投資を行い、組入株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。個別企業の業績動向には逆行色があると考えられるため、ボトムアップによる企業分析を中心に調査活動を進め、中長期において利益と配当の成長が見込まれる好業績割安銘柄を発掘し、組み入れる方針です。

○GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

米国の株式市場は、米中貿易摩擦への警戒感などが上値を抑える要因になると考えられるものの、米国経済が緩やかな拡大基調を続けていることから、中期的な上昇トレンドにあると見ております。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。定量モデルによるスクリーニングにファンダメンタルリサーチを加味することで、収益性・成長性などを総合的に勘案した銘柄選定を行います。

○GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国の株式市場は、中国・香港株式市場ではテクノロジー株や消費関連株を中心に業績拡大期待が続くと見込まれる一方、米中貿易摩擦への警戒感が残ることから、全体としてはもみ合う中、セクター間で跋行色が強まると予想します。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の新興国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。株式への投資にあたっては、企業業績の質、バリュエーション、株価材料などの要因を考慮した定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案して銘柄を選定します。

○国内債券マザーファンド

日本の債券市場は、日銀のイールド・カーブ・コントロール政策により、国債価格の大きな上昇や下落は考えにくく安定的な値動きになると思われます。当ファンドの運用につきましては、投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指します。

○世界高金利債券マザーファンド

米国の債券市場は、当面はもみ合う展開が予想されます。米欧における金融政策の正常化へ向けた動きなどが利回りの上昇要因となる一方、米中貿易摩擦や北朝鮮、中東での地政学リスクが残ること、投資家の債券投資需要が根強いと見られることなどが利回りの上昇を抑える要因になると考えます。当ファンドは、OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、世界を北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々3分の1程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。

○GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国の債券市場は、一部の国において、短期的に不安定な動きが残る可能性があると見ています。ただ、多くの国でインフレ率が抑制されていることから、相対的に高い利回りを求める投資資金の流入が継続し、新興国の債券市場全体をサポートすることになると予想しています。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の政府または政府機関の発行する債券へ投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保するとともに、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。ボトムアップのカントリー分析に基づくマクロ経済リサーチとクレジット分析を組み合わせた多面的なアプローチにより、財政が健全で流動性が高く、かつ長期ファンダメンタルズと比べて割安と判断される国への投資を行います。

○Jリート・マザーファンド

日本のリート市場は、オフィス需給の先行き悪化懸念が残るもの、足元の首都圏のオフィス賃料やマンション賃料は上昇傾向が続いていることから、空室率の低下傾向も緩やかながらも継続していることから、不動産市場のファンダメンタルズは当面堅調に推移すると考えられます。リートの平均的な分配金利回りが10年国債利回りに対して高水準にあることなどから、引き続き堅調な展開が続くものと予想します。当ファンドは、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄に対する投資価値を判断し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う予定です。

○北米リート・マザーファンド

米国のリート市場は、貿易摩擦など外部環境の不透明感が残るもの、安定的な資金調達環境やリートの業績拡大が続くと見込まれ、底堅い展開になると予想します。当ファンドは、外貨建資産の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しており、北米のリート等の運用は同社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づき米国・カナダの投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

オーストラリアのリート市場は、リートの業績拡大期待が相場を下支えする要因となり、底堅い展開になると予想します。当ファンドは、外貨建資産及び不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しています。なお、リーフ アメリカ エル エル シーは投資判断に関しドイチェ・インベストメンツ・オーストラリア・リミテッドに再委託しています。再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○ヨーロッパリート・マザーファンド

欧州のリート市場は、長期金利が落ち着きつつあり、リートの資金調達環境の改善が期待されることや、雇用環境が底堅いことから、堅調に推移すると考えます。当ファンドは、外貨建資産の運用指図に関する権限をドイチュ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドに委託しており、ヨーロッパのリート等の運用は同社が行っています。同社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で、個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（ETF）

原油市場は、OPECの減産や地政学リスクの高まり等が価格の上昇要因として考えられるものの、米国で原油生産が拡大していることから、一進一退の展開になると予想します。当ファンドは、ETFの組入れにより、世界の商品市況の動きを概ね捉える投資成果を目指す方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月19日～2018年4月18日)

項目	第41期～第42期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	円 75 (40) (31) (5)	% 0.657 (0.345) (0.269) (0.043)	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式） （投資信託証券）	5 (3) (2)	0.045 (0.030) (0.014)	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 （投資信託証券）	0 (0)	0.001 (0.001)	(c)有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他の費用 （保管費用） （監査費用） （その他）	6 (5) (1) (0)	0.048 (0.042) (0.006) (0.000)	(d)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合計	86	0.751	
作成期間中の平均基準価額は、11,483円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月19日～2018年4月18日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘柄		第41期～第42期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	千口 6,007	千円 3,000	千口 56,856	千円 28,200
	GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)	7,951	9,200	9,109	10,800
	GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	2,387	1,300	12,537	7,100
合計		16,347	13,500	78,503	46,100
国外	アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	PowerShares DB Commodity Index Tracking Fund	—	—	3	56
小計		—	—	3	56

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第41期～第42期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
日本好配当割安株オーブン マザーファンド		千口 5,727	千円 15,200	千口 10,383	千円 26,800
Jリート・マザーファンド		3,343	8,300	1,297	3,300
国内債券マザーファンド		10,311	13,000	4,280	5,400
世界高金利債券マザーファンド		—	—	953	1,200
北米リート・マザーファンド		443	1,000	4,953	10,300
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド		—	—	1,786	3,700
ヨーロッパリート・マザーファンド		—	—	1,760	2,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年10月19日～2018年4月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第41期～第42期	
	日本好配当割安株オーブン マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額		6,690,218千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		4,198,844千円
(c) 売買高比率(a)/(b)		1.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月19日～2018年4月18日)

利害関係人との取引状況

<世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスマッション）>

区分	第41期～			第42期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 13	百万円 —	% —	百万円 52	百万円 2	% 3.8

<日本好配当割安株オープンマザーファンド>

区分	第41期～			第42期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,264	百万円 674	% 29.8	百万円 4,425	百万円 1,567	% 35.4

平均保有割合3.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペリーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<国内債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<世界高金利債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区分	第41期～			第42期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 3,387	百万円 863	% 25.5	百万円 4,731	百万円 2,063	% 43.6

平均保有割合0.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペリーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<北米リート・マザーファンド>

該当事項はございません。

<オーストラリア／アジアリート・マザーファンド>

該当事項はございません。

<ヨーロッパリート・マザーファンド>

該当事項はございません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第41期～第42期
売買委託手数料総額(A)	336千円
うち利害関係人への支払額(B)	101千円
(B)/(A)	30.1%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、OKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2018年4月18日現在)

外国投資信託証券

銘柄	第40期末		第42期末		
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) PowerShares DB Commodity Index Tracking Fund	千口 26	千口 23	千米ドル 403	千円 43,271	% 6.1
合計	口数・金額 銘柄数(比率)	26	23	403	43,271
		1	1	—	<6.1%>

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第40期末		第42期末		
	口数	口数	評価額	比率	
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	千口 194,533	千口 143,684	千円 69,672	% 9.9	
GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)	125,083	123,926	146,257	20.7	
GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	88,794	78,645	41,485	5.9	
合計	408,412	346,255	257,415	36.5	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘 柄	第 40 期 末		第 42 期 末	
	口 数	千 口	口 数	評 価 額
日本好配当割安株オープン マザーファンド	56,685	56,685	52,028	133,948
J リート・マザーファンド	25,281	25,281	27,327	69,585
国内債券マザーファンド	48,741	48,741	54,773	69,331
世界高金利債券マザーファンド	35,424	35,424	34,470	43,167
北米リート・マザーファンド	17,706	17,706	13,196	26,858
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	6,766	6,766	4,980	9,872
ヨーロッパリート・マザーファンド	7,389	7,389	5,629	6,716

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年4月18日現在)

項 目	第 42 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 300,686	% 42.3
日本好配当割安株オープン マザーファンド	133,948	18.9
J リート・マザーファンド	69,585	9.8
国 内 債 券 マ ザ 一 フ ア ン ド	69,331	9.8
世 界 高 金 利 債 券 マ ザ 一 フ ア ン ド	43,167	6.1
北 米 リ ー ト ・ マ ザ 一 フ ア ン ド	26,858	3.8
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	9,872	1.4
ヨーロッパリート・マザーファンド	6,716	0.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	50,267	7.0
投 資 信 託 財 産 総 額	710,430	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 投資信託受益証券は、GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）、GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）、GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）、上場投資信託証券（ETF）の合計です。（以下同じ。）

(注) 世界高金利債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（785,272千円）の投資信託財産総額（804,310千円）に対する比率は97.6%です。

(注) 北米リート・マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（2,352,382千円）の投資信託財産総額（2,391,933千円）に対する比率は98.3%です。

(注) オーストラリア/アジアリート・マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（678,008千円）の投資信託財産総額（809,571千円）に対する比率は83.7%です。

(注) ヨーロッパリート・マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（1,937,401千円）の投資信託財産総額（2,051,003千円）に対する比率は94.5%です。

(注) 作成期間末における外貨建純資産（43,271千円）の投資信託財産総額（710,430千円）に対する比率は6.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、邦貨換算レートは1米ドル=107.20円、1カナダドル=85.31円、1ユーロ=132.60円、1イギリスポンド=153.31円、1スウェーデンクローナ=12.75円、1ノルウェークローネ=13.82円、1オーストラリアドル=83.28円、1ニュージーランドドル=78.62円、1シンガポールドル=81.78円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第41期末	第42期末
	2018年1月18日現在	2018年4月18日現在
(A) 資産	円	円
コール・ローン等	788,000,448	710,430,066
投資信託受益証券(評価額)	50,514,355	50,261,946
日本好配当割安株オーブン マザーファンド(評価額)	342,676,829	300,686,770
Jリート・マザーファンド(評価額)	161,339,756	133,948,506
国内債券マザーファンド(評価額)	66,349,328	69,585,541
世界高金利債券マザーファンド(評価額)	61,307,270	69,331,765
北米リート・マザーファンド(評価額)	45,889,140	43,167,963
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド(評価額)	36,548,449	26,858,234
ヨーロッパリート・マザーファンド(評価額)	14,703,982	9,872,512
(B) 負債	4,852,253	4,262,265
未払収益分配金	1,973,263	1,882,770
未払解約金	295,875	—
未払信託報酬	2,557,713	2,356,020
未払利息	82	100
その他未払費用	25,320	23,375
(C) 純資産総額(A-B)	783,148,195	706,167,801
元本	657,754,581	627,590,083
次期繰越損益金	125,393,614	78,577,718
(D) 受益権総口数	657,754,581口	627,590,083口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,906円	11,252円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第41期1,1906円、第42期1,1252円です。

(注) 当ファンドの第41期首元本額は669,303,337円、第41～42期中追加設定元本額は6,283,433円、第41～42期中一部解約元本額は47,996,687円です。

○損益の状況

項 目	第41期	第42期
	2017年10月19日～ 2018年1月18日	2018年1月19日～ 2018年4月18日
(A) 配当等収益	円 3,228,910	円 2,087,914
受取配当金	3,235,143	2,092,659
受取利息	—	53
支払利息	△ 6,233	△ 4,798
(B) 有価証券売買損益	円 35,272,542	円 △ 38,850,755
売買益	37,545,032	2,510,225
売買損	△ 2,272,490	△ 41,360,980
(C) 信託報酬等	円 △ 2,720,325	円 △ 2,512,708
(D) 当期損益金(A+B+C)	円 35,781,127	円 △ 39,275,549
(E) 前期繰越損益金	161,409,307	186,324,004
(F) 追加信託差損益金	△ 69,823,557	△ 66,587,967
(配当等相当額)	(106,688,688)	(101,838,218)
(売買損益相当額)	(△176,512,245)	(△168,426,185)
(G) 計(D+E+F)	127,366,877	80,460,488
(H) 収益分配金	△ 1,973,263	△ 1,882,770
次期繰越損益金(G+H)	125,393,614	78,577,718
追加信託差損益金	△ 69,823,557	△ 66,587,967
(配当等相当額)	(106,690,514)	(101,838,346)
(売買損益相当額)	(△176,514,071)	(△168,426,313)
分配準備積立金	195,217,171	187,778,872
繰越損益金	—	△ 42,613,187

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当ファンドが投資対象としている投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用は、165,940円です。

(注) 収益分配金

決算期	第41期	第42期
(a) 配当等収益(費用控除後)	5,046,860円	3,337,638円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	27,612,714円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	106,690,514円	101,838,346円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	164,530,860円	186,324,004円
分配対象収益(a+b+c+d)	303,880,948円	291,499,988円
分配対象収益(1万口当たり)	4,619円	4,644円
分配金額	1,973,263円	1,882,770円
分配金額(1万口当たり)	30円	30円

用語解説

○**資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。**

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産-負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○**損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。**

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第41期	第42期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2018年4月18日現在)

<日本好配当割安株オーブン マザーファンド>

下記は、日本好配当割安株オーブン マザーファンド全体（1,455,708千口）の内容です。

国内株式

銘柄	第40期末 株数	第42期末	
		株数	評価額
建設業（5.5%）		千株	千円
東急建設	124.6	—	—
五洋建設	—	71	58,220
大和ハウス工業	20.6	9.1	36,691
協和エクシオ	—	35.4	100,040
食料品（-1%）			
日本たばこ産業	31.1	—	—
パルプ・紙（1.6%）			
日本製紙	30.8	29	58,783
化学（5.5%）			
デンカ	64.2	15.6	61,386
J S R	—	31.6	75,713
宇部興産	—	17.9	59,070
医薬品（4.0%）			
武田薬品工業	26.2	13.1	66,783
アステラス製薬	42.8	—	—
科研製薬	—	11.6	74,820
石油・石炭製品（3.2%）			
J X T Gホールディングス	304.1	165.2	115,755
ゴム製品（-1%）			
ブリヂストン	19.7	—	—
ガラス・土石製品（-1%）			
日本電気硝子	38.4	—	—
鉄鋼（2.0%）			
新日鐵住金	48.3	—	—
ジイ エフ イー ホールディングス	—	31.9	70,387
山陽特殊製鋼	20	—	—
金属製品（1.7%）			
三和ホールディングス	47.4	42.3	59,262
機械（4.2%）			
アマダホールディングス	141.3	70.7	92,970
アイダエンジニアリング	—	28.4	36,494
やまびこ	—	14	20,636
小松製作所	46.5	—	—
住友重機械工業	14.4	—	—
電気機器（17.6%）			
日立製作所	147	72	56,275
明電舎	248	183	74,298
日本電気	—	12.7	37,363
セイコーエプソン	65.7	39.2	79,576
バナソニック	54.8	—	—
カシオ計算機	—	23.1	40,170
ローム	—	7	71,750
京セラ	—	6.2	37,869
キヤノン	15.6	9.8	37,994
リコー	113.8	34.3	37,730
東京エレクトロン	13.8	7.5	151,387
輸送用機器（7.2%）			
東海理化電機製作所	43.2	36	78,408
日産自動車	106.5	—	—
トヨタ自動車	9.9	5.4	37,459
本田技研工業	38.9	20.3	75,455

銘柄	第40期末 株数	第42期末	
		株数	評価額
S U B A R U	30.9	—	—
豊田合成	31.5	25.2	64,915
精密機器（1.7%）			
ニプロ	39	39	60,840
その他製品（-1%）			
大日本印刷	36.5	—	—
電気・ガス業（1.7%）			
東北電力	57.9	42.3	60,996
陸運業（3.7%）			
センコーホールディングス	82.2	82.2	69,376
ニッコンホールディングス	42.1	20.6	60,605
情報・通信業（10.4%）			
N E Cネッツエスアイ	22.8	22.8	64,615
フジ・メディア・ホールディングス	—	30	55,140
大塚商会	12.2	17.3	89,960
ネットワンシステムズ	—	22.9	36,044
日本電信電話	11.5	11.4	58,869
K D D I	19.6	—	—
S C S K	—	13.4	63,315
卸売業（5.2%）			
双日	439.3	256.7	88,304
三井物産	95.2	31.1	57,923
阪和興業	29.6	8.3	37,640
日鉄住金物産	5.7	—	—
小売業（7.0%）			
セブン＆アイ・ホールディングス	—	27.2	130,451
ライオン	—	18.8	18,800
ヤマダ電機	207.8	170.2	98,205
銀行業（7.1%）			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	167.5	63.1	39,689
あおぞら銀行	24.1	14.5	63,075
三菱UFJフィナンシャル・グループ	335.6	125.3	88,399
三井住友フィナンシャルグループ	43.6	13.4	59,723
証券・商品先物取引業（4.1%）			
S B Iホールディングス	—	31.8	85,955
野村ホールディングス	130.1	93.4	59,094
保険業（2.7%）			
東京海上ホールディングス	30.9	19.9	97,211
不動産業（1.8%）			
飯田グループホールディングス	31.8	30.2	62,876
サービス業（2.1%）			
夢真ホールディングス	—	44.9	55,092
ファルコホールディングス	—	10.5	18,700
合計	株数：金額 銘柄 数×比率	3,805 50	2,329 55 3,548,573 [94.7%]

(注) 銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の（ ）内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

<国内債券マザーファンド>

下記は、国内債券マザーファンド全体（909,860千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区分	第42期末					
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別	組入比率
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上
国債証券	1,028,000 (238,000)	1,121,591 (246,756)	97.4 (21.4)	— (—)	76.3 (19.0)	21.1 (2.4)
合計	1,028,000 (238,000)	1,121,591 (246,756)	97.4 (21.4)	— (—)	76.3 (19.0)	21.1 (2.4)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	第42期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第124回利付国債（5年）	0.1	28,000	28,139	2020/6/20
第126回利付国債（5年）	0.1	140,000	140,861	2020/12/20
第309回利付国債（10年）	1.1	10,000	10,268	2020/6/20
第311回利付国債（10年）	0.8	10,000	10,225	2020/9/20
第318回利付国債（10年）	1.0	7,000	7,271	2021/9/20
第322回利付国債（10年）	0.9	20,000	20,802	2022/3/20
第323回利付国債（10年）	0.9	15,000	15,637	2022/6/20
第326回利付国債（10年）	0.7	4,000	4,152	2022/12/20
第328回利付国債（10年）	0.6	5,000	5,175	2023/3/20
第332回利付国債（10年）	0.6	10,000	10,393	2023/12/20
第334回利付国債（10年）	0.6	50,000	52,107	2024/6/20
第335回利付国債（10年）	0.5	13,000	13,482	2024/9/20
第337回利付国債（10年）	0.3	30,000	30,743	2024/12/20
第338回利付国債（10年）	0.4	23,000	23,742	2025/3/20
第339回利付国債（10年）	0.4	25,000	25,827	2025/6/20
第340回利付国債（10年）	0.4	40,000	41,340	2025/9/20
第343回利付国債（10年）	0.1	63,000	63,670	2026/6/20
第345回利付国債（10年）	0.1	60,000	60,572	2026/12/20
第347回利付国債（10年）	0.1	20,000	20,174	2027/6/20

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスマッション）

銘 柄	利 率	第 42 期			末
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第349回利付国債（10年）	0.1	10,000	10,077	2027/12/20	
第98回利付国債（20年）	2.1	30,000	35,883	2027/9/20	
第100回利付国債（20年）	2.2	30,000	36,435	2028/3/20	
第105回利付国債（20年）	2.1	40,000	48,499	2028/9/20	
第108回利付国債（20年）	1.9	30,000	35,851	2028/12/20	
第109回利付国債（20年）	1.9	20,000	23,964	2029/3/20	
第114回利付国債（20年）	2.1	40,000	49,226	2029/12/20	
第123回利付国債（20年）	2.1	50,000	62,198	2030/12/20	
第143回利付国債（20年）	1.6	60,000	71,801	2033/3/20	
第149回利付国債（20年）	1.5	31,000	36,792	2034/6/20	
第150回利付国債（20年）	1.4	34,000	39,821	2034/9/20	
第154回利付国債（20年）	1.2	40,000	45,507	2035/9/20	
第161回利付国債（20年）	0.6	30,000	30,739	2037/6/20	
第163回利付国債（20年）	0.6	10,000	10,206	2037/12/20	
合 計		1,028,000	1,121,591		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体（7,078,717千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第40期末 口数	第42期末			
		口数	評価額	比率	率
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	703	503	236,913		1.3
MCUBS Mid City投資法人 投資証券	1,283	4,065	325,200		1.8
森ヒルズリート投資法人 投資証券	2,326	1,600	218,880		1.2
産業ファンド投資法人 投資証券	448	2,592	312,076		1.7
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,957	1,647	455,724		2.5
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	579	1,558	243,827		1.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,563	1,063	507,051		2.8
G L P投資法人 投資証券	3,532	2,932	338,939		1.9
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,003	1,223	302,570		1.7
日本プロジスリート投資法人 投資証券	2,762	2,962	684,518		3.8
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	246	141	76,986		0.4
Oneリート投資法人 投資証券	1,258	758	186,240		1.0
イオントリート投資法人 投資証券	2,895	1,045	118,503		0.7
ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,191	1,741	284,653		1.6
日本リート投資法人 投資証券	1,371	1,241	398,361		2.2
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	3,131	41,208	577,736		3.2
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	—	250	44,575		0.2
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,826	1,826	262,031		1.5
トーセイ・リート投資法人 投資証券	185	1,491	172,657		1.0
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	936	936	216,684		1.2
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	432	1,032	110,424		0.6
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	7,571	6,021	904,956		5.0
いちごホテルリート投資法人 投資証券	374	374	46,525		0.3
ラサールロジポート投資法人 投資証券	3,673	3,373	384,184		2.1
スター・アジア不動産投資法人 投資証券	—	600	62,160		0.3
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	350	350	40,145		0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	858	1,108	390,570		2.2
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	3,046	1,546	136,821		0.8
さくら総合リート投資法人 投資証券	—	800	75,200		0.4
投資法人みらい 投資証券	515	515	97,489		0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	314	814	115,669		0.6
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	281	681	178,694		1.0
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,488	2,298	1,413,270		7.8

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスマッショーン）

銘柄	第40期末		第42期末		
	口数	口数	評価額	比率	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,446	1,986	1,108,188	6.1	%
日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,831	3,861	805,404	4.5	
オリックス不動産投資法人 投資証券	4,970	3,448	565,472	3.1	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,218	418	158,422	0.9	
プレミア投資法人 投資証券	1,119	500	54,500	0.3	
東急リアル・エストート投資法人 投資証券	—	500	72,150	0.4	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	5,743	4,943	819,549	4.5	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,943	593	94,583	0.5	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	5,970	7,970	387,740	2.2	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	—	50	22,175	0.1	
平和不動産リート投資法人 投資証券	3,227	3,227	327,863	1.8	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	—	1,100	242,770	1.3	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	574	724	476,392	2.6	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,695	1,695	200,179	1.1	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,040	3,740	306,306	1.7	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	822	1,022	633,640	3.5	
スタートプロシード投資法人 投資証券	134	134	22,512	0.1	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,489	2,171	555,776	3.1	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,781	4,581	350,904	1.9	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	4,601	3,651	304,858	1.7	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,217	2,217	307,719	1.7	
合計	口数 銘柄数	金額 (比率)	100,917	138,825	17,737,344
			48	54	<98.4%>

(注) 合計欄の<>内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

<北米リート・マザーファンド>

下記は、北米リート・マザーファンド全体（1,173,982千口）の内容です。

外国投資信託証券

銘 柏	第 40 期 末		第 42 期 末			比 率	
	口 数	口 数	評 価 額		比 率		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
(アメリカ)	千口	千口	千米 ドル	千円	%		
AGREE REALTY CORP	16	10	539	57,808	2.4		
AMERICAN TOWER CORP	—	3	457	49,025	2.1		
PROLOGIS INC	2	6	447	47,944	2.0		
BOSTON PROPERTIES INC	1	—	—	—	—		
CAMDEN PROPERTY TRUST	4	3	289	31,031	1.3		
CHESAPEAKE LODGING TRUST	11	—	—	—	—		
CORESITE REALTY CORP	1	—	—	—	—		
CUBESMART	—	25	719	77,153	3.2		
DOUGLAS EMMETT INC	12	2	77	8,287	0.3		
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	—	7	410	43,954	1.8		
DUKE REALTY CORP	12	—	—	—	—		
EASTGROUP PROPERTIES INC	3	—	—	—	—		
EXTRA SPACE STORAGE INC	14	3	343	36,843	1.5		
EQUITY RESIDENTIAL	16	—	—	—	—		
ESSEX PROPERTY TRUST INC	—	0.816	200	21,535	0.9		
GETTY REALTY CORP	—	8	223	23,967	1.0		
HCP INC	—	61	1,407	150,879	6.3		
WELLTOWER INC	22	36	1,928	206,770	8.7		
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	26	25	717	76,889	3.2		
LASALLE HOTEL PROPERTIES	—	12	396	42,457	1.8		
LTC PROPERTIES INC	9	10	406	43,573	1.8		
MACERICH CO/THE	24	20	1,174	125,937	5.3		
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	—	4	361	38,718	1.6		
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	—	21	555	59,530	2.5		
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	12	1	65	6,996	0.3		
POTLATCHDELTIC CORP	—	5	277	29,702	1.2		
PUBLIC STORAGE	1	—	—	—	—		
RAYONIER INC	—	7	259	27,814	1.2		
REALTY INCOME CORP	—	5	303	32,586	1.4		
REGENCY CENTERS CORP	4	6	377	40,498	1.7		
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	56	47	556	59,673	2.5		
SIMON PROPERTY GROUP INC	14	12	1,975	211,731	8.9		
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	30	15	248	26,686	1.1		
TAUBMAN CENTERS INC	—	15	924	99,146	4.1		
VENTAS INC	21	—	—	—	—		
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	23	—	—	—	—		

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスマッシュション）

銘柄	第40期末		第42期末			比率	
	口数	口数	評価額		邦貨換算金額		
			外貨建金額	千米ドル			
(アメリカ)	千口	千口			千円	%	
WEYERHAEUSER CO	—	6	251	26,971		1.1	
AMERICOLD REALTY TRUST	—	25	501	53,716		2.2	
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	—	6	480	51,506		2.2	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	11	13	400	42,889		1.8	
INVITATION HOMES INC	9	14	327	35,134		1.5	
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	—	3	66	7,089		0.3	
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	5	—	—	—		—	
WASHINGTON PRIME GROUP INC	95	—	—	—		—	
CARETRUST REIT INC	82	—	—	—		—	
STORE CAPITAL CORP	38	36	925	99,206		4.2	
CROWN CASTLE INTL CORP	—	4	445	47,731		2.0	
URBAN EDGE PROPERTIES	—	14	300	32,240		1.3	
EQUINIX INC	0.338	—	—	—		—	
MGM GROWTH PROPERTIES LLC-A	27	—	—	—		—	
VEREIT INC	151	—	—	—		—	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	14	10	239	25,708		1.1	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	779 33	518 37	19,583 —	2,099,340 <87.9%>		
(カナダ)				千カナダドル			
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	—	13	16	640	54,606	2.3	
CHARTWELL RETIREMENT RESIDEN	—	—	19	300	25,630	1.1	
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	—	32	27	660	56,367	2.4	
PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	—	73	—	—	—	—	
DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	—	15	28	402	34,305	1.4	
GRANITE REAL ESTATE INVESTME	—	13	13	668	57,053	2.4	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	148 5	106 5	2,672 —	227,963 <9.5%>		
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	927 38	624 42	— —	2,327,304 <97.4%>		

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

<オーストラリア／アジアリート・マザーファンド>

下記は、オーストラリア／アジアリート・マザーファンド全体（408,386千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第40期末		第42期末		
	口数	千口	口数	評価額	比率
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	0.23	0.23	1	23,441	2.9%
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	0.192	0.192	0.171	24,538	3.0
プレミア投資法人 投資証券	0.811	0.811	0.651	70,959	8.8
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	1 3	2 3	118,938 <14.7%>	

(注) 合計欄の<>内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

外国投資信託証券

銘柄	第40期末		第42期末			比率	
	口数	口数	評価額		邦貨換算金額		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%		
DEXUS	89	78	725	60,378	7.5		
GPT GROUP	196	158	735	61,249	7.6		
INVESTA OFFICE FUND	163	149	641	53,459	6.6		
MIRVAC GROUP	145	133	286	23,893	3.0		
STOCKLAND	185	164	649	54,094	6.7		
WESTFIELD CORP	118	48	424	35,342	4.4		
VICINITY CENTRES	368	308	734	61,183	7.6		
PROPERTYLINK GROUP	400	—	—	—	—		
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	115	97	217	18,117	2.2		
GDI PROPERTY GROUP	145	129	159	13,314	1.6		
SCENTRE GROUP	242	203	790	65,831	8.1		
CENTURIA METROPOLITAN REIT	133	92	210	17,534	2.2		
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	2,304 12	1,566 11	5,576 —	464,399 <57.4%>		
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル				
KIWI PROPERTY GROUP LTD	—	446	593	46,685	5.8		
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	— —	446 1	593 —	46,685 <5.8%>		
(シンガポール)			千シンガポールドル				
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	314	304	552	45,142	5.6		
KEPPEL REIT	195	177	208	17,080	2.1		
STARHILL GLOBAL REIT	804	722	523	42,807	5.3		
SUNTEC REIT	269	237	441	36,131	4.5		
CAPITALAND COMMERCIAL-RIGHTS	52	—	—	—	—		
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,635 5	1,441 4	1,726 —	141,162 <17.4%>		
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	3,940 17	3,454 16	— —	652,248 <80.6%>		

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

<ヨーロッパリート・マザーファンド>

下記は、ヨーロッパリート・マザーファンド全体（1,718,568千口）の内容です。

外国投資信託証券

銘柄		第40期末		第42期末			比率	
		口数	口数	評価額		外貨建金額		
				千ユーロ	千円	邦貨換算金額		
(ユーロ・・・ドイツ)		千口	千口	千ユーロ	千円		%	
ALSTRIA OFFICE REIT-AG		58	55	709	94,114		4.6	
HAMBORNER REIT AG		56	39	374	49,602		2.4	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	114 2	94 2	1,083 —	143,716 <7.0%>			
(ユーロ・・・フランス)				千ユーロ				
FONCIERE DES REGIONS		4	3	270	35,881		1.7	
GECINA SA		9	9	1,329	176,267		8.6	
KLEPIERRE		38	18	632	83,891		4.1	
UNIBAIL-RODAMCO SE		6	6	1,325	175,770		8.6	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	59 4	37 4	3,558 —	471,810 <23.0%>			
(ユーロ・・・オランダ)				千ユーロ				
EUROCOMMERCIAL PROPERTIES-CV		23	21	741	98,379		4.8	
NSI NV		19	19	723	95,999		4.7	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	42 2	41 2	1,465 —	194,378 <9.5%>			
(ユーロ・・・スペイン)				千ユーロ				
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI		—	45	420	55,821		2.7	
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		33	63	790	104,803		5.1	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	33 1	108 2	1,211 —	160,625 <7.8%>			
(ユーロ・・・アイルランド)				千ユーロ				
GREEN REIT PLC		57	250	368	48,796		2.4	
HIBERNIA REIT PLC		132	207	297	39,428		1.9	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	189 2	457 2	665 —	88,225 <4.3%>			
ユーロ計	口数・金額 銘柄数<比率>	439 11	738 12	7,984 —	1,058,755 <51.6%>			
(イギリス)				千イギリスポンド				
UNITE GROUP PLC		64	75	606	93,004		4.5	
PRIMARY HEALTH PROPERTIES		146	—	—	—		—	
BRITISH LAND CO PLC		175	154	1,017	155,986		7.6	
GREAT PORTLAND ESTATES PLC		81	70	477	73,194		3.6	
HAMMERSOHN PLC		—	138	684	104,936		5.1	
LAND SECURITIES GROUP PLC		87	84	803	123,242		6.0	
LONDONMETRIC PROPERTY PLC		152	—	—	—		—	
INTU PROPERTIES PLC		188	—	—	—		—	
SEGRO PLC		218	164	1,031	158,161		7.7	

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスマッシュション）

銘柄	第40期末		第42期末			比率	
	口数	口数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(イギリス)	千口	千口	千イギリスポンド	千円	%		
SAFESTORE HOLDINGS PLC	96	—	—	—	—		
WAREHOUSE REIT PLC	96	192	194	29,777	1.5		
PRS REIT PLC/THE	93	248	249	38,210	1.9		
ASSURA PLC	465	900	513	78,786	3.8		
小計	口数・金額	1,864	2,028	5,578	855,300		
	銘柄数<比率>	12	9	—	<41.7%>		
合計	口数・金額	2,303	2,766	—	1,914,056		
	銘柄数<比率>	23	21	—	<93.4%>		

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄のくゝ内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

日本好配当割安株オーブン マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本好配当割安株オーブン マザーファンド

第14期 運用状況のご報告

決算日：2017年9月11日

「日本好配当割安株オーブン マザーファンド」は、2017年9月11日に第14期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	東証株価指数(TOPIX)		日経平均株価(225種)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期初	中騰落率	(参考指數)	期初			
10期(2013年9月11日)	円 16,093	% 61.4	ポイント 1,189.25	% 62.4	円 14,425.07	% 63.8	% 93.5	% 5,944 百万円
11期(2014年9月11日)	円 18,059	% 12.2	1,311.24	% 10.3	15,909.20	% 10.3	% 96.2	% 4,466
12期(2015年9月11日)	円 20,039	% 11.0	1,480.23	% 12.9	18,264.22	% 14.8	% 98.7	% 4,829
13期(2016年9月12日)	円 18,743	% △ 6.5	1,323.10	% △ 10.6	16,672.92	% △ 8.7	% 93.2	% 5,652
14期(2017年9月11日)	円 24,231	% 29.3	1,612.26	% 21.9	19,545.77	% 17.2	% 96.4	% 5,679

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)は当ファンドの参考指標であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

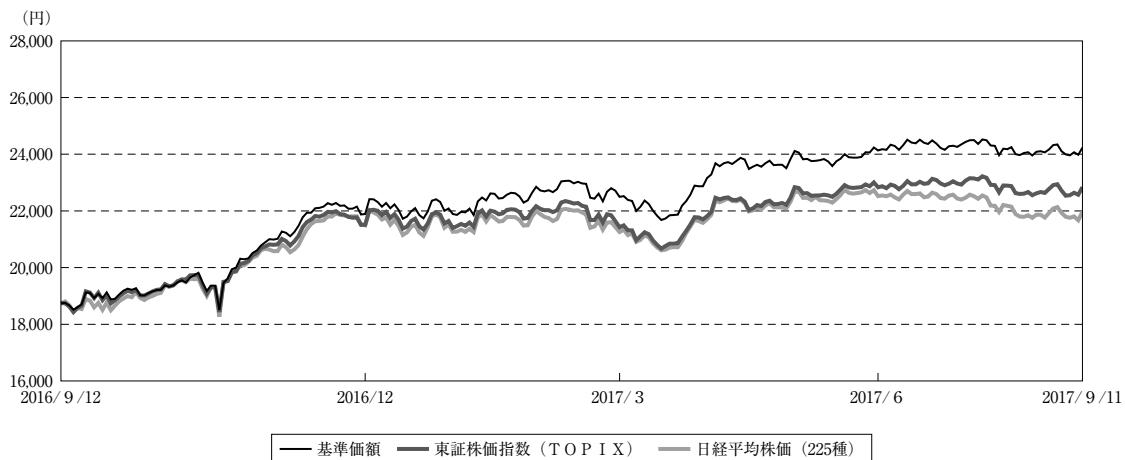
年月日	基準価額	東証株価指数(TOPIX)		日経平均株価(225種)		株組入比率	株先物比率
		期首	騰落率	(参考指數)	騰落率		
2016年9月12日	円 18,743	% —	ポイント 1,323.10	% —	円 16,672.92	% —	% 93.2
9月末	円 18,872	% 0.7	1,322.78	% △ 0.0	16,449.84	% △ 1.3	% 91.2
10月末	円 19,734	% 5.3	1,393.02	% 5.3	17,425.02	% 4.5	% 94.3
11月末	円 21,016	% 12.1	1,469.43	% 11.1	18,308.48	% 9.8	% 94.8
12月末	円 21,893	% 16.8	1,518.61	% 14.8	19,114.37	% 14.6	% 95.6
2017年1月末	円 22,002	% 17.4	1,521.67	% 15.0	19,041.34	% 14.2	% 93.9
2月末	円 22,372	% 19.4	1,535.32	% 16.0	19,118.99	% 14.7	% 95.1
3月末	円 22,495	% 20.0	1,512.60	% 14.3	18,909.26	% 13.4	% 94.3
4月末	円 22,872	% 22.0	1,531.80	% 15.8	19,196.74	% 15.1	% 95.2
5月末	円 23,507	% 25.4	1,568.37	% 18.5	19,650.57	% 17.9	% 96.8
6月末	円 24,132	% 28.8	1,611.90	% 21.8	20,033.43	% 20.2	% 96.2
7月末	円 24,350	% 29.9	1,618.61	% 22.3	19,925.18	% 19.5	% 96.9
8月末	円 24,322	% 29.8	1,617.41	% 22.2	19,646.24	% 17.8	% 96.8
(期末) 2017年9月11日	円 24,231	% 29.3	1,612.26	% 21.9	19,545.77	% 17.2	% 96.4

(注) 謄落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年9月13日～2017年9月11日)



(注) 参考指標は、東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）です。

(注) 参考指標は、期首（2016年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、機械、化学などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、東京エレクトロン、デンカ、セイコーエプソンなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、食料品、空運業が基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ポーラ・オルビスホールディングス、極東開発工業、アステラス製薬などが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年9月13日～2017年9月11日)

国内株式市場は、上昇基調で推移しました。2016年11月の米大統領選挙でトランプ氏の優勢が伝えられ急落する局面もありましたが、同氏が勝利するとインフラ投資拡大や減税政策などに対する期待などから反発し、12月中旬にかけては、米国の金利上昇を受けて円安が進行したことなどから一段高となりました。その後も、北朝鮮情勢の悪化など地政学リスクや国内外の政治情勢の先行き不透明感が嫌気され弱含む場面もありましたが、前年同期比で為替が円安水準にあることから企業業績の改善基調の継続が期待され堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年9月13日～2017年9月11日)

利益および配当の持続的な成長が見込まれる割安銘柄を選別し、投資しました。

業種別では、世界経済の拡大の恩恵を受けると考えた電気機器の組入比率を高めとしたポートフォリオを維持したほか、相場の物色動向などに合わせ組入比率の調整を行いました。具体的には期末にかけて、相対的に高い配当利回りに着目し銀行業の組入比率を引き上げた一方、当面は好材料に乏しいと判断した情報・通信業の組入比率を引き下げました。

規模別では、外部環境の不透明感が強いことから流動性が高く、日銀による上場投資信託（E T F）の買入れにより良好な需給環境も期待できる大型株の組入比率を高めとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年9月13日～2017年9月11日)

当ファンドは、ベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（T O P I X）および日経平均株価（225種）の騰落率を上回りました。

今後の運用方針

国内株式市場は、内外の良好な経済環境や企業業績拡大への期待などを背景に、堅調な展開になると考えております。ただ、国内外の政治政策の先行き懸念や地政学リスクに対する警戒感などから、短期的に値動きが荒くなる可能性があると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。定量的スクリーニング（業績動向、配当利回り、P E Rなど）により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング（企業の競争力、株主還元策、配当政策など）を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。また、組入れ株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月13日～2017年9月11日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 45 (45)	% 0.202 (0.202)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他の)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合計	45	0.202	
期中の平均基準価額は、22,297円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月13日～2017年9月11日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 3,429 (△ 153)	千円 3,321,002 (—)	千株 3,394	千円 4,490,246

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年9月13日～2017年9月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	7,811,249千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,697,147千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月13日～2017年9月11日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
			%			%
株式	3,321	1,291	38.9	4,490	947	21.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	12,165千円
うち利害関係人への支払額(B)	3,625千円
(B)/(A)	29.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年9月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
建設業 (3.4%)		千株	千株	千円
東急建設	—	124.6	110,395	
大東建託	5.2	—	—	
大和ハウス工業	20.6	20.6	77,517	
積水ハウス	51.3	—	—	
食料品 (2.1%)				
日本たばこ産業	42.6	31.1	114,105	
パルプ・紙 (1.2%)				
日本製紙	30.8	30.8	63,047	
化学 (4.3%)				
デンカ	361	321	233,688	
ポーラ・オルビスホールディングス	13.2	—	—	
日東電工	23.6	—	—	
医薬品 (4.0%)				
武田薬品工業	25.1	26.2	160,579	
アステラス製薬	50.6	42.8	60,005	
大塚ホールディングス	18.1	—	—	
石油・石炭製品 (3.0%)				
JXTGホールディングス	232.1	304.1	163,544	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
ゴム製品 (1.7%)		千株	千株	千円
ブリヂストン	16.1	19.7	95,013	
ガラス・土石製品 (2.9%)				
日本電気硝子	121	38.4	158,976	
鉄鋼 (3.3%)				
新日鐵住金	43	48.3	125,676	
山陽特殊製鋼	—	100	55,700	
金属製品 (1.1%)				
三和ホールディングス	—	47.4	61,335	
機械 (8.1%)				
アマダホールディングス	108.8	141.3	172,103	
小松製作所	67.1	46.5	147,451	
住友重機械工業	175	72	60,984	
トヨーカネツ	—	177	62,658	
日本精工	85.9	—	—	
電気機器 (16.1%)				
日立製作所	235	147	109,632	
明電舎	—	248	92,752	
セイコーエプソン	45.8	95.4	262,159	

日本好配当割安株オーブン マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
パナソニック	千株 115.6	千株 78.9	千円 116,890	
フォスター電機	30.9	—	—	
メガチップス	37.9	—	—	
キヤノン	47.2	15.6	58,328	
リコー	—	113.8	122,107	
東京エレクトロン	26.4	7.9	121,778	
輸送用機器 (10.8%)				
東海理化電機製作所	43.2	43.2	89,251	
川崎重工業	382	—	—	
日産自動車	143	106.5	117,096	
トヨタ自動車	28.2	9.9	62,330	
本田技研工業	—	38.9	121,329	
S U B A R U	—	30.9	119,397	
豊田合成	48	31.5	81,175	
精密機器 (1.0%)				
ニプロ	86.8	39	57,057	
その他製品 (1.7%)				
大日本印刷	73	73	95,046	
電気・ガス業 (1.6%)				
東北電力	—	57.9	87,139	
大阪瓦斯	142	—	—	
陸運業 (3.2%)				
センコーグループホールディングス	—	82.2	63,951	
ニッコンホールディングス	42.1	42.1	108,870	
空運業 (-%)				
日本航空	30.7	—	—	
情報・通信業 (4.8%)				
NECネットエスアイ	—	22.8	59,713	
コーワテクモホールディングス	35	—	—	
大塚商会	—	12.2	85,766	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
日本電信電話	千株 31.4	千株 11.5	千円 59,892	
K D D I	61.3	19.6	58,074	
N T T ドコモ	43.4	—	—	
卸売業 (7.9%)				
双日	—	439.3	129,593	
三井物産	95.2	95.2	156,794	
阪和興業	148	148	110,556	
日鉄住金物産	—	5.7	33,117	
小売業 (2.2%)				
ローソン	7.5	—	—	
ヤマダ電機	—	207.8	122,602	
銀行業 (10.7%)				
コンコルディア・ファイナンシャルグループ	—	167.5	87,016	
あおぞら銀行	241	241	99,292	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	253.3	335.6	221,898	
三井住友フィナンシャルグループ	39.5	43.6	175,620	
みずほフィナンシャルグループ	795.2	—	—	
証券、商品先物取引業 (1.4%)				
野村ホールディングス	—	130.1	75,444	
松井証券	87.2	—	—	
保険業 (2.4%)				
東京海上ホールディングス	28.1	30.9	130,861	
不動産業 (1.1%)				
飯田グループホールディングス	—	31.8	59,815	
合計	株数・金額	4,915	4,796	5,475,136
	銘柄数<比率>	49	51	<96.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 値 額	比 率
株 式	千円 5,475,136	% 95.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	263,768	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	5,738,904	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月11日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	5,738,904,336
株式(評価額)	116,017,210
未収入金	5,475,136,140
未収配当金	146,786,986
未払利息	964,000
(B) 負債	59,476,329
未払金	59,474,893
未払利息	230
その他未払費用	1,206
(C) 純資産総額(A-B)	5,679,428,007
元本	2,343,908,819
次期繰越損益金	3,335,519,188
(D) 受益権総口数	2,343,908,819口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,231円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,4231円です。

(注) 当ファンの期首元本額は3,015,794,685円、期中追加設定元本額は108,625,435円、期中一部解約元本額は780,511,301円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本好配当割安株オーブン（一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付）
1,646,233,609円

ラップ・アプローチ（成長コース）

370,712,469円

日本好配当割安株オーブンII（愛称 竹取物語）

138,658,446円

ラップ・アプローチ（安定成長コース）

99,482,770円

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）

57,659,684円

ラップ・アプローチ（安定コース）

31,161,841円

○損益の状況 (2016年9月13日～2017年9月11日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	159,738,580
受取利息	159,684,075
その他収益金	2,290
支払利息	171,232
△	△ 119,017
(B) 有価証券売買損益	1,374,463,755
売買益	1,459,171,209
売買損	△ 84,707,454
(C) その他費用等	△ 28,684
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,534,173,651
(E) 前期繰越損益金	2,636,659,671
(F) 追加信託差損益金	141,374,565
(G) 解約差損益金	△ 976,688,699
(H) 計(D+E+F+G)	3,335,519,188
次期繰越損益金(H)	3,335,519,188

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)

第 22 期 運用報告書(全体版)

(決算日:2017年12月8日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)」は、去る12月8日に第22期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的としております。

当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンド II(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。 株式および外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券の中から、収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年2回(原則として6月8日、12月8日)決算日に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンド II(適格機関投資家専用)」は「コクサイ・ダイナミック・マザーファンド II」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額				M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース) (ベンチマーク)	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	税分	込配金	期騰落	中率				
18期(2015年12月8日)	円 10,952	円 150	% △ 5.6		% 14,697	% △ 5.2	% 97.1	百万円 1,940
19期(2016年6月8日)	9,285	150	△13.9		13,055	△11.2	97.9	— 2,236
20期(2016年12月8日)	10,237	150	11.9		14,374	10.1	97.8	— 2,329
21期(2017年6月8日)	10,745	150	6.4		15,416	7.2	97.1	— 1,931
22期(2017年12月8日)	11,884	150	12.0		17,143	11.2	98.9	— 1,641

(注)基準価額の騰落率は、分配金込みです。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

(注)MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は如何に保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したもので(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日 (期首)	基準価額		M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース) (ベンチマーク)	株式組入比率	株式先物比率
	騰	落			
2017年6月8日	円 10,745	% —	% 15,416	% —	% 97.1
6月末	10,918	1.6	15,842	2.8	97.9
7月末	11,069	3.0	15,969	3.6	98.4
8月末	11,037	2.7	15,794	2.5	98.1
9月末	11,584	7.8	16,545	7.3	97.9
10月末	11,877	10.5	16,936	9.9	98.8
11月末	11,906	10.8	17,020	10.4	97.5
(期末) 2017年12月8日	12,034	12.0	17,143	11.2	98.9

(注)期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また、騰落率は期首比です。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎海外株式市況

- ◆ MSCIコクサイ・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。
- ◆ 当期は米国の一連の冴えない経済指標の結果などを背景にやや軟調な展開で始まり、8月下旬にかけては、北朝鮮情勢の緊迫化やスペインでのテロ事件などを受けてリスク回避姿勢が強まつたことや米国における政治不安などが市場の重石となった中、一進一退の展開となりました。
- ◆ その後、FRB(米連邦準備制度理事会)議長が利上げに対する慎重姿勢を示したこと、北朝鮮が建国記念日にミサイル発射を行わなかったことを受けて地政学リスクが後退したこと、米国や欧州などにおける良好な経済指標やトランプ米政権による税制改革の実現への期待などから、11月上旬にかけて上昇しました。
- ◆ 11月中旬に入ると、米税制改革法案の成立に関する不透明感などから反落した場面が見られましたが、期末にかけては、米国で堅調な経済指標から経済の底堅さが再確認されたことや税制改革法案成立への進展が見られたことなどを背景に上昇して取引を終えました。

* 各市場の動向は、MSCIの各指数(価格指数、現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+12.0%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+12.5%となりました。



(注)基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであります(以下同じ)。

(注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注)分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて保有銘柄の株価が概ね堅調であったことや、米ドルなどの投資通貨が対円で上昇したことなどが、当ファンドの基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

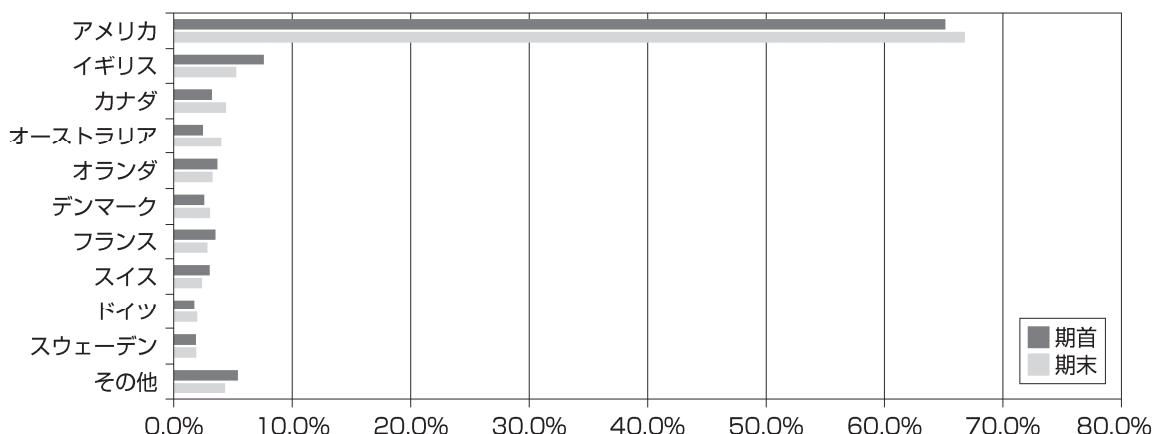
◆業種配分、地域配分については運用方針の下、いずれもベンチマーク・ウェイトから±5%以内に抑制しました。エマージング市場への投資は当期末時点で約1%未満でした。商品市況の回復による新興国株式市場の落ち着きを受け割安感が強い銘柄を組入れたものの、引き続き低めの組入比率を維持しました。

◆バリュー特性とモメンタム特性のバランスの取れた銘柄の多い資本財と情報技術セクターのオーバーウェイト幅を高めに保ちました。

◆一方、バリュエーション(株価評価)面での妙味が薄いと見ている生活必需品と通信セクターのアンダーウェイトを維持しました。

◆世界経済は概ね改善傾向にあるとの見通しの下、やや景気敏感寄りのポートフォリオを維持しました。

＜国別構成比率の推移(マザーファンド)＞



* 比率は組入れ株式等を100%として計算しています。

* 国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+11.2%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+11.2%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・ヘルスケアセクターにおける銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・一般消費財・サービスセクターにおける銘柄選択が振るわなかつたこと

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は150円(税込)といたしました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆企業の景況感及び消費者心理は引き続き良好で、アナリストの企業業績予想の上方修正を促す流れは続いており、企業の設備や人材への投資の活発化が促されていることから、景気サイクルが一層活気を増しつつあると見ています。

◆こうした環境は、株式投資、特に米国以外の欧州や日本のようなバリュエーション(価格評価)が妥当な水準で営業レバレッジが高水準である地域にとって望ましいものであると考えられる中、景気敏感な地域、セクター、スタイルへの資金移動が続くことが予想されます。

◆米国経済は景気サイクルの後期に入っているものの、差し迫った景気後退のリスクは低く、良好な決算発表などから、2018年も引き続き企業収益の成長が見込めると考えていますが、リスク要因も存在します。大幅な調整相場が暫く見られず、バリュエーションが割高となる中で、投資家は過度なリスクを負わないように注意が必要と考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

○マザーファンド

業種配分及び地域配分をベンチマークと同程度に維持し、グロース／モメンタムとバリューの双方に軸足を置いた運用を行います。限定的ながらも、エマージング市場への投資も継続します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月9日～2017年12月8日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 48	% 0.422	(a)信託報酬=〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投信会社)	(43)	(0.379)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付隨する業務の対価
(受託会社)	(4)	(0.038)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付隨する業務の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.042	(b)売買委託手数料=〔期中の売買委託手数料〕 〔期中の平均受益権口数〕
(株式)	(5)	(0.040)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付隨する業務の対価として 証券会社等に支払われる手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	2	0.020	(c)有価証券取引税=〔期中の有価証券取引税〕 〔期中の平均受益権口数〕
(株式)	(2)	(0.020)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他の費用	26	0.230	(d)その他費用=〔期中のその他費用〕 〔期中の平均受益権口数〕
(保管費用)	(23)	(0.199)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である 保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支 払われる費用
(その他の)	(2)	(0.020)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	81	0.714	
期中の平均基準価額は、11,398円です。			

(注)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注)各項目の円未満は四捨五入です。

(注)比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注)投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です(以下同じ)。

○売買及び取引の状況

(2017年6月9日～2017年12月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドII受益証券	千口 7,111	千円 12,000	千口 317,272	千円 515,897

(注)単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2017年6月9日～2017年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	コクサイ・ダイナミック・マザーファンドII受益証券
(a) 期中の株式売買金額	1,977,618千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,748,512千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月9日～2017年12月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年6月9日～2017年12月8日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年6月9日～2017年12月8日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年12月8日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドII受益証券	千口 1,264,951	千口 954,789	千円 1,670,404

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2017年12月8日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドII受益証券	千円 1,670,404	% 99.9
コール・ローン等、その他	1,000	0.1
投資信託財産総額	1,671,404	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注)コクサイ・ダイナミック・マザーファンドIIにおいて、当期末における外貨建純資産(1,670,317千円)の投資信託財産総額(1,671,607千円)に対する比率は99.9%です。

(注)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=113.29円、1カナダドル=88.09円、1ユーロ=133.30円、1英ポンド=152.57円、1スイスフラン=113.85円、1スウェーデンクローネ=13.35円、1ノルウェーカローネ=13.61円、1デンマーククローネ=17.91円、1オーストラリアドル=85.07円、1ニュージーランドドル=77.38円、1香港ドル=14.51円、1シンガポールドル=83.75円、1インドルピー=1.77円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月8日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 1,671,404,416
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドII受益証券(評価額)	1,670,404,417
未収入金	999,999
(B) 負債	29,482,242
未払収益分配金	20,723,648
未払解約金	999,999
未払信託報酬	7,564,691
その他未払費用	193,904
(C) 純資産総額(A-B)	1,641,922,174
元本	1,381,576,573
次期繰越損益金	260,345,601
(D) 受益権総口数	1,381,576,573口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,884円

<注記事項>

期首元本額	1,797,600,270円
期中追加設定元本額	10,325,656円
期中一部解約元本額	426,349,353円
当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。	
未払受託者報酬	678,890円
未払委託者報酬	6,885,801円

(注)(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注)(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注)(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,078,481円)、費用控除後の有価証券等損益額(163,187,697円)、信託約款に規定する収益調整金(514,784,704円)および分配準備積立金(169,946,261円)より分配対象収益は861,997,143円(10,000口当たり6,239円)であり、うち20,723,648円(10,000口当たり150円)を分配金額としております。

(注)当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
受託者報酬 678,890円
委託者報酬 6,885,801円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	150円
----------------	------

GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

第11期 運用報告書

(決算日:2017年10月10日)
(計算期間:2016年10月12日~2017年10月10日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	主として世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券に投資します。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資には制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		期中騰落率	（ベンチマーク）期中騰落率			
7期(2013年10月9日)	10,230	47.3%	9,905	44.2%	98.5%	— 百万円 1,281
8期(2014年10月9日)	12,818	25.3%	12,523	26.4%	96.5%	— 933
9期(2015年10月9日)	14,382	12.2%	13,988	11.7%	98.1%	— 1,691
10期(2016年10月11日)	12,924	△10.1%	12,742	△ 8.9%	98.8%	— 2,277
11期(2017年10月10日)	17,032	31.8%	16,601	30.3%	98.6%	— 1,696

(注)株式先物比率は買建比率一売建比率です。

(注)純資産額は資本準備金を0.0000として換算しております。

(注)MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	M S C I コクサイ指 数 (税引後配当込み、円ベース)	株組入比率	株先物比率
			(ベンチマーク)		
(期 首) 2016年10月11日	円 12,924	% —	12,742	% —	% 98.8
10月末	12,774	△ 1.2	12,726	△ 0.1	96.4
11月末	14,042	8.7	13,889	9.0	98.0
12月末	14,864	15.0	14,684	15.2	95.8
2017年1月末	14,885	15.2	14,661	15.1	98.3
2月末	15,152	17.2	14,899	16.9	99.2
3月末	15,247	18.0	14,980	17.6	97.5
4月末	15,372	18.9	15,168	19.0	97.4
5月末	15,586	20.6	15,416	21.0	98.1
6月末	15,816	22.4	15,727	23.4	97.9
7月末	16,046	24.2	15,853	24.4	98.2
8月末	16,012	23.9	15,679	23.0	97.9
9月末	16,814	30.1	16,424	28.9	97.6
(期 末) 2017年10月10日	17,032	31.8	16,601	30.3	98.6

(注)騰落率は期首比です。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

○海外株式市況

MSCIコクサイ・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆2016年11月初旬に米国の大統領選挙でトランプ氏が選出され、株価が急落する場面があったものの、その後は同氏が打ち出す経済政策への期待感から概ね上昇基調で推移しました。
- ◆2017年1月以降は、米国などで2016年10～12月期決算が全般的に市場予想を上回る内容となったことや、米新政権による政策への期待や良好な経済指標が発表されたことなどを背景に上昇基調で推移しました。
- ◆3月から5月中旬にかけては、地政学リスクが高まる場面があったものの、フランス大統領選で親EU(欧州連合)派のマクロン氏が勝利したことから欧州政治の不透明感が後退したことや欧米企業の良好な決算などが支援材料となり、堅調に推移しました。
- ◆5月下旬から8月にかけては、北朝鮮情勢の緊迫化やスペインでのテロ事件などを受けてリスク回避姿勢が強まることや米国における政治不安などは市場の重石となつた一方、FRB(米連邦準備制度理事会)議長が利上げに対する慎重姿勢を示したことなどが株価の支援材料となりました。
- ◆9月以降は、米国や欧州などにおける良好な経済指標やトランプ米政権による税制改革の実現への期待などから概ね上昇しました。

* 各市場の動向は、MSCIの各指数(価格指数、現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+31.8%となりました。



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価が概ね堅調だったことが当ファンドの基準価額のプラス要因となったことに加え、円が対ユーロやドルなど投資通貨で下落したことなども、基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

- ◆業種配分、地域配分については、当ファンドの運用方針通り、いずれもベンチマーク±5%以内に抑えました。エマージング市場に関しては、割安感に加えて、業績や株価のモメンタムに底打ちが見られたことから組入比率を引き上げたものの1%未満としました。
- ◆バリュー特性とモメンタム特性を併せ持つポートフォリオの維持・構築に努めました。両特性のバランスの取れた銘柄の多い情報技術と資本財セクターの銘柄を高めの組入比率とした一方、割高な銘柄の多い生活必需品や不動産セクターに対しては慎重なスタンスで臨みました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+30.3%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・金融や情報技術セクターにおける銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・一般消費財・サービスや生活必需品セクターにおける銘柄選択が振るわなかつたこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆企業の景況感及び消費者心理は引き続き良好で、アナリストの企業業績予想の上方修正を促す流れは続いているおり、企業の設備や人材への投資の活発化が促されていることから、景気サイクルが一層活気を増しつつあると見えています。
- ◆こうした環境は、株式投資、特に米国以外の欧州や日本のようなバリュエーション(価格評価)が妥当な水準で営業レバレッジが高水準である地域にとって望ましいものであると考えられる中、景気敏感な地域、セクター、スタイルへの資金移動が続くことが予想されます。
- ◆米国経済は景気サイクルの後期に入っているものの、差し迫った景気後退のリスクは低く、良好な決算発表などから、2018年も引き続き企業収益の成長が見込めると考えていますが、リスク要因も存在します。大幅な調整相場が暫く見られず、バリュエーションが割高となる中で、投資家は過度なリスクを負わないように注意が必要と考えます。

◎今後の運用方針

業種配分及び地域配分をベンチマークと同程度に維持し、グロース／モメンタムとバリューの双方に軸足を置いた運用を行います。限定的ながらも、エマージング市場への投資も継続します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月12日～2017年10月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 （株式） （投資信託証券）	円 12 (12) (0)	% 0.080 (0.078) (0.002)
(b) 有価証券取引税 （株式） （投資信託証券）	7 (7) (0)	0.043 (0.043) (0.000)
(c) その他の費用 （保管費用） （その他）	54 (54) (0)	0.358 (0.357) (0.001)
合計	73	0.481
期中の平均基準価額は、15,217円です。		

(注)項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注)各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注)比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注)投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です(以下同じ)。

○売買及び取引の状況

(2016年10月12日～2017年10月10日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 2,150 (- 57)	千米ドル 8,841 (- 182)	百株 3,194 (- 23)	千米ドル 15,826 (- 183)
	カナダ	160	千カナダドル 814	127	千カナダドル 640
	ブラジル	32	千ブラジルレアル 49	107	千ブラジルレアル 149
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	100	291	224	727
	イタリア	—	—	1,086	149
	フランス	173 (- 22)	465 (- 80)	268 (- 13)	940 (- 125)
	オランダ	185	544	252 (- 60)	575 (-)
	スペイン	37 (- 203)	54 (- 9)	190 (- 198)	237 (- 4)
	ベルギー	—	—	27	78
	オーストリア	10	119	27 (-)	95 (- 2)
	フィンランド	—	—	125	111
	イギリス	2,572 (-)	千英ポンド 873 (0.00128)	2,740 (-)	千英ポンド 1,713 (0.749)
	スイス	134 (- 3)	千スイスフラン 554 (- 4)	151 (-)	千スイスフラン 875 (- 9)
	スウェーデン	296	千スウェーデンクローネ 5,634	146	千スウェーデンクローネ 3,543
	ノルウェー	11	千ノルウェークローネ 134	134	千ノルウェークローネ 605
	デンマーク	119 (- 2)	千デンマーククローネ 4,045 (-)	41	千デンマーククローネ 1,372
	オーストラリア	569	千オーストラリアドル 447	959	千オーストラリアドル 646
	ニュージーランド	164	千ニュージーランドドル 55	4	千ニュージーランドドル 1
	香港	900 (- 9)	千香港ドル 910 (0.21694)	3,594 (-)	千香港ドル 4,894 (- 23)

		買付		売付	
外 国	株数	金額	株数	金額	
	百株 267	千シンガポールドル 298	百株 63	千シンガポールドル 81	
	インドネシア	千インドネシアルピア —	619	千インドネシアルピア 463, 412	
	韓国	千韓国ウォン 5	23	千韓国ウォン 256, 945	

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注)株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注)下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	PROLOGIS INC-REIT	—	—	516	29
	MFA FINANCIAL INC-REIT	16, 374	132	10, 207	86
	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST INC-REIT	—	—	310	7
	小計	16, 374	132	11, 033	123

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注)下段に()がある場合は分割、割当ておよび併合等による増減分で、上記の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年10月12日～2017年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	4, 429, 988千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2, 036, 095千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.17

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月12日～2017年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年10月12日～2017年10月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年10月10日現在)

下記は、コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ全体(995,800千口)の内容です。

外国株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC	14	—	—	—	保険
ANADARKO PETROLEUM CORPORATION	15	—	—	—	エネルギー
THE AES CORPORATION	—	50	56	6,366	公益事業
ACCENTURE PLC-CL A	9	—	—	—	ソフトウェア・サービス
AETNA INC	7	7	121	13,702	ヘルスケア機器・サービス
CHUBB LIMITED	7	—	—	—	保険
ALTRIA GROUP INC	12	15	96	10,917	食品・飲料・タバコ
THE BOEING COMPANY	—	6	180	20,366	資本財
BANK OF AMERICA CORP	143	73	188	21,278	銀行
BAXTER INTERNATIONAL INC	—	19	121	13,698	ヘルスケア機器・サービス
BRISTOL-MYERS SQUIBB COMPANY	11	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフケイエンス
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	10	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BIG LOTS INC	—	3	16	1,848	小売
BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION	28	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BEST BUY CO INC	—	10	64	7,229	小売
CHEVRON CORP	19	—	—	—	エネルギー
CITIGROUP INC	45	27	209	23,581	銀行
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	9	—	—	—	各種金融
CIGNA CORPORATION	5	3	65	7,377	ヘルスケア機器・サービス
AMBEV SA-ADR	67	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CORNING INC	32	20	61	6,982	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CENTERPOINT ENERGY INC	—	19	54	6,168	公益事業
CVS HEALTH CORPORATION	11	3	24	2,764	食品・生活必需品小売り
CARNIVAL CORPORATION	—	9	66	7,485	消費者サービス
DEVON ENERGY CORPORATION	17	14	51	5,831	エネルギー
DEERE & COMPANY	—	1	16	1,871	資本財
DELTA AIR LINES INC	—	11	57	6,435	運輸
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	7	—	—	—	食品・飲料・タバコ
DELUXE CORPORATION	10	—	—	—	商業・専門サービス
DOW CHEMICAL	24	—	—	—	素材
DANAHER CORPORATION	7	5	46	5,260	ヘルスケア機器・サービス
EXXON MOBIL CORPORATION	10	4	39	4,430	エネルギー
EOG RESOURCES INC	—	5	51	5,832	エネルギー
EVEREST RE GROUP LTD	3	—	—	—	保険
EATON CORP PLC	12	7	60	6,867	資本財
NEXTERA ENERGY INC	7	—	—	—	公益事業
FOOT LOCKER INC	10	—	—	—	小売
HP INC	52	31	65	7,334	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HALLIBURTON COMPANY	—	14	63	7,118	エネルギー
HUMANA INC	—	5	123	13,906	ヘルスケア機器・サービス
HDLC BANK LTD-ADR	10	—	—	—	銀行
HARRIS CORPORATION	8	5	75	8,472	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	5	—	—	—	資本財
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE COMPANY	39	17	25	2,928	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価	額	
		外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	7	—	—	—	—	資本財
HOME DEPOT INC	5	—	—	—	—	小売
INTL BUSINESS MACHINES CORP	7	3	53	6,082	—	ソフトウェア・サービス
INGERSOLL-RAND PLC	12	6	63	7,131	—	資本財
JOHNSON & JOHNSON	26	3	40	4,604	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THE J.M. SMUCKER COMPANY	5	4	46	5,256	—	食品・飲料・タバコ
KORN/FERRY INTERNATIONAL	—	4	16	1,872	—	商業・専門サービス
ELI LILLY AND COMPANY	10	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LABORATORY CORPORATION OF AMERICA HLDGS	5	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
LEAR CORPORATION	5	4	70	7,952	—	自動車・自動車部品
LOWE'S COMPANIES INC	9	—	—	—	—	小売
LINCOLN NATIONAL CORPORATION	—	7	59	6,687	—	保険
L BRANDS INC	10	—	—	—	—	小売
MCDONALD'S CORPORATION	—	1	16	1,913	—	消費者サービス
MERCK & CO INC	31	20	133	15,022	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
S&P GLOBAL INC	5	—	—	—	—	各種金融
MOHAWK INDUSTRIES INC	3	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
MARATHON OIL CORP	54	—	—	—	—	エネルギー
MANPOWERGROUP INC	—	9	117	13,201	—	商業・専門サービス
MOLSON COORS BREWING COMPANY-B	9	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
MACY'S INC	26	—	—	—	—	小売
MORGAN STANLEY	34	28	138	15,640	—	各種金融
METLIFE INC	26	—	—	—	—	保険
MEDTRONIC PLC	10	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
NEWMONT MINING CORPORATION	12	—	—	—	—	素材
NORTHROP GRUMMAN CORPORATION	4	2	75	8,515	—	資本財
NRG ENERGY INC	—	6	16	1,828	—	公益事業
NORFOLK SOUTHERN CORP	8	—	—	—	—	運輸
ORACLE CORPORATION	20	17	82	9,319	—	ソフトウェア・サービス
ONEOK INC	—	3	19	2,155	—	エネルギー
OWENS CORNING	15	9	78	8,894	—	資本財
OMNICOM GROUP INC	7	—	—	—	—	メディア
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP INC	11	7	103	11,652	—	銀行
PROCTER & GAMBLE CO	10	9	90	10,221	—	家庭用品・パーソナル用品
PFIZER INC	69	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PULTEGROUP INC	—	5	15	1,738	—	耐久消費財・アパレル
PETROLEO BRASILEIRO SA-ADR	67	—	—	—	—	エネルギー
PVH CORP	7	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP INC	17	—	—	—	—	保険
PIONEER NATURAL RESOURCES COMPANY	5	—	—	—	—	エネルギー
PHILLIPS 66	—	11	103	11,701	—	エネルギー
PEPSICO INC	13	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
RAYTHEON COMPANY	5	—	—	—	—	資本財
REINSURANCE GROUP OF AMERICA INCORPORATE	7	—	—	—	—	保険
ROCKWELL AUTOMATION INC	—	3	61	6,902	—	資本財
SCHLUMBERGER LIMITED	13	—	—	—	—	エネルギー
STATE STREET CORPORATION	10	6	67	7,631	—	各種金融
SYSCO CORPORATION	16	11	61	6,961	—	食品・生活必需品小売り
SUNTRUST BANKS INC	21	10	61	6,892	—	銀行
SOUTHWEST AIRLINES CO	—	10	58	6,553	—	運輸
TIME WARNER INC	12	10	104	11,793	—	メディア
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	26	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等
		株数	株数	評価額	外貨建金額	
				邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	14	—	—	—	—	資本財
TERADYNE INC	30	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
THE COOPER COMPANIES INC	—	2	57	6,510	—	ヘルスケア機器・サービス
PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA TBK-SP ADR	8	—	—	—	—	電気通信サービス
TOLL BROTHERS INC	—	28	120	13,574	—	耐久消費財・アパレル
TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES-SP ADR	17	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	5	2	57	6,450	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANDEAVOR	—	7	82	9,356	—	エネルギー
TYSON FOODS INC-CL A	—	4	31	3,560	—	食品・飲料・タバコ
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	18	—	—	—	—	運輸
UGI CORPORATION	16	—	—	—	—	公益事業
UNIVERSAL HEALTH SERVICES INC-B	5	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
UNITED RENTALS INC	10	4	56	6,426	—	資本財
VALERO ENERGY CORPORATION	11	17	137	15,472	—	エネルギー
VISA INC-CLASS A SHARES	15	11	120	13,623	—	ソフトウェア・サービス
VMWARE INC-CLASS A	10	11	128	14,440	—	ソフトウェア・サービス
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	—	5	59	6,756	—	ヘルスケア機器・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS	17	—	—	—	—	電気通信サービス
WAL-MART STORES INC	9	21	169	19,096	—	食品・生活必需品小売り
WELLS FARGO COMPANY	19	—	—	—	—	銀行
ALLERGAN PLC	6	6	125	14,142	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANTHEM INC	—	6	125	14,130	—	ヘルスケア機器・サービス
WYNDHAM WORLDWIDE CORPORATION	—	1	17	1,934	—	消費者サービス
THE WESTERN UNION COMPANY	—	32	63	7,133	—	ソフトウェア・サービス
WELLCARE HEALTH PLANS INC	—	5	99	11,167	—	ヘルスケア機器・サービス
WHIRLPOOL CORPORATION	4	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
WESTROCK COMPANY	—	2	16	1,868	—	素材
XEROX CORPORATION	—	5	18	2,103	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
YUM! BRANDS INC	—	15	118	13,411	—	消費者サービス
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	6	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
AT & T INC	41	—	—	—	—	電気通信サービス
BLACKROCK INC	2	—	—	—	—	各種金融
BAKER HUGHES A GE COMPANY	—	9	33	3,770	—	エネルギー
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	17	10	61	6,968	—	メディア
CUMMINS INC	6	4	72	8,191	—	資本財
CONAGRA BRANDS INC	—	30	101	11,401	—	食品・飲料・タバコ
COPA HOLDINGS SA-CLASS A	—	4	60	6,866	—	運輸
CONCHO RESOURCES INC	5	—	—	—	—	エネルギー
DXC TECHNOLOGY COMPANY	—	3	34	3,858	—	ソフトウェア・サービス
ENERGIZER HOLDINGS INC	14	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
FORTIVE CORPORATION	10	—	—	—	—	資本財
H&R BLOCK INC	—	11	29	3,360	—	消費者サービス
MARATHON PETROLEUM CORPORATION	—	21	119	13,477	—	エネルギー
MALLINCKRODT PLC	10	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MURPHY USA INC	10	—	—	—	—	小売
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	8	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLDINGS INC-CL A	—	2	21	2,369	—	資本財
ABBVIE INC	12	21	195	22,059	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLY FINANCIAL INC	36	—	—	—	—	各種金融
ADVANSIX INC	0.43	—	—	—	—	素材
ALLISON TRANSMISSION HOLDINGS INC	—	27	100	11,281	—	資本財
ALCOA CORPORATION	—	15	74	8,386	—	素材

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等
		株数	株数	評価額	外貨建金額	
				邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
CACI INTERNATIONAL INC-CL A		—	1	19	2,171	ソフトウェア・サービス
CENTENE CORPORATION		—	1	18	2,093	ヘルスケア機器・サービス
MICRO FOCUS INTERNATIONAL PLC-SPN ADR		—	2	8	912	ソフトウェア・サービス
STANLEY BLACK & DECKER INC		7	—	—	—	資本財
SYNCHRONY FINANCIAL		33	—	—	—	各種金融
AMGEN INC		9	9	177	20,034	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMAZON.COM INC		3	1	113	12,850	小売
APPLE INC		33	28	444	50,081	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ADOBE SYSTEMS INC		6	4	62	7,089	ソフトウェア・サービス
APPLIED MATERIALS INC		24	15	80	9,119	半導体・半導体製造装置
BIOGEN INC		4	3	109	12,354	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CISCO SYSTEMS INC		34	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CA INC		22	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CITRIX SYSTEMS INC		—	14	112	12,736	ソフトウェア・サービス
COMCAST CORP-CL A		30	24	93	10,596	メディア
DISH NETWORK CORP-A		15	—	—	—	メディア
DIAMONDBACK ENERGY INC		9	6	68	7,775	エネルギー
EBAY INC		20	13	53	5,983	ソフトウェア・サービス
ELECTRONIC ARTS INC		10	7	87	9,844	ソフトウェア・サービス
EAST WEST BANCORP INC		—	10	63	7,203	銀行
FACEBOOK INC-A		27	13	236	26,667	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC		14	18	151	17,129	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HORIZON PHARMA PLC		36	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LAM RESEARCH CORPORATION		9	4	79	8,932	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP		44	31	236	26,710	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORPORATION		9	—	—	—	半導体・半導体製造装置
NASDAQ INC		11	—	—	—	各種金融
NETAPP INC		—	11	49	5,578	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PACCAR INC		10	—	—	—	資本財
PRICELINE GROUP INC/THE	0.61	—	—	—	—	小売
QUALCOMM INC		24	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ROSS STORES INC		13	—	—	—	小売
TEXAS INSTRUMENTS INC		10	—	—	—	半導体・半導体製造装置
VERISIGN INC		—	1	21	2,388	ソフトウェア・サービス
VCA INC		7	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
WESTERN DIGITAL CORPORATION		11	3	28	3,202	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC		—	16	117	13,257	食品・生活必需品小売り
ZIONS BANCORPORATION		29	12	57	6,533	銀行
ACTIVISION BLIZZARD INC		—	9	58	6,574	ソフトウェア・サービス
BROADCOM LIMITED		5	2	60	6,779	半導体・半導体製造装置
BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC		—	2	16	1,843	保険
CELGENE CORP		—	4	66	7,459	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIRIUS XM HOLDINGS INC		—	131	75	8,492	メディア
IBERIABANK CORPORATION		12	—	—	—	銀行
NAVIENT CORPORATION		39	—	—	—	各種金融
SVB FINANCIAL GROUP		6	—	—	—	銀行
AMC NETWORKS INC-A		—	6	38	4,292	メディア
ALPHABET INC-CL C		6	3	313	35,363	ソフトウェア・サービス
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC		—	29	122	13,812	ソフトウェア・サービス
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A		2	1	71	8,007	メディア
SANDERSON FARMS INC		—	1	26	2,984	食品・飲料・タバコ

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額		外貨建金額 邦貨換算金額		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ) LUKOIL PJSC-SPON ADR SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	百株 11 44	百株 — —	千米ドル — —	千円 — —	—	エネルギー 銀行	
小計	株数 銘柄 数 <比率>	2,434 143	1,424 117	9,615 —	1,084,200 <63.9%>		
(カナダ) ALIMENTATION COUCHE-TARD INC-B BANK OF NOVA SCOTIA BCE INC CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE CANADIAN NATIONAL RAILWAY COMPANY CELESTICA INC COGECO COMMUNICATIONS INC MAPLE LEAF FOODS INC ROGERS COMMUNICATIONS INC-B ROYAL BANK OF CANADA TECK RESOURCES LTD-CLS B TRANSCONTINENTAL INC-CL A	14 14 17 8 10 — — — — — 34 —	— 10 — 15 7 24 2 27 21 17 — 8	千カナダドル — — — 171 71 38 18 95 139 169 — 22	— 7,515 — 15,400 6,443 3,463 1,692 8,628 12,495 15,230 — 2,012	— — — — — — — — — — — —	食品・生活必需品小売り 銀行 電気通信サービス 銀行 運輸 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 メディア 食品・飲料・タバコ 電気通信サービス 銀行 素材 商業・専門サービス	
小計	株数 銘柄 数 <比率>	100 6	134 9	810 —	72,883 <4.3%>		
(ブラジル) KROTON EDUCACIONAL SA	75	—	千ブラジルレアル —	—	—	消費者サービス	
小計	株数 銘柄 数 <比率>	75 1	—	—	<-%>		
(ユーロ…ドイツ) BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG CONTINENTAL AG COVESTRO AG HENKEL AG & CO KGAA VORZUG HEIDELBERGCEMENT AG MERCK KGAA AURUBIS AG OSRAM LICHT AG SIEMENS AG-REG UNIPER SE STEINHOFF INTERNATIONAL HOLDINGS NV	9 3 13 5 8 7 — 10 8 — 126	— — 13 — — — 10 — — 43 —	千ユーロ — — 98 — — — 74 — — 103 —	— — 13,003 — — — — 9,861 — — 13,742 —	— — — — — — — — — — — —	自動車・自動車部品 自動車・自動車部品 素材 家庭用品・パーソナル用品 素材 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 素材 資本財 資本財 公益事業 耐久消費財・アパレル	
小計	株数 銘柄 数 <比率>	193 9	68 3	276 —	36,608 <2.2%>		
(ユーロ…イタリア) ENEL SPA TELECOM ITALIA SPA	169 917	— —	— —	— —	—	公益事業 電気通信サービス	
小計	株数 銘柄 数 <比率>	1,086 2	— —	— —	<-%>		
(ユーロ…フランス) AXA BNP PARIBAS CAPGEMINI SA ORANGE SA FAURECIA MICHELIN (CGDE) NATIXIS SA RENAULT SA	46 19 8 59 — — — 8	— 6 — — 17 8 68 —	— 46 — — 107 107 47 —	— 6,119 — — 14,265 14,206 6,344 —	— — — — — — — —	保険 銀行 ソフトウェア・サービス 電気通信サービス 自動車・自動車部品 自動車・自動車部品 各種金融 自動車・自動車部品	

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額		外貨建金額 邦貨換算金額		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(ユーロ…フランス)							
SCHNEIDER ELECTRIC SE	百株	百株	千ユーロ	千円	—	資本財	
SANOFI	13	—	—	—	13,822	医薬品・バイオ・クロージ・ライフサイエンス	
TECHNIP SA	10	12	104	—	—	エネルギー	
TELEPERFORMANCE	13	—	—	—	—	商業・専門サービス	
VINCI S.A.	7	—	—	—	7,224	資本財	
VALEO SA	9	6	54	—	—	自動車・自動車部品	
	11	—	—	—	—		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	207	120	468	61,983		
		11	6	—	<3.7%>		
(ユーロ…オランダ)							
ASR NEDERLAND NV	—	25	85	11,306	—	保険	
KONINKLIJKE AHOOLD DELHAIZE NV	30	—	—	—	—	食品・生活必需品小売	
ARCELORMITTAL	118	21	47	6,316	—	素材	
ABN AMRO GROUP NV-CVA	—	40	106	14,053	—	銀行	
ING GROEP NV-CVA	97	75	118	15,713	—	銀行	
NN GROUP NV	26	—	—	—	—	保険	
PHILIPS LIGHTING NV	—	25	86	11,509	—	資本財	
REXL NV	38	—	—	—	—	商業・専門サービス	
UNILEVER NV-CVA	29	26	132	17,555	—	家庭用品・パーソナル用品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	342	214	577	76,454		
		6	6	—	<4.5%>		
(ユーロ…スペイン)							
AMADEUS IT GROUP SA	13	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
GRUPO CATALANA OCCIDENTE SA	—	6	22	2,985	—	保険	
INTERNATIONAL CONSOLIDATED AIRLINES G-DI	—	23	15	2,074	—	運輸	
IBERDROLA SA	109	—	—	—	—	公益事業	
REPSOL SA	54	—	—	—	—	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	177	29	38	5,060		
		3	2	—	<0.3%>		
(ユーロ…ベルギー)							
BPOST SA	22	—	—	—	—	運輸	
KBC GROUP NV	11	6	49	6,576	—	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	34	6	49	6,576		
		2	1	—	<0.4%>		
(ユーロ…オーストリア)							
ERSTE GROUP BANK AG	22	—	—	—	—	銀行	
LENZING AG	—	6	84	11,172	—	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	22	6	84	11,172		
		1	1	—	<0.7%>		
(ユーロ…フィンランド)							
OUTOKUMPU OYJ	112	—	—	—	—	素材	
UPM-KYMMEENE OYJ	33	20	47	6,348	—	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	145	20	47	6,348		
		2	1	—	<0.4%>		
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,209	467	1,541	204,204		
		36	20	—	<12.0%>		
(イギリス)				千英ポンド			
ASHMORE GROUP PLC	135	—	—	—	—	各種金融	
ABERDEEN ASSET MANAGEMENT PLC	145	—	—	—	—	各種金融	
BT GROUP PLC	162	—	—	—	—	電気通信サービス	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	22	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	—	45	29	4,395	—	耐久消費財・アパレル	

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額		外貨建金額		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(イギリス)							
BURBERRY GROUP PLC	百株 40	百株 24	千英ポンド 44	千円 6,569	耐久消費財・アパレル		
DIAGEO PLC	23	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
GLENCORE PLC	324	—	—	—	素材		
HSBC HOLDINGS PLC	200	34	25	3,844	銀行		
HISCOX LTD	—	53	71	10,590	保険		
IMPERIAL BRANDS PLC	14	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
3I GROUP PLC	93	92	86	12,848	各種金融		
INTERTEK GROUP PLC	5	—	—	—	商業・専門サービス		
JD SPORTS FASHION PLC	—	120	44	6,608	小売		
LLOYDS BANKING GROUP PLC	—	845	56	8,345	銀行		
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	—	346	90	13,464	保険		
PERSIMMON PLC	31	17	47	6,993	耐久消費財・アパレル		
POLYPIPE GROUP PLC	—	106	43	6,421	資本財		
RIO TINTO PLC	30	—	—	—	素材		
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	8	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品		
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	53	—	—	—	エネルギー		
SHIRE PLC	15	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
STANDARD CHARTERED PLC	86	—	—	—	銀行		
SAVILLS PLC	—	71	66	9,914	不動産		
TAYLOR WIMPEY PLC	341	214	42	6,293	耐久消費財・アパレル		
VODAFONE GROUP PLC	331	—	—	—	電気通信サービス		
THE WEIR GROUP PLC	39	—	—	—	資本財		
WPP PLC	35	—	—	—	メディア		
小計	株数 銘柄数 <比率>	2,140 21	1,972 12	649 96,287			
					96,287 <5.7%>		
(スイス)							
ABB LTD-REG	36	45	千スイスフラン 112	12,902	資本財		
ADECCO GROUP AG-REG	—	2	15	1,840	商業・専門サービス		
ACTELION LTD-REG	4	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
BALOTSE HOLDING AG-REG	—	7	110	12,700	保険		
LONZA GROUP AG-REG	4	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
NESTLE SA REGISTERED	10	1	15	1,814	食品・飲料・タバコ		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	7	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
SIKA AG-BR	—	0.11	78	9,024	素材		
SWISS RE AG	7	—	—	—	保険		
小計	株数 銘柄数 <比率>	70 6	56 5	332 —	38,282 <2.3%>		
(スウェーデン)							
ATLAS COPCO AB-A SHS	28	—	千スウェーデンクローネ —	—	資本財		
ELECTROLUX AB-SER B	—	31	865	12,009	耐久消費財・アパレル		
JM AB	—	31	751	10,421	耐久消費財・アパレル		
LOOMIS AB-B	—	10	342	4,754	商業・専門サービス		
NCC AB-B SHS	—	15	295	4,095	資本財		
NOBIA AB	—	15	120	1,668	耐久消費財・アパレル		
PEAB AB	—	93	821	11,400	資本財		
SWEDISH MATCH AB	18	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
小計	株数 銘柄数 <比率>	47 2	197 6	3,197 44,349			
					44,349 <2.6%>		
(ノルウェー)							
SUBSEA 7 SA	—	10	千ノルウェークローネ 136	1,926	エネルギー		

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(ノルウェー) NORSK HYDRO ASA		百株 133	百株 —	千ノルウェーキローネ —	千円 —	素材	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	133	10	136	1,926		
<0.1%>		1	1				
(デンマーク) DFDS A/S DANSKE BANK A/S NOVO NORDISK A/S-B RINGKJOEBING LANDBOBANK AKTIESELSKAB SCHOUW & CO TOPDANMARK A/S VESTAS WIND SYSTEMS A/S		—	13	千デンマーククローネ 510	9,074	運輸	
		—	28	718	12,780	銀行	
		17	21	660	11,748	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
		—	3	101	1,809	銀行	
		—	5	347	6,176	食品・飲料・タバコ	
		—	13	339	6,042	保険	
		—	12	687	12,230	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	17	98	3,365	59,863		
<3.5%>		1	7	—			
(オーストラリア) AGL ENERGY LIMITED AUST AND NZ BANKING GROUP LTD CHALLENGER LIMITED FORTESCUE METALS GROUP LTD CIMIC GROUP LIMITED QANTAS AIRWAYS LIMITED ST BARBARA LIMITED SOUTH32 LIMITED WOODSIDE PETROLEUM ORD NPV		—	57	千オーストラリアドル 130	11,471	公益事業	
		38	—	—	—	銀行	
		84	—	—	—	各種金融	
		195	—	—	—	素材	
		—	5	23	2,052	資本財	
		—	242	150	13,176	運輸	
		—	77	20	1,809	素材	
		423	—	—	—	素材	
		29	—	—	—	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	771	382	325	28,509		
<1.7%>		5	4	—			
(ニュージーランド) AIR NEW ZEALAND LIMITED		—	160	千ニュージーランドドル 56	4,477	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	—	160	56	4,477		
<0.3%>		—	1	—			
(香港) CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT CNOOC LTD CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H CHINA CITIC BANK CORPORATION LIMITED-H LUK FOOK HOLDINGS (INTERNATIONAL) LIMITED SUN HUNG KAI PROPERTIES LIMITED SANDS CHINA LTD WH GROUP LIMITED THE WHARF HOLDINGS LIMITED XINYI GLASS HOLDINGS LTD CK ASSET HOLDINGS LIMITED		200 570 950 960 — 50 160 — — 90 720 125	— — — — 50 — — 630 — 460 —	千香港ドル — — — — 157 — — 530 — 365 —	2,275 — — — 2,275 — — 7,665 — 5,284 —	不動産 エネルギー 銀行 銀行 小売 不動産 消費者サービス 食品・飲料・タバコ 不動産 自動車・自動車部品 不動産	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	3,825	1,140	1,053	15,225		
<0.9%>		9	3	—			
(シンガポール) OVERSEA-CHINESE BANKING CORPORATION LTD VENTURE CORPORATION LIMITED		—	147	千シンガポールドル 167	13,868	銀行	
		—	57	105	8,772	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	—	204	273	22,640		
<1.3%>		—	2	—			

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額		外貨建金額 邦貨換算金額		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(インドネシア) PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	百株 619	百株 —	千円 —	千円 —	—	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	619 1	— —	— —	<-%>		
(韓国) HANKOOK TIRE CO LTD KOREA ELECTRIC POWER CORPORATION SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	7 9 0.55	— — —	千韓国ウォン — —	— — —	—	自動車・自動車部品 公益事業 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	17 3	— —	— —	<-%>		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,463 235	6,248 187	— —	1,672,851 <98.6%>		

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各國別株式評価額の比率です。

(注)株数・評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注)株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(注)()内には、各証券の発行通貨の国名を記載しております。ただし、ユーロの場合は当該有価証券の発行地または上場取引所の国／地域に基づき分類された国名称を記載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末			比率	
	口数	口数	評価額		外貨建金額 邦貨換算金額		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ) PROLOGIS INC-REIT MFA FINANCIAL INC-REIT FOUR CORNERS PROPERTY TRUST INC-REIT	口 1,609	口 1,093	千米ドル 70	千円 7,990	—	% 0.5	
	—	6,167	53	6,049	—	0.4	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	310 1,919 2	— 7,260 2	— 124 —	14,039 <0.8%>	—	

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各國別投資証券評価額の比率です。

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2017年10月10日現在)

項目	当期末		比率
	評価額	比	
株式	千円 1,672,851		% 98.3
投資信託証券	14,039		0.8
コール・ローン等、その他	15,638		0.9
投資信託財産総額	1,702,528		100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注)当期末における外貨建純資産(1,701,094千円)の投資信託財産総額(1,702,528千円)に対する比率は99.9%です。

(注)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=112.76円、1カナダドル=89.89円、1ユ

ーロ=132.43円、1英ポンド=148.29円、1スイスフラン=115.14円、1スウェーデンクローネ=13.87円、1ノルウェーコローネ=14.12円、1デンマーククローネ=17.79円、1オーストラリアドル=87.61円、1ニュージーランドドル=79.76円、1香港ドル=14.45円、1シンガポールドル=82.83円、1インドルピー=1.74円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	1,713,207,360
株式(評価額)	13,333,115
投資信託証券(評価額)	1,672,851,274
未収入金	14,039,983
未収入金	11,741,686
未収配当金	1,241,302
(B) 負債	17,190,096
未払金	10,690,095
未払解約金	6,499,998
未払利息	3
(C) 純資産総額(A-B)	1,696,017,264
元本	995,800,977
次期繰越損益金	700,216,287
(D) 受益権総口数	995,800,977口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,032円

＜注記事項＞
 期首元本額
 1,762,434,254円
 期中追加設定元本額
 35,673,131円
 期中一部解約元本額
 802,306,408円
 元本の内訳
 GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)
 995,800,977円

○損益の状況 (2016年10月12日～2017年10月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	42,143,124
受取利息	41,745,257
その他収益金	94,795
支払利息	305,286
	△ 2,214
(B) 有価証券売買損益	550,826,400
売買益	673,756,639
売買損	△122,930,239
(C) その他費用等	△ 7,532,504
(D) 当期損益金(A+B+C)	585,437,020
(E) 前期繰越損益金	515,403,754
(F) 追加信託差損益金	14,337,504
(G) 解約差損益金	△414,961,991
(H) 計(D+E+F+G)	700,216,287
次期繰越損益金(H)	700,216,287

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**あるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**あるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

- 平成29年12月8日付けで、当マザーファンドを主要投資対象とするベビーファンドの償還に伴い、信託約款に所要の変更を行っております。

GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第44期(決算日:2017年12月6日)

第45期(決算日:2018年3月6日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)」は、去る3月6日に第45期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の新興国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。	
主要投資(運用)対象	当ファンド	GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)の受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。為替ヘッジは行いません。株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎年4回(原則として3月、6月、9月、12月の各6日)決算日に基準価額水準、市場動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額					MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース) (ベンチマーク)	株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税分	込配	み金	期騰落率				
36期(2015年12月7日)	円 4,190	円 30		% 9.2	12,107	% 6.8	% 95.7	% —	百万円 798
37期(2016年3月7日)	3,637	30		△12.5	10,943	△9.6	95.1	—	911
38期(2016年6月6日)	3,511	30		△ 2.6	10,647	△2.7	96.9	—	860
39期(2016年9月6日)	3,829	30		9.9	11,627	9.2	96.4	—	856
40期(2016年12月6日)	3,962	30		4.3	12,108	4.1	97.8	—	839
41期(2017年3月6日)	4,305	30		9.4	13,265	9.6	98.0	—	824
42期(2017年6月6日)	4,582	30		7.1	14,053	5.9	96.8	—	728
43期(2017年9月6日)	5,083	30		11.6	14,929	6.2	95.8	—	688
44期(2017年12月6日)	5,467	30		8.1	15,976	7.0	95.5	—	670
45期(2018年3月6日)	5,399	30		△ 0.7	15,835	△0.9	93.2	2.5	620

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注)株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。
MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は如何に保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものであります(以下同じ)。

(注)株式先物比率は買建比率ー売建比率です。

(注)オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書のこと)です(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース) (ベンチマーク)	株組入比率	株先物比率
			騰落率			
第44期	(期首) 2017年9月6日	円 5,083	% —	14,929	% —	% 95.8
	9月末	5,225	2.8	15,299	2.5	94.9
	10月末	5,447	7.2	15,996	7.1	96.4
	11月末	5,594	10.1	16,184	8.4	95.5
	(期末) 2017年12月6日	5,497	8.1	15,976	7.0	95.5
第45期	(期首) 2017年12月6日	5,467	—	15,976	—	95.5
	12月末	5,624	2.9	16,535	3.5	93.6
	2018年1月末	5,873	7.4	17,245	7.9	93.3
	2月末	5,621	2.8	16,583	3.8	93.6
	(期末) 2018年3月6日	5,429	△ 0.7	15,835	△0.9	93.2

(注)期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率ー売建比率です。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎新興国株式市況

- ◆ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前作成期末比で上昇しました。
- ◆ 作成期首から2017年11月中旬にかけては、北朝鮮情勢の緊迫化に伴い投資家のリスク回避姿勢が高まつたことや、FRB(米連邦準備制度理事会)が年内の追加利上げを示唆したことを受け、新興国市場から資金が流出するとの見方が広がったことなどが市場の重石となる場面があつたものの、IMF(国際通貨基金)が世界経済見通しを上方修正したことや堅調な米国株式市場などを背景に、概ね上昇基調で推移しました。
- ◆ 11月下旬には、米税制改革法案の成立に関する不透明感などから一時急落したものの、その後、米国の堅調な経済指標から経済の底堅さが再確認されたことや税制改革法案が成立したことなどを背景に、2018年1月にかけて大きく上昇しました。
- ◆ 1月末以降は、米国の長期金利の上昇やインフレ進行への懸念などを背景とした米国株安を受けて、新興国株式市場も連鎖的な株安となり、その後反発する場面が見られたものの、作成期末にかけて下落するなど変動性の高い展開となりました。

* 市場の動向は、MSCIの各指標(Price Index: 現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指標は、MSCI Inc.が発表しております。同指標に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

前作成期末比で、南アフリカ・ランドや韓国ウォンなどが対円で上昇した一方、トルコ・リラやブラジル・レアルなどは下落しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

- 当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+7.4%となりました。
- 組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+7.9%となりました。



(注)基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注)分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有銘柄の株価が上昇したことなどが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

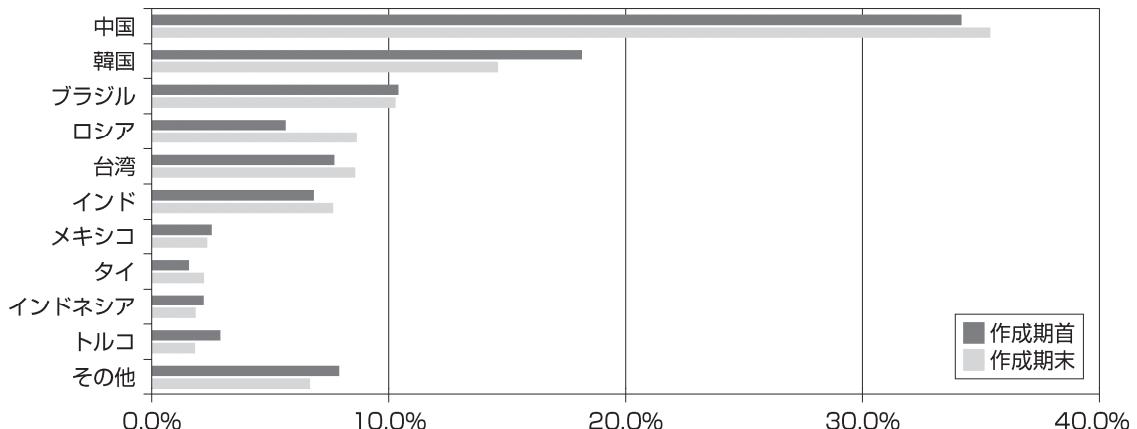
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

国別、セクター別の配分は定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるもので、その結果、国別では、ロシアや中国などの投資比率が上昇した一方、韓国や南アフリカなどの投資比率は低下しました。セクター別では、半導体・半導体製造装置や銀行などの投資比率が上昇した一方、耐久消費財・アパレルや各種金融などの投資比率は低下しました。

＜国別構成比率の推移(マザーファンド)＞



* 比率は組入有価証券を100%として計算しています。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+6.1%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+6.1%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・堅調に推移したロシアの投資比率を高めにしたことや、振るわなかつた台湾の投資比率を低めにしたこと
- ・南アフリカや中国などの銘柄選択が奏功したこと
- ・耐久消費財・アパレルや小売セクターなどの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・堅調に推移した南アフリカの投資比率を低めにしたことや、振るわなかつたトルコの投資比率を高めにしたこと
- ・韓国や台湾などの銘柄選択が振るわなかつたこと
- ・電気通信サービスや公益事業セクターなどの銘柄選択が振るわなかつたこと

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で60円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆好調な世界経済及び企業業績を反映し、新興国株式市場への資金の流入が続いていると考えます。新興国関連のニュースも支援材料となっており、バリュエーション(株価評価)についても長期的な平均値とほぼ同水準にあり、新興国株式市場の堅調なパフォーマンスを妨げるものではないと見ています。
- ◆2018年2月前半の相場の急落で示されたように、新興国株式市場にとって足元の主なリスクは外部的な要因であると考えられます。米国の利上げペースの加速や保護主義の台頭には注意が必要ですが、堅調な世界経済及び企業業績の成長見通しが維持されている限りは、株価が調整する局面は新興国株式を積み増す好機になると捉えています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月7日～2018年3月6日)

項目	第44期～第45期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 26	% 0.461	(a)信託報酬=〔当成期中の平均基準額〕×信託報酬率
(投信会社)	(22)	(0.402)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(3)	(0.054)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.033	(b)売買委託手数料=〔当成期中の売買委託手数料〕 〔当成期中の平均受益権口数〕
(株式) (先物・オプション)	(2) (0)	(0.033) (0.000)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税	2	0.033	(c)有価証券取引税=〔当成期中の有価証券取引税〕 〔当成期中の平均受益権口数〕
(株式)	(2)	(0.033)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他の費用	5	0.085	(d)その他費用=〔当成期中のその他費用〕 〔当成期中の平均受益権口数〕
(保管費用) (監査費用) (その他)	(4) (1) (0)	(0.070) (0.011) (0.004)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用 その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	35	0.612	
当成期中の平均基準額は、5,564円です。			

(注)当成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注)各項目の円未満は四捨五入です。

(注)比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当成期中の平均基準額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年9月7日～2018年3月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第44期～第45期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
エマージング株式マザーファンド受益証券	千口 3,511	千円 8,300	千口 54,890	千円 134,745

(注)単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2017年9月7日～2018年3月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第44期～第45期	
	エマージング株式マザーファンド受益証券	
(a) 当作成期中の株式売買金額		4,204,308千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		9,008,543千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.46

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月7日～2018年3月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年9月7日～2018年3月6日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年9月7日～2018年3月6日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年3月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第43期末		第45期末	
	口 数	千円	口 数	千円
エマージング株式マザーファンド受益証券	311,641		260,263	625,542

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2018年3月6日現在)

項目	第45期末	
	評価額	比率
エマージング株式マザーファンド受益証券	625,542	99.8
コール・ローン等、その他	1,000	0.2
投資信託財産総額	626,542	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注)エマージング株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(9,973,851千円)の投資信託財産総額(10,325,816千円)に対する比率は96.6%です。

(注)外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=106.24円、1メキシコペソ=5.66円、1ブラジルレアル=32.77円、1ユーロ=131.17円、1英ポンド=147.16円、1トルコリラ=27.91円、1ポーランドズロチ=31.33円、1香港ドル=13.57円、1タイバーツ=3.38円、100インドネシアルピア=0.77円、100韓国ウォン=9.89円、1新台湾ドル=3.63円、1インドルピー=1.65円、1南アフリカランド=8.98円、1オフショア元=16.79円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第44期末	第45期末
	2017年12月6日現在	2018年3月6日現在
(A) 資産	円	円
エマージング株式マザーファンド受益証券(評価額)	676,893,349	626,542,763
未収入金	675,893,349	625,542,764
(B) 負債	1,000,000	999,999
未払収益分配金	6,347,679	6,026,094
未払解約金	3,679,770	3,447,827
未払信託報酬	1,000,000	999,999
その他未払費用	1,630,029	1,542,426
37,880		35,842
(C) 純資産総額(A-B)	670,545,670	620,516,669
元本	1,226,590,002	1,149,275,828
次期繰越損益金	△ 556,044,332	△ 528,759,159
(D) 受益権総口数	1,226,590,002口	1,149,275,828口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,467円	5,399円

<注記事項>

期首元本額	1,354,141,285円	1,226,590,002円
期中追加設定元本額	11,233,852円	4,203,493円
期中一部解約元本額	138,785,135円	81,517,667円
各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。		
未払受託者報酬	189,541円	179,356円
未払委託者報酬	1,440,488円	1,363,070円

○損益の状況

項 目	第44期	第45期
	2017年9月7日～ 2017年12月6日	2017年12月7日～ 2018年3月6日
(A) 有価証券売買損益	円 52,161,407	円 △ 2,739,394
売買益	57,455,329	3,081,964
売買損	△ 5,293,922	△ 5,821,358
(B) 信託報酬等	△ 1,667,909	△ 1,578,268
(C) 当期損益金(A+B)	50,493,498	△ 4,317,662
(D) 前期繰越損益金	138,417,626	172,921,633
(E) 追加信託差損益金	△741,275,686	△693,915,303
(配当等相当額)	(174,830,419)	(164,448,317)
(売買損益相当額)	(△916,106,105)	(△858,363,620)
(F) 計(C+D+E)	△552,364,562	△525,311,332
(G) 収益分配金	△ 3,679,770	△ 3,447,827
次期繰越損益金(F+G)	△556,044,332	△528,759,159
追加信託差損益金	△741,275,686	△693,915,303
(配当等相当額)	(174,834,236)	(164,451,761)
(売買損益相当額)	(△916,109,922)	(△858,367,064)
分配準備積立金	185,231,354	170,133,650
繰越損益金	—	△ 4,977,506

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第44期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,672,186円)、費用控除後の有価証券等損益額(48,821,312円)、信託約款に規定する収益調整金(174,834,236円)および分配準備積立金(138,417,626円)より分配対象収益は363,745,360円(10,000口当たり2,965円)であり、うち3,679,770円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 第45期計算期間末における費用控除後の配当等収益(659,844円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(164,451,761円)および分配準備積立金(172,921,633円)より分配対象収益は338,033,238円(10,000口当たり2,941円)であり、うち3,447,827円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第44期	第45期
受託者報酬	189,541円	179,356円
委託者報酬	1,440,488円	1,363,070円

○分配金のお知らせ

	第44期	第45期
1万口当たり分配金(税込み)	30円	30円

＜約款変更のお知らせ＞

・平成30年1月31日付けで、法令の改正に伴い、信用リスク集中回避のための投資制限にかかる管理の方法を記載するため、信託約款に所要の変更を行っています。

GIMエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 11 期 運用報告書

(決算日:2017年7月26日)

(計算期間:2016年7月27日～2017年7月26日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主 要 運 用 対 象	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式および外貨建資産への投資には制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	M S C I エマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株 式 組 入 比 率	株 物 先 比 率	純 資 産 額
		期 謄	中 落 率			
7 期(2013年 7月26日)	円 15,466	% 40.2	12,958	% 38.7	% 96.0	百万円 2,437
8 期(2014年 7月28日)	18,097	17.0	15,219	17.4	98.1	— 2,144
9 期(2015年 7月27日)	18,874	4.3	15,976	5.0	95.7	— 4,081
10期(2016年 7月26日)	15,427	△18.3	13,403	△16.1	98.0	— 6,156
11期(2017年 7月26日)	22,044	42.9	17,617	31.4	96.8	— 8,371

(注)株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書のことです(以下同じ))。

(注)MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完全性をMSCI Inc.は如何に保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したもので(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	M S C I エマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年 7月 26日	円 15,427	% —	% 13,403	% —	% 98.0
7月末	15,514	0.6	13,345	△ 0.4	97.7
8月末	15,834	2.6	13,456	0.4	95.1
9月末	15,798	2.4	13,546	1.1	95.6
10月末	16,166	4.8	13,906	3.8	97.3
11月末	16,813	9.0	14,159	5.6	97.0
12月末	17,364	12.6	14,647	9.3	97.0
2017年 1月末	18,045	17.0	15,234	13.7	97.7
2月末	18,368	19.1	15,461	15.4	97.6
3月末	18,967	22.9	15,852	18.3	96.8
4月末	19,193	24.4	16,026	19.6	98.4
5月末	19,940	29.3	16,544	23.4	96.7
6月末	20,703	34.2	16,900	26.1	96.1
(期 末) 2017年 7月 26日	22,044	42.9	17,617	31.4	96.8

(注)騰落率は期首比です。

(注)株式先物比率は貿易比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指教化しております。

投資環境

○新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2016年11月上旬にかけては、英国のEU(欧洲連合)離脱問題、米国の追加利上げ観測や欧洲の金融不安、米大統領選を巡る不透明感などが重石となる中、方向感に欠ける展開となり、次期大統領にトランプ氏が選ばれると、同氏の政策が新興国からの資本流出を引き起こすとの警戒感などから新興国通貨は大きく下げ、株価も大幅に下落しました。
- ◆11月半ばに一旦株価は持ち直したものの、12月中旬以降はトランプ氏の主張する保護貿易政策による新興国経済の悪化懸念が高まったことに加え、米国で1年ぶりに政策金利が引き上げられ、想定利上げペースが加速することが示されたことから、米ドル高がさらに進むとの見方が広がったことなどを背景に、株価は下落しました。
- ◆12月下旬から2017年3月中旬にかけては、米ドル高が一服し新興国からの資金流出懸念が後退したこと、底堅い原油価格の動き、米国市場が堅調に推移したことなどが支援材料となり、株価は概ね堅調に推移しました。
- ◆3月下旬以降は、シリアや北朝鮮を巡る地政学リスクが高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まつたことなどから上値の重い場面も見られましたが、フランス大統領選で親EU派のマクロン氏が当選し同国のEU離脱懸念が大きく後退したことや、全般的に新興国企業の2017年の業績予想の改善が続いていることなどを背景に、株価は概ね上昇基調で推移しました。

* 各市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index:現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

南アフリカ・ランドやロシア・ルーブルをはじめとした多くの新興国通貨が対円で堅調に推移した一方で、トルコ・リラなどは軟調に推移しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+42.9%となりました。



(注)ベンチマークは、前期まで設定時を10,000として指数化していましたが、当期よりグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指標化しています。

◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価上昇や多くの投資通貨が対円で上昇したことなどが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

国別、セクター別の配分は、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるものです。国別では、韓国などの投資比率が上昇した一方、台湾などの投資比率が低下しました。セクター別では、素材などの投資比率が上昇した一方、食品・生活必需品小売りセクターなどの保有銘柄は全売却しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+31.4%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・マレーシアを非保有したことや韓国などの投資比率を高めとしていたこと
- ・中国や韓国などの銘柄選択が奏功したこと
- ・各種金融や電気通信サービスセクターなどの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・ベンチマーク外のサウジアラビアやベラルーシの銘柄を保有していたこと
- ・メキシコやロシアなどの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・保険や不動産セクターなどの銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆新興国株式市場は、ファンダメンタルズの改善などを背景に順調な回復を続けており、世界的に株式市場が堅調に推移していることに加え、新興国株式市場の足かせとなっていた米ドル高が一服していることなども支援材料になっていると考えます。当社グループでは、こうした市場の流れは当面続くと見ており、新興国株式市場には更なる上昇余地があると考えます。
- ◆新興国株式市場の投資対象銘柄が広がってきてることも好材料と考えます。中でも消費関連企業には大きな成長の可能性があると見ており、長期的な資産運用を行う投資家にとって魅力的な投資機会となると考えます。

◎今後の運用方針

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月27日～2017年7月26日)

項 目	当 期	
	金額	比 率
	円	%
(a) 売買委託手数料	18	0.101
(株 式)	(18)	(0.101)
(b) 有価証券取引税	15	0.082
(株 式)	(15)	(0.082)
(c) その他の費用	33	0.184
(保管費用)	(33)	(0.184)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	66	0.367
期中の平均基準価額は、17,725円です。		

(注)項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注)各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注)比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年7月27日～2017年7月26日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 10,620	千米ドル 8,787	百株 11,237	千米ドル 8,254
	メキシコ	4,858	千メキシコペソ 15,277	2,030	千メキシコペソ 16,736
	ブラジル	9,517 (177)	千ブラジルレアル 14,066 (-)	2,988	千ブラジルレアル 7,267
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オーストリア	247	763	— (-)	— (14)
	トルコ	9,337	千トルコリラ 7,843	6,227	千トルコリラ 5,675
	ポーランド	10	千ポーランドズロチ 30	590	千ポーランドズロチ 1,622
	香港	30,251	千香港ドル 37,625	22,093	千香港ドル 40,786
	タイ	153	千タイバーツ 3,452	1,483	千タイバーツ 51,635
	インドネシア	1,408	千インドネシアルピア 1,067,359	12,656	千インドネシアルピア 12,490,303
	韓国	1,163	千韓国ウォン 9,326,818	794	千韓国ウォン 7,080,614
	台湾	12,830 (8)	千新台湾ドル 44,459 (-)	9,015 (-)	千新台湾ドル 135,392 (132)
	インド	835	千インドルピー 139,109	2,095	千インドルピー 136,070
	南アフリカ	406	千南アフリカランド 5,059	1,921	千南アフリカランド 33,849

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

オプション証券等

		買付		売付	
		証券数	金額	証券数	金額
外 国	アメリカ	証券 473,613 (93,125)	千米ドル 2,550 (-)	証券 536,443	千米ドル 3,491

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段に()がある場合は、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

公社債

			買付額	売付額
外 国	アメリカ	株価連動社債券	千米ドル 240	千米ドル 222

(注)金額は受渡し代金です(経過利子分は含まれておません)。なお、単位未満は切捨てです。

(注)社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注)株価連動社債とは、ある株式(複数の銘柄の場合を含みます。)の価格に連動する投資成果を得ることを目的とし組成される社債をいいます(以下同じ)。

○株式売買比率

(2016年7月27日～2017年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	7,794,238千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,547,971千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月27日～2017年7月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2016年7月27日～2017年7月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年7月26日現在)

下記は、エマージング株式マザーファンド全体(3,797,641千口)の内容です。

外国株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額		
			千米ドル 千円			
(アメリカ) CREDICORP LIMITED	百株 56	百株 58	千米ドル 1,083	千円 121,230	銀行	
EPAM SYSTEMS INC	145	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
FOMENTO ECONOMICO MEXICANO DE CV-SP ADR	—	134	千米ドル 1,355	千円 151,734	食品・飲料・タバコ	
MOBILE TELESYSTEMS PJSC-SP ADR	550	—	—	—	電気通信サービス	
SK TELECOM CO LTD-ADR	343	121	千米ドル 331	千円 37,155	電気通信サービス	
VIPSHOP HOLDINGS LTD-ADR	365	—	—	—	小売	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	—	210	千米ドル 3,207	千円 358,965	ソフトウェア・サービス	

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株 数	株 数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円		
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR		—	779	1,125	125,963	素材	
JD COM INC-ADR		389	283	1,261	141,217	小売	
LUKOIL PJSC-SPON ADR		159	—	—	—	エネルギー	
MAGNIT PJSC RETAILS FOOD-SPON GDR REGS		335	—	—	—	食品・生活必需品小売	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S		16	17	1,900	212,715	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SEVERSTAL PAO-GDR REG S		—	281	392	43,895	素材	
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR		1,760	1,619	1,835	205,391	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,123	3,506	12,493	1,398,268		
		10	9	—	<16.7%>		
(メキシコ)				千メキシコペソ			
ALFA SAB DE CV-A		—	4,319	11,740	73,965	資本財	
GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV-O		1,491	—	—	—	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,491	4,319	11,740	73,965		
		1	1	—	<0.9%>		
(ブラジル)				千ブラジルレアル			
ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF		1,439	1,701	6,311	222,666	銀行	
BANCO DO BRASIL SA		1,473	631	1,865	65,826	銀行	
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES S/A		403	381	1,060	37,407	保険	
GERDAU SA-PREF		—	3,430	3,822	134,840	素材	
KROTEN EDUCACIONAL SA		—	1,558	2,384	84,141	消費者サービス	
LOJAS RENNER SA		1,451	882	2,663	93,980	小売	
PETROLEO BRASILEIRO SA-PETROBRAS-PR		—	3,206	4,238	149,551	エネルギー	
SUZANO PAPEL E CELULOSE SA-PREF A		1,459	681	953	33,655	素材	
ENGIE BRASIL SA		—	460	1,626	57,391	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,226	12,934	24,928	879,462		
		5	9	—	<10.5%>		
(ユーロ…オーストリア)				千ユーロ			
ERSTE GROUP BANK AG		—	247	869	113,256	銀行	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	247	869	113,256		
		—	1	—	<1.4%>		
(トルコ)				千トルコリラ			
EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIKALARI TAS		—	1,721	1,361	42,666	素材	
TURKIYE PETROL RAFINERILERI AS		—	210	2,253	70,597	エネルギー	
TURKIYE GARANTI BANKASI		1,803	2,556	2,674	83,786	銀行	
TURKIYE HALK BANKASI		1,212	1,636	2,399	75,164	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,015	6,125	8,688	272,213		
		2	4	—	<3.3%>		
(ポーランド)				千ポーランドズロチ			
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN SA		580	—	—	—	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	580	—	—	—		
		1	—	—	<--%>		
(香港)				千香港ドル			
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC		—	505	5,378	77,070	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AIA GROUP LTD		2,592	1,988	11,719	167,936	保険	
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE HOLDINGS LTD		—	3,860	6,940	99,454	自動車・自動車部品	
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT		3,440	3,280	8,396	120,326	不動産	
CHINA UNICOM HONG KONG LIMITED		6,940	6,480	7,464	106,972	電気通信サービス	
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDINGS COMPANY		2,652	—	—	—	保険	
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD		2,720	3,400	5,072	72,693	公益事業	
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H		—	14,050	9,034	129,459	銀行	
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H		4,059	4,454	11,380	163,076	銀行	
HUANENG POWER INTERNATIONAL INC-H		—	4,700	2,566	36,773	公益事業	
PIICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LTD-H		6,260	6,880	10,278	147,294	保険	

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額		外貨建金額		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(香港) PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H SANDS CHINA LTD SUN ART RETAIL GROUP LTD TECENT HOLDINGS LIMITED CHINA VANKE CO LTD-H CAR INC CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE CO LTD-B	百株 2,310 2,088 6,235 1,340 2,396 1,230 3,987	百株 3,075 — — 1,218 — — 2,517	千香港ドル 17,604 — — 36,734 — — 2,630	千円 252,270 — — 526,410 — — 37,691	保険 消費者サービス 食品・生活必需品小売り ソフトウェア・サービス 不動産 運輸 自動車・自動車部品		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	48,249 14	56,407 13	135,200 —	1,937,430 <23.1%>		
(タイ) KASIKORN BANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR PTT PCL-NVDR			千タイバーツ 38,117 —	127,312 —	銀行 エネルギー		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,260 2	1,930 1	38,117 —	127,312 <1.5%>		
(インドネシア) PT ASTRA INTERNATIONAL TBK PT BANK CENTRAL ASIA TBK PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	13,776 4,679 33,228	9,575 — 30,860	千インドネシアルピア 7,755,750 — 14,565,920	65,148 — 122,353	自動車・自動車部品 銀行 電気通信サービス		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	51,683 3	40,435 2	22,321,670 —	187,502 <2.2%>		
(韓国) HANA FINANCIAL GROUP INC SK HYNIX INC HANA TOUR SERVICE INC KOREA ELECTRIC POWER CORPORATION KIA MOTORS CORPORATION LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE LTD LG CHEM LTD POSCO SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD SAMSUNG SDI CO LTD SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD S-OIL CORPORATION SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE CO LTD SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	— 346 32 — 324 — 26 — 7 — 239 — 19 11	329 177 — 317 — 8 25 50 — 58 298 81 18 12	千韓国ウォン 1,677,900 1,248,684 — 1,440,316 — 842,712 839,608 1,637,610 — 1,064,700 1,562,568 894,300 541,915 2,565,843	167,957 124,993 — 144,175 — 84,355 84,044 163,924 — 106,576 156,413 89,519 54,245 256,840	銀行 半導体・半導体製造装置 消費者サービス 公益事業 自動車・自動車部品 家庭用品・パーソナル用品 素材 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 銀行 エネルギー テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,009 8	1,378 11	14,316,156 —	1,433,047 <17.1%>		
(台湾) ASUSTEK COMPUTER INC CATCHER TECHNOLOGY CO LTD CHAILEASE HOLDING CO LTD DELTA ELECTRONICS INC ECLAT TEXTILE CO LTD ECLAT TEXTILE CO LTD NEW FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD LARGAN PRECISION COMPANY LIMITED MEDIATEK INC TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING TAIWAN MOBILE CO LTD YUANTA FINANCIAL HOLDING CO LTD VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR CO	960 490 2,520 2,045 420 — 5,490 40 410 2,760 1,170 — 2,400	350 — 1,260 — 410 8 8,200 50 590 — 1,110 7,360 3,190	千新台湾ドル 9,852 — 10,810 — 14,555 291 38,417 28,000 15,104 — 11,877 9,531 18,119	36,355 — 39,891 — 53,707 1,074 141,758 103,320 55,733 — 43,826 35,170 66,859	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 各種金融 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 耐久消費財・アパレル 耐久消費財・アパレル 各種金融 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置 電気通信サービス 各種金融 半導体・半導体製造装置		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,705 11	22,528 10	156,557 —	577,698 <6.9%>		

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド) AXIS BANK LIMITED HCL TECHNOLOGIES LIMITED HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION TATA CONSULTANCY SERVICES TECH MAHINDRA LTD	百株 1,005 783 1,006 — 957	百株 1,115 — 920 455 —	千円 60,783 — 150,279 117,080 —	106,371 — 262,988 204,890 —	銀行 ソフトウェア・サービス 銀行 ソフトウェア・サービス ソフトウェア・サービス	
小計	株数 銘柄数 <比率>	3,751 4	2,491 3	328,143 —	574,250 <6.9%>	
(南アフリカ) FIRSTRAND LTD MR PRICE GROUP LIMITED NASPERS LIMITED-N SHS SANLAM LIMITED	3,154 529 92 1,426	2,981 705 — —	千南アフリカランド 15,235 12,300 — —	130,267 105,173 — —	各種金融 小売 メディア 保険	
小計	株数 銘柄数 <比率>	5,202 4	3,686 2	27,536 —	235,440 <2.8%>	
合計	株数 銘柄数 <比率>	147,297 65	155,989 66	— —	7,809,848 <93.3%>	

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各別株式評価額の比率です。

(注)株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

オプション証券等

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等	
	証券数	証券数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) HANGZHOU HIKVISION DIGI(BNP) 2019 P-NT CW MIDEA GROUP(UBS) 2017 P-NT CW MIDEA GROUP(BNP) 2018 P-NT CW NATIONAL COMMERCIAL(ML) 2017 P-NT CW AL-RAJHI BANK(ML) 2017 P-NT CW AL-RAJHI BANK(ML) 2020 P-NT CW MIDEA GROUP(UBS) 2018 P-NT CW	証券 — 178,500 65,905 55,060 46,753 — —	証券 164,675 — 6,245 — — 47,893 157,700	千米ドル 744 — 40 — — 815 1,014	千円 83,320 — 4,495 — 91,283 113,558		
合計	証券数 銘柄数 <比率>	346,218 4	376,513 4	2,614 —	292,658 <3.5%>	

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)邦貨換算金額欄の<>内の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注)証券数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)証券数に一印がある場合は組入れなしを表します。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 25	千米ドル 428	千円 47,984	% 0.6	% —	% —	% —	% 0.6
合計	25	428	47,984	0.6	—	—	—	0.6

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注)額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)一印がある場合は組入れなしを表します。

(注)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注)債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。

なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末					
	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円		
株価連動社債券 AL RAJHI BANK(HSBC) 2018 P-NT ELN	—	25	428	47,984	2018/1/22	—
合計	—	25	428	47,984	—	—

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)額面・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2017年7月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 7,809,848	% 92.9
オプション証券等	292,658	3.5
公社債	47,984	0.6
コール・ローン等、その他	259,361	3.0
投資信託財産総額	8,409,851	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注)当期末における外貨建純資産(8,387,353千円)の投資信託財産総額(8,409,851千円)に対する比率は99.79%です。

(注)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=111.92円、1メキシコペソ=6.30円、

1ブラジルレアル=35.28円、1ユーロ=130.26円、1英ポンド=145.75円、1トルコリラ=31.33円、1ポーランドズロチ=30.55円、1香港ドル=14.33円、1タイバーツ=3.34円、100インドネシアルピア=0.84円、100韓国ウォン=10.01円、1新台湾ドル=3.69円、1インドルピー=1.75円、1南アフリカランド=8.55円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月26日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	8,409,851,380
株式(評価額)	230,259,426
オプション証券等(評価額)	7,809,848,587
公社債(評価額)	292,658,228
未収入金	47,984,919
未収入金	487,124
未収配当金	28,613,096
(B) 負債	38,322,058
未払金	944,635
未払解約金	37,377,372
未払利息	51
(C) 純資産総額(A-B)	8,371,529,322
元本	3,797,641,188
次期繰越損益金	4,573,888,134
(D) 受益権総口数	3,797,641,188口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,044円

<注記事項>

期首元本額

3,990,667,544円

期中追加設定元本額

1,497,369,944円

期中一部解約元本額

1,690,396,300円

元本の内訳

JPMエマージング株式ファンド

346,670,364円

GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)

330,334,780円

JPMエマージング株式ファンド(毎月決算型)

172,694,078円

GIM／FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)

2,947,941,966円

○損益の状況

(2016年7月27日～2017年7月26日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	171,056,644
受取利息	170,636,337
支払利息	450,114
	△ 29,807
(B) 有価証券売買損益	2,445,526,572
売買益	2,663,721,138
売買損	△ 218,194,566
(C) その他費用等	△ 13,097,524
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,603,485,692
(E) 前期繰越損益金	2,165,826,713
(F) 追加信託差損益金	1,209,620,569
(G) 解約差損益金	△1,405,044,840
(H) 計(D+E+F+G)	4,573,888,134
次期繰越損益金(H)	4,573,888,134

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換算によるものを含みます。(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**があるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**があるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・平成28年12月8日付で、当マザーファンドを主要投資対象とするベビーファンドの償還に伴い、信託約款に所要の変更を行っております。

国内債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

国内債券マザーファンド 第10期 運用状況のご報告 決算日：2017年10月18日

「国内債券マザーファンド」は、2017年10月18日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) (参考指標)		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期中騰落率	期中騰落率			
6期(2013年10月18日)	円 11,466	% 2.0	ポイント 351.198	% 2.4	% 94.3	% — 百万円 501
7期(2014年10月20日)	11,734	2.3	358.026	1.9	95.2	— 100
8期(2015年10月19日)	12,003	2.3	366.084	2.3	73.9	— 884
9期(2016年10月18日)	12,700	5.8	384.312	5.0	82.2	— 1,466
10期(2017年10月18日)	12,576	△1.0	378.968	△1.4	95.1	— 1,245

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)は、当ファンドの参考指標であり、ベンチマークではありません。

(注) 債券先物比率=買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

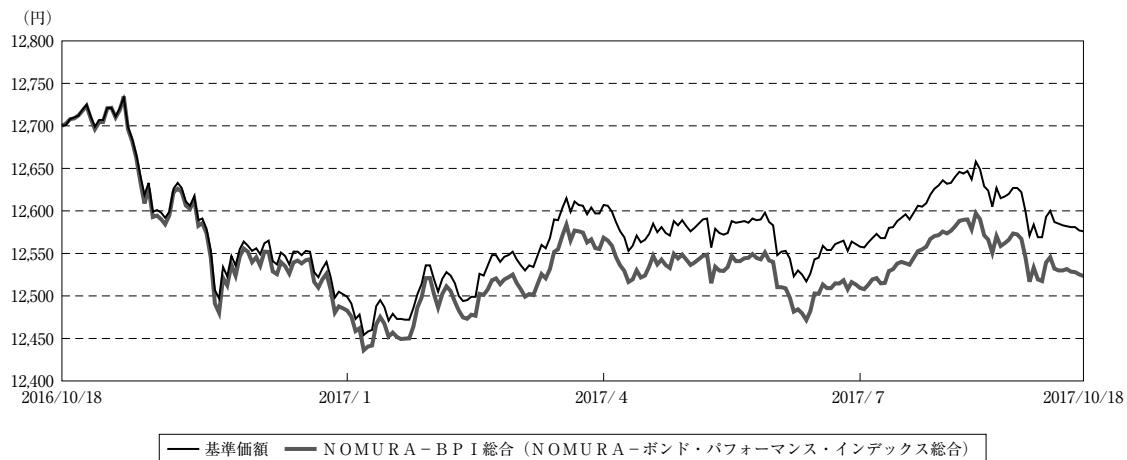
年月日	基準価額	NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) (参考指標)		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2016年10月18日	円 12,700	% —	ポイント 384.312	% —	% 82.2
10月末	12,707	0.1	384.444	0.0	82.3
11月末	12,627	△0.6	381.967	△0.6	83.0
12月末	12,565	△1.1	379.825	△1.2	85.3
2017年1月末	12,499	△1.6	377.739	△1.7	83.8
2月末	12,536	△1.3	378.896	△1.4	93.1
3月末	12,536	△1.3	378.492	△1.5	99.6
4月末	12,607	△0.7	380.333	△1.0	95.7
5月末	12,582	△0.9	379.549	△1.2	96.5
6月末	12,548	△1.2	378.570	△1.5	98.3
7月末	12,558	△1.1	378.545	△1.5	99.4
8月末	12,633	△0.5	380.579	△1.0	97.0
9月末	12,584	△0.9	379.266	△1.3	96.9
(期末) 2017年10月18日	12,576	△1.0	378.968	△1.4	95.1

(注) 謄落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年10月19日～2017年10月18日)



(注) 参考指数は、NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）です。

(注) 参考指数は、期首（2016年10月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・組み入れた債券による利息収入が積み上がったことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・債券利回りの上昇に伴う債券価格の下落がマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年10月19日～2017年10月18日)

国内債券市場は、米国債利回りの上昇や日銀の国債買入れオペ運営に対する不透明感等から、2017年2月上旬に10年国債利回りが0.10%を超える水準まで上昇しました。しかし、日銀が指値オペを実施したことにより加え、欧米の政治リスクや地政学リスクの高まり等から、4月中旬にかけて10年国債利回りは低下しました。その後、欧州の金融政策の正常化への動きを受け、10年国債利回りが上昇しましたが、7月には日銀が、再度指値オペを実施したことに加え、北朝鮮情勢が緊迫化したこと等から「質への逃避」が強まり、一時マイナス圏へ低下しました。ただ、当期末にかけては、安倍首相が基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化目標を先送りし財政規律を巡る不安感が高まつたことや、米国債利回りの上昇等から、10年国債利回りが上昇し、0.06%近辺で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年10月19日～2017年10月18日)

国内債券の組入れは、流動性を重視し、投資対象は国債のみとしました。債券組入比率は、概ね80%台～99%台で推移させ、当期末は95.1%となっています。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いるデュレーションは、概ね7.8年程度～9.9年程度の範囲で推移させ、当期末は8.52年となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年10月19日～2017年10月18日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているN O M U R A - B P I 総合（NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の騰落率を0.4%上回りました。

今後の運用方針**(投資環境)**

国内景気は、緩やかな回復に向かうと見てています。足元の景気は、消費に力強さが見られないものの、生産や輸出の拡大などが景気を下支えすると見込まれます。ただ、物価上昇圧力は依然として弱いため、日銀は2%の物価安定の目標の実現を目指し、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続することが想定されます。このため、長期債利回りは、日銀の誘導目標とするゼロ%近辺で推移すると予想しています。ただ、2018年の前半に任期を迎える日銀の総裁や副総裁に関する人事を巡る思惑や、主要中銀が金融政策の正常化を進める中、日銀の緩和スタンスの変更が意識される場面では、利回りが上昇することがあると見てています。

(運用方針)

N O M U R A - B P I 総合（NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）を参考指標とし、主として当該指数を構成する銘柄を主要投資対象とします。投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指してまいります。

国内債券マザーファンド

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月19日～2017年10月18日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他の費用 (その他の)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、12,581円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月19日～2017年10月18日)

公社債

内 国	国債証券	買付額	売付額
		千円 439,511	千円 434,421

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月19日～2017年10月18日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 439	百万円 —	% —	百万円 434	百万円 5	% 1.2

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年10月18日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区分	当期					期末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下	組入比率	残存期間別	組入比率	比率
				5年以上		2年以上		
国債証券	千円 1,093,000 (278,000)	千円 1,184,736 (285,673)	% 95.1 (22.9)	% — (—)	% 72.8 (19.1)	% 22.4 (3.9)	% — (—)	% — (—)
合計	千円 1,093,000 (278,000)	千円 1,184,736 (285,673)	% 95.1 (22.9)	% — (—)	% 72.8 (19.1)	% 22.4 (3.9)	% — (—)	% — (—)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	利率	当期		期末	
		額面金額	評価額	償還年月日	
国債証券	%	千円	千円		
第123回利付国債（5年）	0.1	15,000	15,081	2020/3/20	
第124回利付国債（5年）	0.1	48,000	48,282	2020/6/20	
第126回利付国債（5年）	0.1	150,000	150,976	2020/12/20	
第309回利付国債（10年）	1.1	10,000	10,324	2020/6/20	
第311回利付国債（10年）	0.8	10,000	10,266	2020/9/20	
第318回利付国債（10年）	1.0	7,000	7,299	2021/9/20	
第322回利付国債（10年）	0.9	20,000	20,872	2022/3/20	
第323回利付国債（10年）	0.9	15,000	15,684	2022/6/20	
第326回利付国債（10年）	0.7	4,000	4,159	2022/12/20	
第328回利付国債（10年）	0.6	5,000	5,180	2023/3/20	
第332回利付国債（10年）	0.6	10,000	10,402	2023/12/20	
第334回利付国債（10年）	0.6	50,000	52,138	2024/6/20	
第335回利付国債（10年）	0.5	13,000	13,482	2024/9/20	
第337回利付国債（10年）	0.3	30,000	30,711	2024/12/20	
第338回利付国債（10年）	0.4	23,000	23,717	2025/3/20	
第339回利付国債（10年）	0.4	25,000	25,786	2025/6/20	
第340回利付国債（10年）	0.4	60,000	61,900	2025/9/20	
第343回利付国債（10年）	0.1	63,000	63,435	2026/6/20	
第345回利付国債（10年）	0.1	60,000	60,328	2026/12/20	
第347回利付国債（10年）	0.1	20,000	20,086	2027/6/20	
第98回利付国債（20年）	2.1	30,000	36,033	2027/9/20	
第100回利付国債（20年）	2.2	30,000	36,549	2028/3/20	
第105回利付国債（20年）	2.1	40,000	48,613	2028/9/20	
第108回利付国債（20年）	1.9	30,000	35,904	2028/12/20	
第109回利付国債（20年）	1.9	20,000	23,994	2029/3/20	
第114回利付国債（20年）	2.1	40,000	49,290	2029/12/20	
第123回利付国債（20年）	2.1	50,000	62,187	2030/12/20	
第143回利付国債（20年）	1.6	60,000	71,228	2033/3/20	
第149回利付国債（20年）	1.5	31,000	36,384	2034/6/20	
第150回利付国債（20年）	1.4	34,000	39,356	2034/9/20	
第154回利付国債（20年）	1.2	40,000	44,899	2035/9/20	
第161回利付国債（20年）	0.6	50,000	50,176	2037/6/20	
合計		1,093,000	1,184,736		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年10月18日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
公 社 債	千円	%
コ ー ル・ロ ー ン 等、そ の 他	1,184,736	95.1
投 資 信 託 財 産 総 額	60,513	4.9
	1,245,249	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月18日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	1,245,249,065
公社債(評価額)	58,672,592
未収利息	1,184,736,220
前払費用	1,827,290
前払利息	12,963
(B) 負債	269
未払利息	96
その他未払費用	173
(C) 純資産総額(A-B)	1,245,248,796
元本	990,145,492
次期繰越損益金	255,103,304
(D) 受益権総口数	990,145,492口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,576円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.2576円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,154,669,607円、期中追加設定元本額は100,583,096円、期中一部解約元本額は265,107,211円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ラップ・アプローチ(安定コース)	501,971,600円
ラップ・アプローチ(成長コース)	319,687,980円
ラップ・アプローチ(成長コース)	119,744,244円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	48,741,668円

○損益の状況 (2016年10月19日～2017年10月18日)

項 目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	10,649,980
支払利息	10,698,286
(B) 有価証券売買損益	△ 48,306
売買益	△ 25,277,470
売買損	1,640,800
(C) その他費用等	△ 26,918,270
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 12,038
(E) 前期繰越損益金	△ 14,639,528
(F) 追加信託差損益金	311,718,717
(G) 解約差損益金	26,116,904
(H) 計(D+E+F+G)	△ 68,092,789
次期繰越損益金(H)	255,103,304
	255,103,304

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

世界高金利債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

世界高金利債券マザーファンド

第11期 運用状況のご報告

決算日：2018年4月18日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	O E C D 加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	O E C D 加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	F T S E 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債券組入率比	債券先物率比	純資産額
		期中騰落率	(参考指數)			
7期（2014年4月18日）	円 12,231	% 2.6	ポイント 414.27	% 9.2	% 94.8	% —
8期（2015年4月20日）	13,326	9.0	464.07	12.0	96.5	—
9期（2016年4月18日）	12,077	△9.4	435.68	△ 6.1	89.3	—
10期（2017年4月18日）	12,069	△0.1	418.92	△ 3.8	89.5	—
11期（2018年4月18日）	12,523	3.8	449.76	7.4	95.9	—

（注）基準価額は1万口当たり。

（注）F T S E 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
F T S E 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の現地終値を使用しております。

（注）債券先物比率＝買建比率－売建比率。

（注）シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）に名称変更となりました。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	F T S E 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率	(参考指数)		
(期 首) 2017年4月18日	円 12,069	% —	ポイント 418.92	% —	% 89.5
4月末	12,211	1.2	432.74	3.3	92.0
5月末	12,385	2.6	439.83	5.0	92.9
6月末	12,681	5.1	450.15	7.5	94.1
7月末	12,836	6.4	450.10	7.4	92.9
8月末	12,805	6.1	453.51	8.3	93.0
9月末	13,001	7.7	459.05	9.6	94.7
10月末	12,817	6.2	459.22	9.6	95.1
11月末	12,711	5.3	458.97	9.6	95.5
12月末	12,965	7.4	464.62	10.9	95.3
2018年1月末	12,783	5.9	453.81	8.3	95.7
2月末	12,422	2.9	443.21	5.8	96.2
3月末	12,326	2.1	445.87	6.4	96.1
(期 末) 2018年4月18日	12,523	3.8	449.76	7.4	95.9

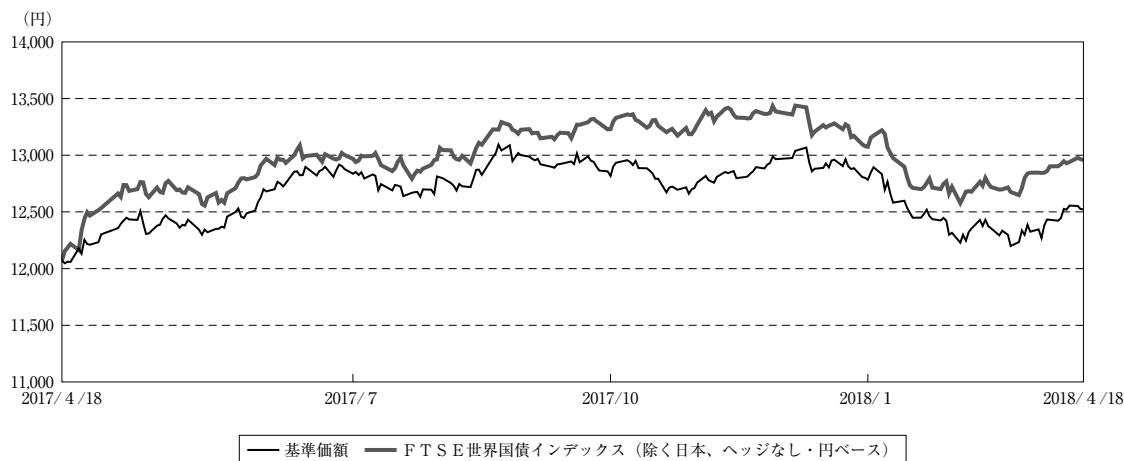
(注) 謄落率は期首比。

F T S E 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年4月19日～2018年4月18日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・米ドルを除いた、イギリスポンドやユーロなどの主要投資国の通貨が対円で上昇したこと。
- ・保有債券の利息収入を獲得したこと。

(主なマイナス要因)

- ・米ドルが対円で下落したこと。
- ・投資対象国の国債利回りが概ね上昇し、債券価格が下落したこと。

投資環境

(2017年4月19日～2018年4月18日)

債券市場は、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクやトランプ米政権の政策運営の混迷、欧州中央銀行（E C B）の金融政策の正常化を慎重に進める姿勢等を背景に、2017年に利回りが低下する場面がありました。しかし、2018年に入り、米国の税制改革法案成立を受けた米景気拡大期待や、米連邦準備制度理事会（F R B）の利上げペースの加速観測等を受けて、投資対象国の国債利回りが上昇しました。

為替市場は、米ドルを除く主要通貨が対円で堅調に推移しました。ユーロは、ユーロ圏の経済指標の改善が好感され、対円で堅調に推移しました。一方、米ドルは、ユーロに対して軟調となったことや、トランプ米政権による保護主義政策を受けて、対円で軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年4月19日～2018年4月18日)

北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合となるような運用を行いました。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めました。債券組入比率に関しては、概ね高位を維持しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年4月19日～2018年4月18日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としているF T S E世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を3.6%下回りました。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

債券市場は、当面は利回りがもみ合う展開が予想されます。世界景気回復が継続する中、欧米の金融政策の正常化へ向けた動きなどが利回りの上昇要因となる一方、米中の貿易摩擦や北朝鮮、中東情勢等の地政学リスクは残ること、投資家の債券投資需要は根強いと見られることなどから、利回りの上昇は限定的となると考えます。

為替市場は、日銀が強力な金融緩和政策を継続すると見られるため、その他先進国の中銀との金融政策の方向性の違いから、先進国通貨が対円で強含む展開が予想されます。また、世界景気回復期待を受けた投資家のリスク志向の強まり等も、主要通貨の対円での下支え要因となると考えます。ただ、地政学リスクが強まる局面や株式などのリスク資産の動向次第では、一時的に主要通貨が対円で下落する場面も想定されます。

(運用方針)

北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合で投資を行う方針です。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年4月19日～2018年4月18日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他の費用 (保管費用) (その他)	円 6 (6) (0)	% 0.050 (0.048) (0.002)	(a) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合計	6	0.050	
期中の平均基準価額は、12,661円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年4月19日～2018年4月18日)

公社債

		買付額	売付額
外 国	アメリカ	千米ドル 965	千米ドル 508 (100)
	カナダ	千カナダドル 531	千カナダドル 939
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	85	54
	イギリス	千イギリスポンド 742	千イギリスポンド 253 (400)
	ノルウェー	千ノルウェークローネ 2,168	千ノルウェークローネ 2,094
	デンマーク	千デンマーククローネ —	千デンマーククローネ — (500)
	オーストラリア	千オーストラリアドル 811	千オーストラリアドル 349
	ニュージーランド	千ニュージーランドドル 1,075	千ニュージーランドドル 1,646

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月19日～2018年4月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年4月18日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建) 公社債 種類別開示

区分	当期						期末		
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
アメリカ	千米ドル 1,850	千米ドル 2,015	千円 216,050	% 26.9	% —	% 7.8	% 14.5	% 4.6	
カナダ	千カナダドル 400	千カナダドル 486	千ユーロ 41,543	5.2	—	4.1	—	—	1.1
ユーロ	千ユーロ 290	千ユーロ 369	千イギリスポンド 49,002	6.1	—	6.1	—	—	—
イギリス	千イギリスポンド 400	千イギリスポンド 464	千スウェーデンクローナ 71,218	8.9	—	2.7	6.1	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 4,000	千スウェーデンクローナ 4,285	千ノルウェークローネ 54,641	6.8	—	5.0	1.8	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 6,000	千ノルウェークローネ 6,282	千オーストラリアドル 86,827	10.8	—	3.4	7.4	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,200	千オーストラリアドル 1,352	千ニュージーランドドル 112,613	14.0	—	3.5	10.5	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 1,600	千ニュージーランドドル 1,776	千円 139,684	17.4	—	3.9	13.4	—	—
合計	—	—	千円 771,581	95.9	—	36.6	53.7	5.7	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

世界高金利債券マザーファンド

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末					償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額			
	%	千米ドル	外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ						
	国債証券	US TREASURY N/B 2.125 US TREASURY N/B 3.75 US TREASURY N/B 6.25 US TREASURY N/B 8.125	2.125 3.75 6.25 8.125	510 340 500 500	502 343 587 581	53,860 36,795 63,009 62,385
		小計	%	千米ドル	千米ドル	2021/8/15 2018/11/15 2023/8/15 2021/5/15
カナダ						
	国債証券	CANADA-GOV'T 3.75 CANADA-GOV'T 8	3.75 8.0	100 300	102 384	8,719 32,824
		小計				2019/6/1 2023/6/1
ユーロ						
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 1 DEUTSCHLAND REP 6.25	1.0 6.25	80 210	84 284	11,225 37,776
		小計				2025/8/15 2024/1/4
イギリス						
	国債証券	UK TSY GILT 3.75 UK TSY GILT 6	3.75 6.0	300 100	320 144	49,140 22,078
		小計				2020/9/7 2028/12/7
スウェーデン						
	国債証券	SWEDISH GOVRNMNT 1 SWEDISH GOVRNMNT 3.5	1.0 3.5	3,000 1,000	3,131 1,153	39,931 14,710
		小計				2026/11/12 2022/6/1
ノルウェー						
	国債証券	NORWEGIAN GOV'T 1.5 NORWEGIAN GOV'T 3.75	1.5 3.75	2,000 4,000	1,965 4,317	27,159 59,668
		小計				2026/2/19 2021/5/25
オーストラリア						
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.5 AUSTRALIAN GOVT. 5.75 AUSTRALIAN GOVT. 5.75	5.5 5.75 5.75	300 400 500	342 441 568	28,542 36,765 47,304
		小計				2023/4/21 2021/5/15 2022/7/15
ニュージーランド						
	国債証券	NEW ZEALAND GVT 2.75 NEW ZEALAND GVT 5.5	2.75 5.5	400 1,200	402 1,374	31,627 108,056
		小計				2025/4/15 2023/4/15
		合計				139,684
		合計				771,581

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年4月18日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
公 社 債	771,581	95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	32,729	4.1
投 資 信 託 財 产 總 額	804,310	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(785,272千円)の投資信託財産総額(804,310千円)に対する比率は97.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=107.20円、1カナダドル=85.31円、1ユーロ=132.60円、1イギリスポンド=153.31円、1スウェーデンクローナ=12.75円、1ノルウェーコローネ=13.82円、1オーストラリアドル=83.28円、1ニュージーランドドル=78.62円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 804,310,078
コール・ローン等	22,927,013
公社債(評価額)	771,581,414
未収利息	8,869,219
前払費用	932,432
(B) 負債	143
未払利息	37
その他未払費用	106
(C) 純資産総額(A-B)	804,309,935
元本	642,243,909
次期繰越損益金	162,066,026
(D) 受益権総口数	642,243,909口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,523円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,2523円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は713,414,131円、期中追加設定元本額は19,067,565円、期中一部解約元本額は90,237,787円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

私募世界高金利債券ファンド(適格機関投資家専用)

385,473,284円

世界3資産分散ファンド

93,079,769円

ラップ・アプローチ(成長コース)

69,703,578円

ラップ・アプローチ(安定成長コース)

37,047,844円

世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)

34,470,944円

ラップ・アプローチ(安定コース)

22,468,490円

<お知らせ>

該当事項はございません。

○損益の状況 (2017年4月19日～2018年4月18日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 35,213,453
受取利息	35,232,931
支払利息	△ 19,478
(B) 有価証券売買損益	△ 1,400,986
売買益	39,461,450
売買損	△ 40,862,436
(C) その他費用等	△ 427,486
(D) 当期損益金(A+B+C)	33,384,981
(E) 前期繰越損益金	147,610,823
(F) 追加信託差損益金	5,032,435
(G) 解約差損益金	△ 23,962,213
(H) 計(D+E+F+G)	162,066,026
次期繰越損益金(H)	162,066,026

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第123期(決算日:2017年10月26日) 第126期(決算日:2018年1月26日)

第124期(決算日:2017年11月27日) 第127期(決算日:2018年2月26日)

第125期(決算日:2017年12月26日) 第128期(決算日:2018年3月26日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)」は、去る3月26日に第128期の決算を行いました。当ファンドは新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の長期的な成長を図ることを目的としております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資することにより、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資(運用)対象	当ファンド	GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドII(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への実質投資割合は純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	新興国のソブリン債券(政府または政府機関の発行する債券)を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長をはかることを目的とし運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。
分配方針	決算日(原則毎月26日)に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドII(適格機関投資家専用)」は「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドII」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額				JPモルGANGBI-エマージング・マーケッT・グローバル(円ベース)	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税分	込配	み金				
99期(2015年10月26日)	円 5,200		円 18		% 4.8	11,452	% 4.7	% 96.0
100期(2015年11月26日)	5,223		22		0.9	11,539	0.8	95.8
101期(2015年12月28日)	4,941		19		△5.0	10,950	△5.1	96.3
102期(2016年1月26日)	4,598		63		△5.7	10,409	△4.9	94.0
103期(2016年2月26日)	4,589		18		0.2	10,366	△0.4	94.8
104期(2016年3月28日)	4,854		15		6.1	10,944	5.6	97.5
105期(2016年4月26日)	4,902		20		1.4	11,202	2.4	91.9
106期(2016年5月26日)	4,666		19		△4.4	10,763	△3.9	92.8
107期(2016年6月27日)	4,423		16		△4.9	10,288	△4.4	94.6
108期(2016年7月26日)	4,624		49		5.7	10,939	6.3	97.8
109期(2016年8月26日)	4,512		23		△1.9	10,646	△2.7	97.2
110期(2016年9月26日)	4,492		14		△0.1	10,727	0.8	98.4
111期(2016年10月26日)	4,711		17		5.3	11,230	4.7	97.5
112期(2016年11月28日)	4,561		18		△2.8	11,028	△1.8	93.4
113期(2016年12月26日)	4,878		14		7.3	11,781	6.8	94.7
114期(2017年1月26日)	4,792		70		△0.3	11,711	△0.6	98.3
115期(2017年2月27日)	4,895		20		2.6	11,989	2.4	97.1
116期(2017年3月27日)	4,952		17		1.5	12,186	1.6	94.7
117期(2017年4月26日)	4,974		27		1.0	12,188	0.0	95.5
118期(2017年5月26日)	4,973		16		0.3	12,392	1.7	95.0
119期(2017年6月26日)	4,987		15		0.6	12,436	0.4	97.5
120期(2017年7月26日)	5,049		62		2.5	12,750	2.5	98.7
121期(2017年8月28日)	5,004		28		△0.3	12,736	△0.1	96.2
122期(2017年9月26日)	5,130		16		2.8	13,153	3.3	96.5
123期(2017年10月26日)	5,020		30		△1.6	12,946	△1.6	96.8
124期(2017年11月27日)	4,949		15		△1.1	12,808	△1.1	96.3
125期(2017年12月26日)	5,025		15		1.8	13,057	1.9	95.8
126期(2018年1月26日)	5,085		69		2.6	13,345	2.2	97.0
127期(2018年2月26日)	4,896		23		△3.3	12,973	△2.8	96.8
128期(2018年3月26日)	4,758		17		△2.5	12,706	△2.1	97.1

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注)当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)債券先物比率は買建比率=売建比率です。

(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定日から2010年5月31日まではJPモルガンGBI-エマージング・マーケット(円ベース)を使用し、2010年6月1日からはJPモルGANGBI-エマージング・マーケッT・グローバル(円ベース)を使用しています。なお、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注)JPモルGANGBI-エマージング・マーケッT・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指標化しています。

(注)JPモルGANGBI-エマージング・マーケッT・グローバル(円ベース)は、JPモルGANGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、JPモルGANセキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJPモルGANセキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)		債券組入比率	債券先物比率
			騰 落 率		騰 落 率		
第123期	(期 首) 2017年9月26日	円 5,130	% —	13,153	% —	% 96.5	% △2.3
	9月末	5,119	△0.2	13,067	△0.7	95.4	—
	(期 末) 2017年10月26日	5,050	△1.6	12,946	△1.6	96.8	—
第124期	(期 首) 2017年10月26日	5,020	—	12,946	—	96.8	—
	10月末	4,948	△1.4	12,803	△1.1	95.2	△1.6
	(期 末) 2017年11月27日	4,964	△1.1	12,808	△1.1	96.3	△3.5
第125期	(期 首) 2017年11月27日	4,949	—	12,808	—	96.3	△3.5
	11月末	4,967	0.4	12,875	0.5	95.9	△3.5
	(期 末) 2017年12月26日	5,040	1.8	13,057	1.9	95.8	△3.5
第126期	(期 首) 2017年12月26日	5,025	—	13,057	—	95.8	△3.5
	12月末	5,042	0.3	13,113	0.4	95.7	△3.5
	(期 末) 2018年1月26日	5,154	2.6	13,345	2.2	97.0	—
第127期	(期 首) 2018年1月26日	5,085	—	13,345	—	97.0	—
	1月末	4,987	△1.9	13,184	△1.2	94.4	3.6
	(期 末) 2018年2月26日	4,919	△3.3	12,973	△2.8	96.8	—
第128期	(期 首) 2018年2月26日	4,896	—	12,973	—	96.8	—
	2月末	4,884	△0.2	13,020	0.4	96.0	—
	(期 末) 2018年3月26日	4,775	△2.5	12,706	△2.1	97.1	—

(注)期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎新興国現地通貨建て債券市場

新興国現地通貨建て債券市場は上昇しました。

- ◆2017年9月下旬から11月中旬にかけては、一部の新興国における政治的な不透明感の高まりなどが懸念材料となり軟調に推移しました。
- ◆その後は、新興国経済の底堅さや世界的な景気拡大などを背景に新興国債券市場への資金流入が継続し、概ね上昇基調で推移しました。
- ◆2018年2月前半は、良好な米経済指標を背景としたインフレ懸念の高まりなどから米長期金利が急上昇し、投資家のリスク回避姿勢が強まつたことなどから新興国債券市場も軟調となつたものの、その後は再び上昇して作成期末を迎きました。

* 市場の動向は、JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル指数（現地通貨ベース）を使用しています。JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル指数は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

<新興国債券市場*の推移>

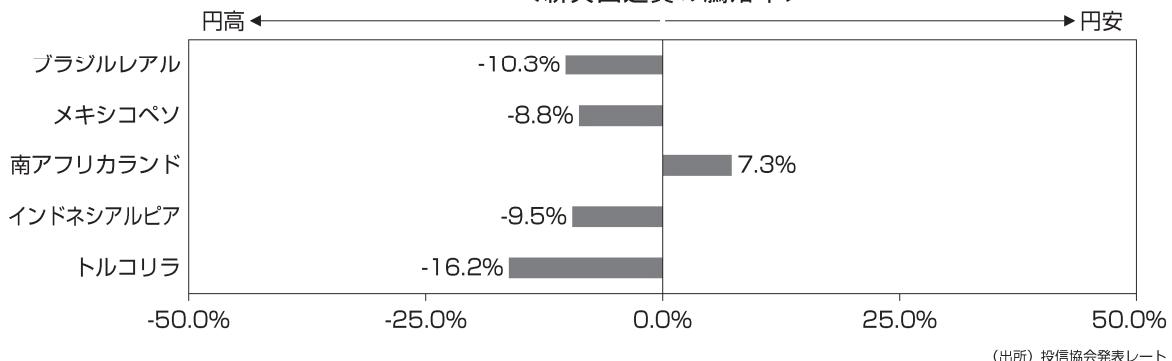


* JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル指数（現地通貨ベース）
(出所)ブルームバーグ

◎為替市況

為替市場では、多くの新興国通貨が対円で下落しました。特にアルゼンチンペソやトルコリラの下落率が大きかつた一方、南アフリカランドやマレーシアリンギットなどは対円で上昇しました。

<新興国通貨の騰落率>

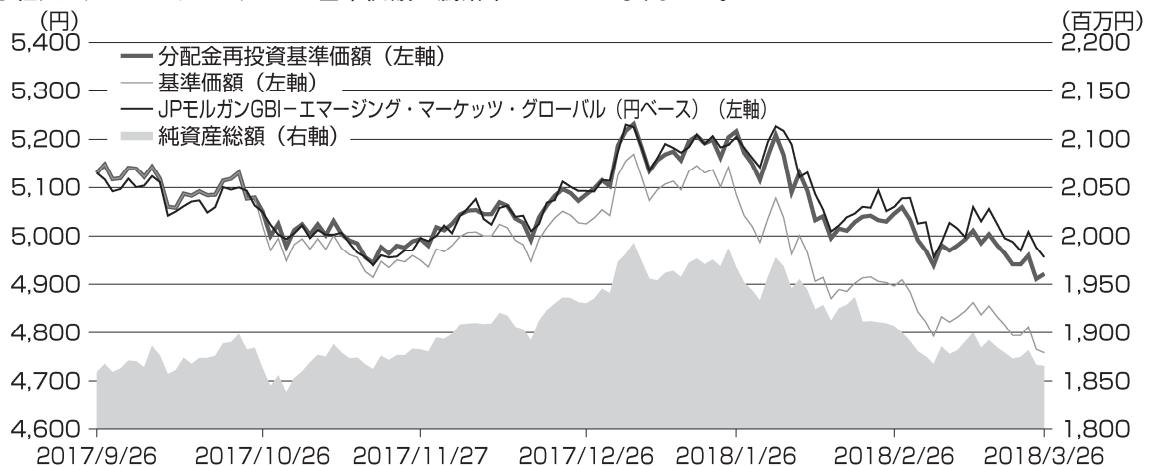


運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は-4.1%となりました。

○組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は-3.7%となりました。



(注)基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注)分配金再投資基準価額およびJPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル（円ベース）はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指標化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有債券の利金収入などが基準価額のプラス要因となったものの、多くの投資通貨が対円で下落したことなどが基準価額を押し下げました。

◎ポートフォリオについて

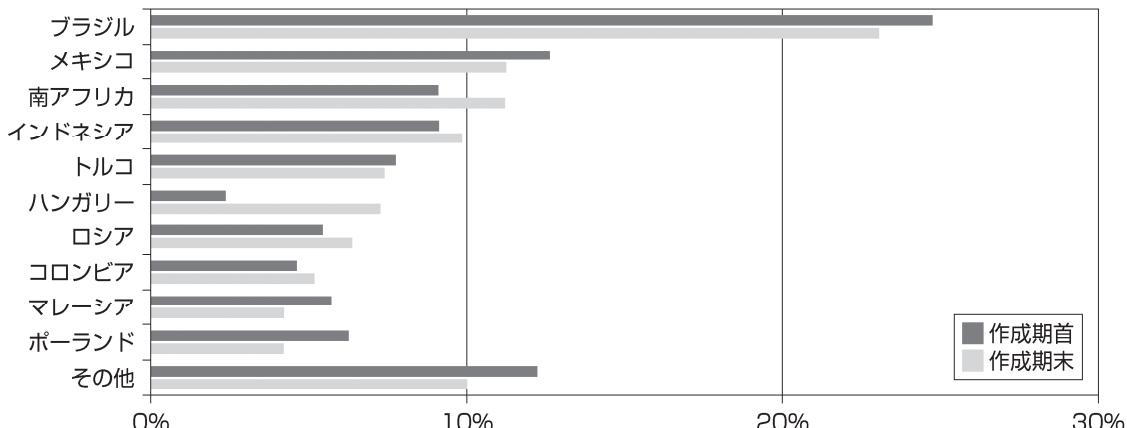
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

主な投資行動については、ブラジルの投資比率を引き続き高めに維持しました。また、ハンガリーやインドネシアなどの投資比率を引き上げた一方、ポーランドやブラジルなどへの投資比率を引き下げました。

<国別構成比率の推移(マザーファンド)>



*組入有価証券を100%として計算しています。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で169円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

○今後の見通し

◆新興国債券市場の見通しについては、底堅いファンダメンタルズ(基礎的条件)などを背景に良好との見方を維持しています。先進国ではインフレ圧力の高まりが見られるものの、新興国ではインフレ率は引き続き低水準で推移すると見えています。

◆主要中央銀行による金融政策の正常化が緩やかなペースで進むと見られることは支援材料になると考えますが、米国のバランスシートの縮小が市場に与える影響など、今後も世界の金融政策動向を注視しています。加えて、地政学リスクの高まりや各国の政治および経済動向などにも引き続き留意が必要と考えます。

○今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。

○マザーファンド

新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月27日～2018年3月26日)

項目	第123期～第128期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 20	% 0.396	(a)信託報酬=〔当成期中の平均基準額〕×信託報酬率
（投信会社）	(19)	(0.375)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（販売会社）	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料 （先物・オプション）	0 (0)	0.001 (0.001)	(b)売買委託手数料=〔当成期中の売買委託手数料〕 〔当成期中の平均受益権口数〕 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) その他の費用 （保管費用） （監査費用） （その他）	10 (10) (1) (0)	0.210 (0.200) (0.011) (0.000)	(c)その他費用=〔当成期中のその他費用〕 〔当成期中の平均受益権口数〕 保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用 その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	30	0.607	
当成期中の平均基準額は、4,991円です。			

(注)当成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注)各項目の円未満は四捨五入です。

(注)比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当成期中の平均基準額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年9月27日～2018年3月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第123期～第128期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドII受益証券	千口 193,837	千円 264,200	千口 136,523	千円 186,712

(注)単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月27日～2018年3月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年9月27日～2018年3月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年9月27日～2018年3月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年3月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第122期末		第128期末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドII受益証券	千口 1,355,645	千円 1,412,959	千口 1,873,301	千円 1,873,301

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

○投資信託財産の構成

(2018年3月26日現在)

項目	第128期末	
	評価額	比率
	千円	%
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドII受益証券	1,873,301	100.0
投資信託財産総額	1,873,301	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。

(注)新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドIIにおいて、当座成期末における外貨建純資産(6,379,202千円)の投資信託財産総額(6,445,316千円)に対する比率は99.0%です。

(注)外貨建資産は、当座成期末の時価をわが国の対客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、なお、当座成期末における邦貨換算レートは1米ドル=105.00円、1アルゼンチンペソ=5.20円、1エキシコペソ=5.68円、1ブルジルレアル=31.69円、100チリペソ=17.27円、100コロニアルペソ=3.69円、1ペルー-エボソル=32.57円、1ウルグアイペソ=3.71円、1ドミニカペソ=2.13円、1ユーロ=129.93円、1トルコリラ=26.40円、1エココルナ=5.10円、100レバガリーフォリント=41.50円、1ボーランドズロチ=30.68円、1ロシアルーブル=1.84円、100ルーマニアレイ=2,783.00円、1マレーシアリンギット=26.81円、1タイバーツ=3.37円、1フィリピンペソ=2.01円、100インドネシアルピア=0.76円、100韓国ウォン=9.73円、1エジプトポンド=5.95円、1南アフリカランド=8.98円、100ナイジェリアナaira=29.15円、100セルビアティナール=109.50円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第123期末	第124期末	第125期末	第126期末	第127期末	第128期末
	2017年10月26日現在	2017年11月27日現在	2017年12月26日現在	2018年1月26日現在	2018年2月26日現在	2018年3月26日現在
(A) 資産	円 1,875,315,251	円 1,889,335,311	円 1,939,710,124	円 1,995,145,984	円 1,917,018,799	円 1,873,301,290
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドII受益証券(評価額)	1,875,315,251	1,889,335,311	1,937,210,125	1,995,145,984	1,917,018,799	1,873,301,290
未収入金	—	—	2,499,999	—	—	—
(B) 負債	円 12,397,641	円 7,049,436	円 9,506,862	円 28,058,723	円 10,308,112	円 7,849,133
未払収益分配金	11,133,730	5,705,182	5,761,731	26,691,053	8,957,125	6,664,437
未払解約金	—	—	2,499,999	—	—	—
未払信託報酬	1,230,662	1,308,890	1,212,377	1,331,688	1,315,443	1,153,528
その他未払費用	33,249	35,364	32,755	35,982	35,544	31,168
(C) 純資産総額(A-B)	円 1,862,917,610	円 1,882,285,875	円 1,930,203,262	円 1,967,087,261	円 1,906,710,687	円 1,865,452,157
元本	3,711,243,346	3,803,454,703	3,841,154,505	3,868,268,612	3,894,402,356	3,920,257,091
次期繰越損益金	△1,848,325,736	△1,921,168,828	△1,910,951,243	△1,901,181,351	△1,987,691,669	△2,054,804,934
(D) 受益権総口数	口 3,711,243,346口	口 3,803,454,703口	口 3,841,154,505口	口 3,868,268,612口	口 3,894,402,356口	口 3,920,257,091口
1万口当たり基準価額(C/D)	円 5,020円	円 4,949円	円 5,025円	円 5,085円	円 4,896円	円 4,758円

<注記事項>

期首元本額	3,623,424,051円	3,711,243,346円	3,803,454,703円	3,841,154,505円	3,868,268,612円	3,894,402,356円
期中追加設定元本額	117,084,295円	100,278,017円	60,633,081円	64,425,471円	107,531,120円	78,004,195円
期中一部解約元本額	29,265,000円	8,066,660円	22,933,279円	37,311,364円	81,397,376円	52,149,460円
各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。						
未払受託者報酬	49,892円	53,064円	49,152円	53,987円	53,327円	46,763円
未払委託者報酬	1,180,770円	1,255,826円	1,163,225円	1,277,701円	1,262,116円	1,106,765円

○損益の状況

項目	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
	2017年9月27日～ 2017年10月26日	2017年10月27日～ 2017年11月27日	2017年11月28日～ 2017年12月26日	2017年12月27日～ 2018年1月26日	2018年1月27日～ 2018年2月26日	2018年2月27日～ 2018年3月26日
(A) 有価証券売買損益	円 △ 28,244,810	円 △ 19,433,552	円 35,973,614	円 50,694,379	円 △ 62,192,089	円 △ 45,578,429
売買益	78,195	47,816	36,259,450	51,041,163	1,348,976	127,017
売買損	△ 28,323,005	△ 19,481,368	△ 285,836	△ 346,784	△ 63,541,065	△ 45,705,446
(B) 信託報酬等	円 △ 1,263,911	円 △ 1,344,254	円 △ 1,245,132	円 △ 1,367,670	円 △ 1,350,987	円 △ 1,184,696
(C) 当期損益金(A+B)	円 △ 29,508,721	円 △ 20,777,806	円 34,728,482	円 49,326,709	円 △ 63,543,076	円 △ 46,763,125
(D) 前期繰越損益金	円 △ 457,559,970	円 △ 496,500,636	円 △ 519,856,872	円 △ 486,152,149	円 △ 453,986,707	円 △ 519,476,007
(E) 追加信託差損益金	円 △ 1,350,123,315	円 △ 1,398,185,204	円 △ 1,420,061,122	円 △ 1,437,664,858	円 △ 1,461,204,761	円 △ 1,481,901,365
(配当等相当額)	(2,872,261)	(2,452,948)	(2,565,727)	(2,644,057)	(2,859,488)	(3,026,854)
(売買損益相当額)	(△1,352,995,576)	(△1,400,638,152)	(△1,422,626,849)	(△1,440,308,915)	(△1,464,064,249)	(△1,484,928,219)
(F) 計(C+D+E)	円 △1,837,192,006	円 △1,915,463,646	円 △1,905,189,512	円 △1,874,490,298	円 △1,978,734,544	円 △2,048,140,497
(G) 収益分配金	円 △ 11,133,730	円 △ 5,705,182	円 △ 5,761,731	円 △ 26,691,053	円 △ 8,957,125	円 △ 6,664,437
次期繰越損益金(F+G)	円 △1,848,325,736	円 △1,921,168,828	円 △1,910,951,243	円 △1,901,181,351	円 △1,987,691,669	円 △2,054,804,934
追加信託差損益金	円 △1,350,765,361	円 △1,398,185,204	円 △1,420,061,122	円 △1,437,664,858	円 △1,461,204,761	円 △1,481,901,365
(配当等相当額)	(2,393,445)	(2,537,361)	(2,609,099)	(2,839,786)	(3,005,715)	(3,109,498)
(売買損益相当額)	(△1,353,158,806)	(△1,400,722,565)	(△1,422,670,221)	(△1,440,504,644)	(△1,464,210,476)	(△1,485,010,863)
分配準備積立金	1,198	202,330	989,797	18,749	59,309	391,876
繰越損益金	△ 497,561,573	△ 523,185,954	△ 491,879,918	△ 463,535,242	△ 526,546,217	△ 573,295,445

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものと含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(C)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した金額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第123期計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,193,045円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,035,491円)および分配準備積立金(1,299,837円)より分配対象収益は13,528,373円(10,000口当たり36円)であり、うち11,133,730円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 第124期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,906,317円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,537,361円)および分配準備積立金(1,195円)より分配対象収益は8,444,873円(10,000口当たり22円)であり、うち5,705,182円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

(注) 第125期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,550,408円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,609,099円)および分配準備積立金(201,120円)より分配対象収益は9,360,627円(10,000口当たり24円)であり、うち5,761,731円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

(注) 第126期計算期間末における費用控除後の配当等収益(25,729,559円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,839,786円)および分配準備積立金(980,243円)より分配対象収益は29,549,588円(10,000口当たり76円)であり、うち26,691,053円(10,000口当たり69円)を分配金額としております。

(注) 第127期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,998,070円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,005,715円)および分配準備積立金(18,364円)より分配対象収益は12,022,149円(10,000口当たり30円)であり、うち8,857,125円(10,000口当たり23円)を分配金額としております。

(注) 第128期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,997,793円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,109,498円)および分配準備積立金(58,520円)より分配対象収益は10,165,811円(10,000口当たり25円)であり、うち6,664,437円(10,000口当たり17円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
受託者報酬	49,892円	53,064円	49,152円	53,987円	53,327円	46,763円
委託者報酬	1,180,770円	1,255,826円	1,163,225円	1,277,701円	1,262,116円	1,106,765円

○分配金のお知らせ

	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
1万口当たり分配金(税込み)	30円	15円	15円	69円	23円	17円

GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

第 22 期 運用報告書

(決算日:2018年2月15日)

(計算期間:2017年8月16日～2018年2月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。
主 要 運 用 対 象	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券を投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 價 額	JPモルGANGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)		債組入比率	債先物比率	純資産額
		期騰落率	中			
18期(2016年2月15日)	円 10,895	% △15.1	11,325	% △15.4	% 93.0	百万円 7,593
19期(2016年8月15日)	11,460	5.2	12,013	6.1	97.4	7,390
20期(2017年2月15日)	12,816	11.8	13,371	11.3	96.2	△3.1 7,477
21期(2017年8月15日)	13,284	3.7	13,945	4.3	94.7	△1.4 7,133
22期(2018年2月15日)	13,498	1.6	14,270	2.3	94.6	— 6,680

(注)債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定日から2010年5月31日まではJPモルガンGBI-エマージング・マーケット(円ベース)を使用し、2010年6月1日からはJPモルGANGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)を使用しています。なお、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注)JPモルGANGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指標化しています。

(注)JPモルGANGBI-エマージング・マーケット、及び、JPモルGANGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)		債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年8月15日	円 13,284	% —	% 13,945	% —	% 94.7 △1.4
8月末	13,520	1.8	14,235	2.1	95.6 △3.9
9月末	13,734	3.4	14,483	3.9	95.4 —
10月末	13,364	0.6	14,190	1.8	95.2 △1.6
11月末	13,466	1.4	14,270	2.3	95.9 △3.5
12月末	13,719	3.3	14,533	4.2	95.6 △3.5
2018年1月末	13,764	3.6	14,612	4.8	94.4 3.6
(期 末) 2018年2月15日	13,498	1.6	14,270	2.3	94.6 —

(注)騰落率は期首比です。

(注)債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

○新興国現地通貨建て債券市場

当期の新興国現地通貨建て債券市場は、前期末比で上昇しました。

- ◆期首から9月下旬にかけては、原油価格の上昇や米国の追加利上げ観測の後退などを背景に、新興国現地通貨建て債券市場は堅調に推移しました。
- ◆その後は、メキシコで同国と米国およびカナダとの貿易協定における再交渉が難航するなど、一部の新興国における政治的な不透明感の高まりなどが懸念材料となり、11月中旬にかけて軟調に推移しました。
- ◆11月中旬以降は、新興国経済の底堅さや世界的な景気拡大などを背景に新興国債券市場への資金流入が継続し、概ね上昇基調で推移しました。

* 市場の動向は、JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(現地通貨ベース)を使用しています。

○為替市況

新興国通貨は対円でまちまちな動きとなりました。特に、南アフリカの与党党首選で反汚職や経済の立て直しを主張するラマポーザ氏が勝利したことなどが好感され、南アフリカランドが対円で上昇しました。一方、12月中旬以降から下落基調が続いたアルゼンチンペソは対円で大きく下落しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+1.6%となりました。



(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指教化しています。

◎基準価額の主な変動要因

投資比率が高いブラジルレアルやメキシコペソが対円で下落したことなどはマイナスに寄与したものの、保有債券からの利金収入がプラスに寄与しました。国別では、南アフリカなどへの投資が奏功した一方、メキシコなどへの投資は振るいませんでした。

◎ポートフォリオについて

主な投資行動については、ハンガリーなどの投資比率が上昇した一方、メキシコなどの投資比率が低下しました。当期中はナイジェリア国債を購入したほか、トルコをはじめとした国債の銘柄入れ替えを行いました。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆新興国債券市場の見通しは良好であるとの見方を維持しています。
- ◆先進国ではインフレ圧力の高まりが見られますが、新興国ではインフレ率は引き続き低水準で推移すると見ており、新興国の底堅いファンダメンタルズ(基礎的条件)は支援材料であると考えます。また、主要中央銀行による金融政策の正常化が緩やかなペースで進むと見られることもプラス材料になると思われます。
- ◆引き続き、主要中央銀行の今後の政策動向を注視するほか、地政学リスクの高まりや各国の政治および経済動向などにも留意が必要と考えます。

◎今後の運用方針

新興国のソブリン債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年8月16日～2018年2月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	29 (29) (0)	0.213 (0.213) (0.000)
合 計	29	0.214
期中の平均基準価額は、13,594円です。		

(注)項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注)各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注)比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年8月16日～2018年2月15日)

公社債

		買付額	売付額
外 国	アメリカ	特殊債券	千米ドル 120
	アルゼンチン	国債証券	千アルゼンチンペソ 6,501
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 53,007
	ブラジル	国債証券	千ブラジルレアル 9,274
	チリ	国債証券	千チリペソ 391,696
	コロンビア	国債証券	千コロンビアペソ 487,259
	ペルー	国債証券	千ペルーヌエボソル 875
	トルコ	国債証券	千トルコリラ 16,581

		買付額	売付額
外 国	チェコ	国債証券 千チェココルナ 11,636	千チェココルナ 11,547
	ハンガリー	国債証券 千ハンガリーフォリント 1,124,788	千ハンガリーフォリント 787,672
	ポーランド	国債証券 千ポーランドズロチ 5,060	千ポーランドズロチ 7,939
	ロシア	国債証券 千ロシアルーブル 194,536	千ロシアルーブル 168,834
	ルーマニア	国債証券 千ルーマニアレイ 3,428	千ルーマニアレイ 2,692
	マレーシア	国債証券 千マレーシアリンギット 3,535	千マレーシアリンギット 6,614
	タイ	国債証券 千タイバーツ 4,899	千タイバーツ 38,136
	インドネシア	国債証券 千インドネシアルピア 28,405,312	千インドネシアルピア 24,077,514
	エジプト	国債証券 千エジプトポンド 7,793	千エジプトポンド —
	南アフリカ	国債証券 千南アフリカランド 15,861	千南アフリカランド 17,681
	ナイジェリア	国債証券 千ナイジェリアナaira 119,376	千ナイジェリアナaira 6,287

(注)金額は受渡し代金です(経過利子分は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段に()がある場合は一部償還金または利金の額面への追加・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外 国	百万円 399	百万円 394	百万円 1,058	百万円 1,155
債券先物取引 その他先物取引	1,009	—	1,006	693

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月16日～2018年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年8月16日～2018年2月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年2月15日現在)

下記は、新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ全体(4,948,886千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	額面金額	当期		期末		残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額	組入比率	うちBB格以下組入比率		5年以上	2年以上
					%	%		
アルゼンチン	千アルゼンチンペソ 7,010	千アルゼンチンペソ 7,629	千円 40,971	% 0.6	% 0.6	% 0.3	% 0.3	% —
メキシコ	千メキシコペソ 118,118	千メキシコペソ 120,433	693,696	10.4	—	5.0	5.1	0.3
ブラジル	千ブラジルレアル 36,642	千ブラジルレアル 44,782	1,483,197	22.2	22.2	5.3	16.9	—
チリ	千チリペソ 810,000	千チリペソ 835,005	149,883	2.2	—	1.3	0.9	—
コロンビア	千コロンビアペソ 8,396,400	千コロンビアペソ 8,908,051	331,379	5.0	—	2.1	0.3	2.5
ペルー	千ペルーヌエボソル 2,800	千ペルーヌエボソル 3,260	106,784	1.6	—	1.6	—	—
ウルグアイ	千ウルグアイペソ 8,840	千ウルグアイペソ 9,058	33,515	0.5	—	—	0.5	—
トルコ	千トルコリラ 19,173	千トルコリラ 17,458	493,549	7.4	7.4	1.7	4.1	1.5
ハンガリー	千ハンガリーフォリント 869,090	千ハンガリーフォリント 938,644	400,050	6.0	—	2.0	4.0	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 11,560	千ポーランドズロチ 11,227	359,630	5.4	—	5.4	—	—
ロシア	千ロシアルーブル 193,694	千ロシアルーブル 201,139	380,154	5.7	5.7	5.2	0.5	—
ルーマニア	千ルーマニアレイ 1,460	千ルーマニアレイ 1,586	45,288	0.7	—	0.7	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 9,715	千マレーシアリンギット 9,677	265,357	4.0	—	1.9	1.3	0.8
タイ	千タイバーツ 1,244	千タイバーツ 1,427	4,881	0.1	—	0.1	—	—
フィリピン	千フィリピンペソ 7,000	千フィリピンペソ 8,349	17,117	0.3	—	0.3	—	—
インドネシア	千インドネシアルピア 74,387,000	千インドネシアルピア 83,922,053	662,984	9.9	—	9.9	—	—
エジプト	千エジプトポンド 24,950	千エジプトポンド 22,921	138,218	2.1	2.1	—	—	2.1
南アフリカ	千南アフリカランド 79,012	千南アフリカランド 73,848	674,979	10.1	10.1	10.1	—	—
ナイジェリア	千ナイジェリアナaira 125,000	千ナイジェリアナaira 118,010	34,978	0.5	0.5	—	—	0.5
合計	—	—	6,316,618	94.6	48.6	53.0	33.8	7.8

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注)額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)一印がある場合は組入れなしを表します。

(注)評価については金融商品取扱業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注)債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。

なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末					償還年月日	
	利 率	額面金額	評 価 額		外貨建金額		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アルゼンチン		%	千アルゼンチンペソ	千アルゼンチンペソ	千円		
	国債証券	ARGENTINE GOVT15.5%OCT26 ARGENTINE GOVT18.2%OCT21	15.5 18.2	3,400 3,610	3,606 4,023	19,366 21,605	
小計		—	—	—	—	40,971	
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
	国債証券	MEXICO GOVT 10% NOV36 MEXICO GOVT 5% DEC19 MEXICO GOVT 6.5% JUN22 MEXICO GOVT 7.75% MAY31 MEXICO GOVT 8% DEC23 MEXICO GOVT 8.5% NOV38 MEXICO I/L 4% NOV40	10.0 5.0 6.5 7.75 8.0 8.5 4.0	10,088 4,000 61,700 20,900 7,000 13,900 530	12,107 3,814 58,861 20,636 7,072 14,662 3,277	69,740 21,973 339,043 118,864 40,736 84,457 18,878	
小計		—	—	—	—	693,696	
ブラジル			千ブラジルレアル	千ブラジルレアル			
	国債証券	BRAZIL 10% JAN21 NTNFI BRAZIL 10% JAN23 NTNFI BRAZIL 10% JAN25 NTNFI BRAZIL 10% JAN27 NTNFI BRAZIL I/L 6% AUG22 NTNFI BRAZIL I/L 6% AUG26 NTNFI BRAZIL I/L 6% AUG50 NTNFI	10.0 10.0 10.0 10.0 6.0 6.0 6.0	15,300 10,377 3,310 4,595 2,260 430 370	15,992 10,755 3,398 4,677 7,277 1,416 1,263	529,671 356,220 112,547 154,932 241,042 46,924 41,858	
小計		—	—	—	—	1,483,197	
チリ			千チリペソ	千チリペソ			
	国債証券	CHILE GOVT 4.5% FEB21 CHILE GOVT 4.5% MAR26	4.5 4.5	320,000 490,000	334,784 500,221	60,093 89,789	
小計		—	—	—	—	149,883	
コロンビア			千コロンビアペソ	千コロンビアペソ			
	国債証券	COLOMBIA GOVT 9.85%JUN27 COLOMBIA GOVT4.375%MAR23 COLOMBIA GOVT7.75%APR21 COLOMBIA TES 10% JUL24 COLOMBIA TES 5% NOV18 COLOMBIA TES 6% APR28	9.85 4.375 7.75 10.0 5.0 6.0	1,425,000 450,000 540,000 963,400 4,508,000 510,000	1,771,146 420,381 569,246 1,149,837 4,515,122 482,317	65,886 15,638 21,175 42,773 167,962 17,942	
小計		—	—	—	—	331,379	
ペルー			千ペルーヌエボソル	千ペルーヌエボソル			
	国債証券	PERU GOVT 6.15% AUG32 PERU GOVT 6.9% AUG37 GDN PERU GOVT6.95% AUG31 GDN	6.15 6.9 6.95	530 400 1,870	581 467 2,212	19,043 15,296 72,444	
小計		—	—	—	—	106,784	
ウルグアイ			千ウルグアイペソ	千ウルグアイペソ			
	国債証券	URUGUAY9.875% JUN22 REGS	9.875	8,840	9,058	33,515	
小計		—	—	—	—	33,515	
トルコ			千トルコリラ	千トルコリラ			
	国債証券	TURKEY GOVT 10.5% JAN20	10.5	3,740	3,597	101,714	
						2020/1/15	

銘 柄	当 期 末					償還年月日	
	利 率	額面金額	評 値 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
トルコ	%	千トルコリラ	千トルコリラ	千円			
国債証券	TURKEY GOVT 10.7% AUG17	10.7	2,263	2,142	60,560	2022/8/17	
	TURKEY GOVT 10.7% FEB21	10.7	3,710	3,527	99,712	2021/2/17	
	TURKEY GOVT 11% MAR22	11.0	1,600	1,528	43,222	2022/3/2	
	TURKEY GOVT 7.1% MAR23	7.1	5,000	4,080	115,343	2023/3/8	
	TURKEY GOVT 8% MAR25	8.0	58	48	1,357	2025/3/12	
	TURKEY GOVT 8.5% SEP22	8.5	147	129	3,652	2022/9/14	
	TURKEY GOVT 9.2% SEP21	9.2	2,653	2,404	67,986	2021/9/22	
小 計	—	—	—	—	493,549	—	
ハンガリー			千ハンガリーフォリント	千ハンガリーフォリント			
国債証券	HUNGARY 1% SEP20 20/C	1.0	330,530	334,020	142,359	2020/9/23	
	HUNGARY 2.75% DEC26 26/D	2.75	19,490	20,096	8,565	2026/12/22	
	HUNGARY 3% JUN24 24/B	3.0	148,270	158,897	67,722	2024/6/26	
	HUNGARY 3% OCT27 27/A	3.0	135,000	140,498	59,880	2027/10/27	
	HUNGARY 3.5% JUN20 20/B	3.5	42,800	45,914	19,568	2020/6/24	
	HUNGARY 7% JUN22 22/A	7.0	193,000	239,215	101,953	2022/6/24	
小 計	—	—	—	—	400,050	—	
ポーランド			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
国債証券	POLAND 2.5% JUL26 0726	2.5	4,700	4,421	141,613	2026/7/25	
	POLAND 2.5% JUL27 0727	2.5	3,250	3,011	96,472	2027/7/25	
	POLAND 3.25% JUL25 0725	3.25	480	481	15,427	2025/7/25	
	POLAND GOVT 4% OCT23	4.0	3,130	3,313	106,116	2023/10/25	
小 計	—	—	—	—	359,630	—	
ロシア			千ロシアルーブル	千ロシアルーブル			
国債証券	RUSSIA 7.05% JAN28 6212	7.05	65,300	65,427	123,658	2028/1/19	
	RUSSIA 7.6% APR21 6205	7.6	17,000	17,468	33,016	2021/4/14	
	RUSSIA 7.75% SEP26 6219	7.75	66,244	69,540	131,432	2026/9/16	
	RUSSIA 8.15% FEB27 6207	8.15	45,150	48,701	92,046	2027/2/3	
小 計	—	—	—	—	380,154	—	
ルーマニア			千ルーマニアレイ	千ルーマニアレイ			
国債証券	ROMANIA GOVT 5.8% JUL27	5.8	1,460	1,586	45,288	2027/7/26	
	小 計	—	—	—	45,288	—	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット			
国債証券	MALAYSIA 3.492% MAR20	3.492	1,300	1,301	35,679	2020/3/31	
	MALAYSIA 3.8% AUG23	3.8	1,200	1,196	32,814	2023/8/17	
	MALAYSIA 3.844% APR33	3.844	500	465	12,770	2033/4/15	
	MALAYSIA 3.882% MAR22	3.882	1,102	1,113	30,522	2022/3/10	
	MALAYSIA 4.048% SEP21	4.048	57	57	1,584	2021/9/30	
	MALAYSIA 4.07% SEP26	4.07	1,259	1,239	33,992	2026/9/30	
	MALAYSIA 4.16% JUL21	4.16	585	596	16,358	2021/7/15	
	MALAYSIA 4.232% JUN31	4.232	1,372	1,332	36,535	2031/6/30	
	MALAYSIA 4.378% NOV19	4.378	1,940	1,973	54,121	2019/11/29	
	MALAYSIA 4.786% OCT35	4.786	400	400	10,977	2035/10/31	
小 計	—	—	—	—	265,357	—	
タイ			千タイバーツ	千タイバーツ			
国債証券	THAI GOVT 3.58% DEC27	3.58	693	754	2,580	2027/12/17	

銘柄		当期末				償還年月日
		利率	額面金額	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額	
タイ		%	千タイバーツ	千タイバーツ	千円	
国債証券	THAI GOVT 4.875% JUN29	4.875	551	672	2,300	2029/6/22
小計		—	—	—	4,881	—
フィリピン			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
国債証券	PHIL GOVT 8% JUL31 2017	8.0	7,000	8,349	17,117	2031/7/19
小計		—	—	—	17,117	—
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
国債証券	INDON 10.5% AUG30 FR52 INDON 7% MAY27 FR59 INDON 7.5% MAY38 FR75 INDON 8.25% MAY36 FR72 INDON 8.375% MAR34 FR68 INDON 8.75% MAY31 FR73 INDON 9% MAR29 FR71	10.5 7.0 7.5 8.25 8.375 8.75 9.0	1,350,000 10,421,000 4,507,000 13,360,000 3,107,000 6,541,000 35,101,000	1,746,967 10,728,836 4,668,891 14,748,905 3,452,653 7,507,628 41,068,170	13,801 84,757 36,884 116,516 27,275 59,310 324,438	2030/8/15 2027/5/15 2038/5/15 2036/5/15 2034/3/15 2031/5/15 2029/3/15
小計		—	—	—	662,984	—
エジプト			千エジプトポンド	千エジプトポンド		
国債証券	EGYPT T-BILLO%AUG18 364D EGYPT T-BILLO%FEB18 273D EGYPT T-BILLO%JUL18 364D EGYPT T-BILLO%JUN18 364D EGYPT T-BILLO%MAY18 364D EGYPT T-BILLO%SEP18 364D	— — — — — —	3,400 3,000 5,400 3,600 3,550 6,000	3,092 2,934 4,909 3,326 3,295 5,363	18,647 17,694 29,603 20,059 19,873 32,340	2018/8/7 2018/2/27 2018/7/10 2018/6/12 2018/5/29 2018/9/18
小計		—	—	—	138,218	—
南アフリカ			千南アフリカランド	千南アフリカランド		
国債証券	S.AFRICA 8% JAN30 2030 S.AFRICA 8.5% JAN37 2037 S.AFRICA 9% JAN40 2040 S.AFRICA10.5% DEC26 R186 S.AFRICA6.25% MAR36 R209 S.AFRICA7.75% FEB23 2023 S.AFRICA8.25% MAR32 2032 S.AFRICA8.75% FEB48 2048 S.AFRICA8.75% JAN44 2044 S.AFRICA8.875%FEB35 2035	8.0 8.5 9.0 10.5 6.25 7.75 8.25 8.75 8.75 8.875	5,405 3,450 2,752 9,310 14,144 9,956 1,564 14,815 3,574 14,039	5,050 3,178 2,635 10,516 10,407 9,985 1,459 13,763 3,320 13,531	46,162 29,049 24,085 96,118 95,127 91,270 13,336 125,799 30,349 123,680	2030/1/31 2037/1/31 2040/1/31 2026/12/21 2036/3/31 2023/2/28 2032/3/31 2048/2/28 2044/1/31 2035/2/28
小計		—	—	—	674,979	—
ナイジェリア			千ナイジェリアナaira	千ナイジェリアナaira		
国債証券	NIGERIA T-BILL 0% JUN18	—	125,000	118,010	34,978	2018/6/14
小計		—	—	—	34,978	—
合計		—	—	—	6,316,618	—

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。

(注)額面・評価額の単位未満は切捨てです。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注)株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	
外 国 その他の先物取引 90DAY EURO\$ 1812 90DAY EURO\$ 1912	百万円 990 —	百万円 — 986

(注)単位未満は切捨てです。

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)一印は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2018年2月15日現在)

項目	当期末	比率	
		千円	%
公社債	6,316,618		90.2
コール・ローン等、その他	684,247		9.8
投資信託財産総額	7,000,865		100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注)当期末における外貨建純資産(6,652,942千円)の投資信託財産総額(7,000,865千円)に対する比率は95.09%です。

(注)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=106.86円、1アルゼンチンペソ=5.37円、1メキシコペソ=5.76円、1ブラジルレアル=33.12円、100チリペソ=17.95円、100コロンビアペソ=3.72円、1ペルーヌエボソル=32.75円、1ウルグアイペソ=3.70円、1ユーロ=133.06円、1トルコリラ=28.27円、1チエココルナ=5.24円、100ハンガリーフォリント=42.62円、1ポーランドズロチ=32.03円、1ロシアルーブル=1.89円、100ルーマニアレイ=2,855.00円、1マレーシアリギット=27.42円、1タイバーツ=3.42円、1フィリピンペソ=2.05円、100インドネシアルピア=0.79円、100韓国ウォン=10.00円、1エジプトポンド=6.03円、1南アフリカランド=9.14円、100ナイジェリアナaira=29.64円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	
コール・ローン等	15,094,769,734
公社債(評価額)	413,254,545
未収入金	6,316,618,599
未収利息	8,258,258,271
前払費用	81,619,198
差入委託証拠金	20,869,975
	4,149,146
(B) 負債	8,414,580,299
未払金	8,409,227,935
未払解約金	5,352,297
未払利息	67
(C) 純資産総額(A-B)	6,680,189,435
元本	4,948,886,838
次期繰越損益金	1,731,302,597
(D) 受益権総口数	4,948,886,838口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,498円

<注記事項>

期首元本額

5,370,170,507円

期中追加設定元本額

218,263,667円

期中一部解約元本額

639,547,336円

元本の内訳

JPM新興国現地通貨ソブリン・ファンド(毎月決算型)

2,843,558,683円

GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)

1,426,883,647円

GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家専用)

678,444,508円

○損益の状況

(2017年8月16日～2018年2月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 245,630,923
受取利息	245,591,871
その他の収益	42,975
支払利息	△ 3,923
(B) 有価証券売買損益	△ 115,294,565
売買益	528,589,718
売買損	△ 643,884,283
(C) 先物取引等取引損益	△ 4,851,337
取引益	8,057,936
取引損	△ 3,206,599
(D) その他費用等	△ 14,879,683
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 120,308,012
(F) 前期繰越損益金	△ 1,763,648,061
(G) 追加信託差損益金	△ 79,360,446
(H) 解約差損益金	△ 232,013,922
(I) 計(E+F+G+H)	△ 1,731,302,597
次期繰越損益金(I)	△ 1,731,302,597

(注)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注)損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・平成29年8月31日付で、スクークへの投資可能性を拡大するため、金融商品取引法第2条第1項の該当する有価証券を投資信託約款の「運用の指図範囲等」に追加しています。

Jリート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

Jリート・マザーファンド

第13期 運用状況のご報告

決算日：2017年11月20日

「Jリート・マザーファンド」は、2017年11月20日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
		期騰落率	(参考指標)		
9期（2013年11月20日）	円 17,859	% 43.6	ポイント 2,398.75	% 42.5	% 97.8 百万円 28,073
10期（2014年11月20日）	23,068	29.2	3,053.73	27.3	98.7 25,701
11期（2015年11月20日）	23,744	2.9	3,103.80	1.6	97.5 25,665
12期（2016年11月21日）	24,201	1.9	3,171.21	2.2	97.7 23,319
13期（2017年11月20日）	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0 18,546

（注）基準価額は1万口当たり。

（注）東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指標であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

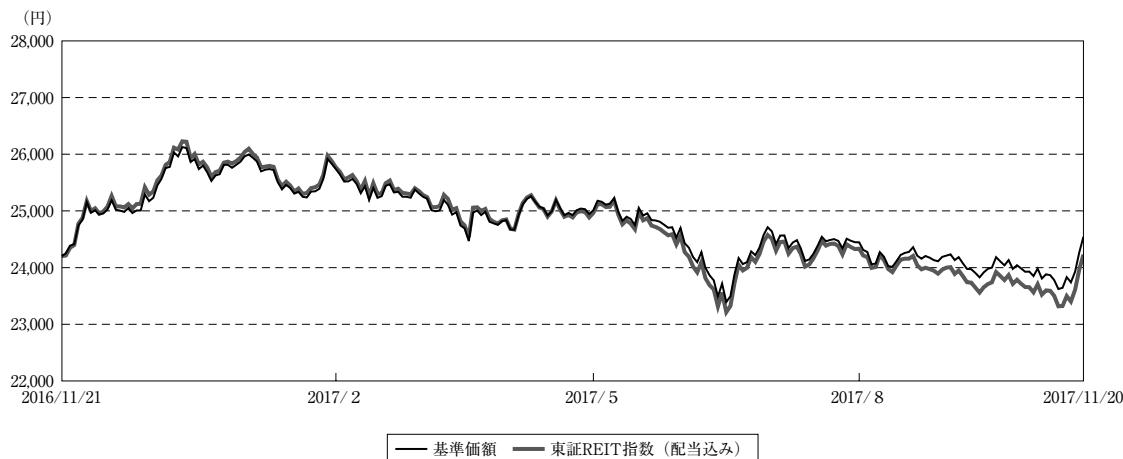
年 月 日	基 準 価 額	東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率
		騰 落 率	(参考指標)	
(期首) 2016年11月21日	円 24,201	% —	ポイント 3,171.21	% 97.7
11月末	25,157	4.0	3,298.65	4.0
12月末	26,029	7.6	3,422.06	7.9
2017年1月末	25,938	7.2	3,407.69	7.5
2月末	25,739	6.4	3,376.46	6.5
3月末	25,214	4.2	3,307.66	4.3
4月末	24,671	1.9	3,234.60	2.0
5月末	25,012	3.4	3,271.22	3.2
6月末	24,431	1.0	3,180.48	0.3
7月末	24,712	2.1	3,220.02	1.5
8月末	24,445	1.0	3,188.63	0.5
9月末	24,189	△0.0	3,139.87	△1.0
10月末	23,928	△1.1	3,099.44	△2.3
(期末) 2017年11月20日	24,545	1.4	3,174.87	0.1

(注) 謄落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年11月22日～2017年11月20日)



(注) 参考指標は、東証REIT指数（配当込み）です。

(注) 参考指標は、期首（2016年11月21日）の値が基準価額と同一となるように指標化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本リート投資法人、MCUBS MidCity投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・野村不動産マスターファンド投資法人、日本リテールファンド投資法人などがマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年11月22日～2017年11月20日)

Jリート市場は、国内株式市場の上昇が好感されたことなどから、2017年1月上旬にかけて上昇しました。しかし、オフィスの大量供給を控え国内不動産市況の先行きが懸念されたことなどから、7月半ばにかけて大幅に下落しました。その後は、Jリートの分配金利回り面での割安感が着目されたことなどから、7月末にかけて一時反発したものの、Jリートに投資する投資信託からの資金流出に伴う需給悪化への懸念が意識されたことなどから、11月半ばにかけて下落基調で推移しました。ただ、期末にかけては、再び分配金利回り面での魅力に着目した買いが入ったことなどから、急反発する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年11月22日～2017年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、Jリートの組入比率を概ね高位に維持しました。組入銘柄につきましては、内部成長により堅調な業績が継続すると思われる銘柄などを高位に組み入れた一方、投資信託による保有比率が高いと考えられ需給悪化が懸念される銘柄などの組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年11月22日～2017年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指標としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を1.3%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

Jリート市場につきましては、当面方向感の乏しい展開になると予想します。国内株式市場が上昇基調で推移していることやJリートの分配金利回りが相対的に魅力的な水準まで高まっていることは、相場の支援材料になると見込まれます。一方、Jリートに投資する投資信託からの資金流出に伴う需給悪化が懸念されることなどは、相場の下落要因になると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、保有物件の賃料増額など内部成長によって堅調な業績が続くと見込まれる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対して多めに組み入れる運用を継続する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年11月22日～2017年11月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	円 34 (34)	% 0.136 (0.136)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他の)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合計	34	0.136	
期中の平均基準価額は、24,955円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年11月22日～2017年11月20日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
国	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	口 75	千円 32,954	口 413	千円 200,407
	MCUBS Mid City投資法人 投資証券	1,214	408,195	513	176,502
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	974	131,999	—	—
	産業ファンド投資法人 投資証券	400	195,026	—	—
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	310	85,018	—	—
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	2,002	597,001
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	(929 10)	(441,851 4,833)	800	360,374
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	(10 △ 10)	(4,833 4,833)	—	—
	G L P投資法人 投資証券	—	—	7,657	943,237
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	1,940	466,718
内	日本プロジェクトリート投資法人 投資証券	1,168	281,483	1,430	334,393
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	(— 35)	(— 18,602)	182	101,770
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	35 (△ 35)	18,602 (△ 18,602)	—	—
	Oneリート投資法人 投資証券	1,729	360,190	471	100,664
	イオントリート投資法人 投資証券	4,692	590,343	2,297	269,572
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	—	—	2,639	478,695
	日本リート投資法人 投資証券	1,659	474,049	1,334	405,718
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	5,653	565,865	2,522	263,930

Jリート・マザーファンド

銘柄	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
国	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	口 一	千円 —	口 3,239	千円 465,153
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	— (806)	— (84,196)	2,153	229,268
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	806 (△ 806)	84,196 (△ 84,196)	—	—
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	2,165	569,099	2,344	559,297
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	211 (109)	21,296 (11,035)	—	—
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	109 (△ 109)	11,035 (△ 11,035)	—	—
	野村不動産マスタートファンド投資法人 投資証券	870	133,127	3,908	591,661
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	—	—	5,147	553,184
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	350	34,040	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	722	234,294	—	—
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	2,916	258,547	170	14,869
	投資法人みらい 投資証券	515	89,890	—	—
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	314	45,329	—	—
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	681	188,300	—	—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	217	126,600	879	510,952
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	416	235,935	887	490,546
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	903	200,020	806	163,950
	オリックス不動産投資法人 投資証券	250	40,969	1,216	202,270
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	300	112,325	600	269,109
	プレミア投資法人 投資証券	750	79,127	1,577	175,449
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,557	439,928	—	—
内	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,900	347,562	—	—
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	—	—	5,720	261,476
	平和不動産リート投資法人 投資証券	2,186	179,268	1,959	173,707
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	185	115,431	777	490,199
	積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	3,046	357,035
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,840	138,872	—	—
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	200	113,261	802	455,678
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	140	37,508	1,143	322,470
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	1,188	94,854	3,537	261,996
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	400	31,557	3,880	314,661
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	—	—	824	108,942
合計		41,939	7,552,797	68,814	11,670,866

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月22日～2017年11月20日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 7,552	百万円 3,037	% 40.2	百万円 11,670	百万円 4,701	% 40.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A) うち利害関係人への支払額(B)	29,981千円 12,419千円
(B) / (A)	41.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期 首(前期末)	当 期				末
	口 数	口 数	評 価	額	比 率	
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,041	703		321,974		1.7
MCUBS Mid City 投資法人 投資証券	582	1,283		497,804		2.7
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,952	2,926		390,035		2.1
産業ファンド投資法人 投資証券	48	448		213,024		1.1
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,647	1,957		545,415		2.9
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,581	579		178,042		1.0
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	924	1,063		498,015		2.7
G L P 投資法人 投資証券	11,189	3,532		417,482		2.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,943	1,003		240,519		1.3
日本プロジスリート投資法人 投資証券	3,024	2,762		676,137		3.6
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	428	281		157,641		0.8
One リート投資法人 投資証券	—	1,258		308,461		1.7
イオンリート投資法人 投資証券	—	2,395		279,975		1.5
ヒューリックリート投資法人 投資証券	4,780	2,141		343,630		1.9
日本リート投資法人 投資証券	916	1,241		413,253		2.2
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	—	3,131		344,410		1.9
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	5,065	1,826		232,815		1.3
トーセイ・リート投資法人 投資証券	2,338	991		104,748		0.6
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,115	936		216,684		1.2
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	312	632		65,791		0.4
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	9,059	6,021		851,971		4.6
いちごホテルリート投資法人 投資証券	374	374		43,309		0.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券	8,820	3,673		416,150		2.2
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	—	350		38,290		0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	286	1,008		354,312		1.9
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	300	3,046		275,663		1.5
投資法人みらい 投資証券	—	515		89,867		0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	—	314		44,085		0.2
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	—	681		190,680		1.0
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,900	2,238		1,262,232		6.8
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,557	2,086		1,149,386		6.2
日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,234	4,331		866,633		4.7
オリックス不動産投資法人 投資証券	5,436	4,470		705,813		3.8
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,518	1,218		451,878		2.4

Jリート・マザーファンド

銘柄	期首(前期末) 口数	当期			比率 %
		口数	評価額	末	
プレミア投資法人 投資証券	1,946	1,119	114,249		0.6
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,186	5,743	948,169		5.1
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	43	1,943	317,680		1.7
インヴィンシブル投資法人 投資証券	11,690	5,970	291,336		1.6
平和不動産リート投資法人 投資証券	3,000	3,227	306,242		1.7
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,166	574	357,028		1.9
積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	4,741	1,695	186,958		1.0
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	100	1,940	149,186		0.8
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,424	822	472,650		2.5
スタートプロシード投資法人 投資証券	134	134	22,230		0.1
大和ハウスリート投資法人 投資証券	3,492	2,489	674,767		3.6
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	8,130	5,781	452,652		2.4
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	8,331	4,851	394,386		2.1
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	3,041	2,217	296,634		1.6
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	126,793	99,918	18,170,305	
		41	48	<98.0%>	

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末 評 価 額 千円	当 期 末 比 率 %	
		比 率 %	比 率 %
投 資 證 券 コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,170,305	98.0	
投 資 信 託 財 产 總 額	379,047	2.0	
	18,549,352	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	18,549,352,468
コール・ローン等	249,000,489
投資証券(評価額)	18,170,305,600
未収配当金	130,046,379
(B) 負債	3,302,742
未払解約金	3,300,000
未払利息	425
その他未払費用	2,317
(C) 純資産総額(A-B)	18,546,049,726
元本	7,556,058,968
次期繰越損益金	10,989,990,758
(D) 受益権総口数	7,556,058,968口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,545円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,4545円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は9,635,786,899円、期中追加設定元本額は297,472,288円、期中一部解約元本額は2,377,200,219円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Jリートオープン（毎月分配型）

6,547,121,630円

円ヘッジソブリン/Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称トキ子育て応援ファンド）
233,560,597円

香川県応援ファンド

226,771,189円

三重県応援ファンド

194,433,854円

福井県応援ファンド

124,765,372円

日本Jリートオープン（1年決算型）

86,397,709円

ラップ・アプローチ（成長コース）

75,369,790円

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）

25,701,851円

ラップ・アプローチ（安定成長コース）

25,323,620円

ラップ・アプローチ（安定コース）

16,050,822円

DC日本Jリートオープン

562,534円

○損益の状況 (2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	846,675,756
受取配当金	846,834,634
受取利息	3,176
その他収益金	20
支払利息	△ 162,074
(B) 有価証券売買損益	△ 497,787,913
売買益	705,673,982
売買損	△ 1,203,461,895
(C) その他費用等	△ 56,682
(D) 当期損益金(A+B+C)	348,831,161
(E) 前期繰越損益金	13,683,472,666
(F) 追加信託差損益金	450,411,712
(G) 解約差損益金	△ 3,492,724,781
(H) 計(D+E+F+G)	10,989,990,758
次期繰越損益金(H)	10,989,990,758

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

北米リート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

北米リート・マザーファンド

第13期 運用状況のご報告

決算日：2017年9月15日

「北米リート・マザーファンド」は、2017年9月15日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	FTSE NAREIT Equity TR Index		為替レート (米ドル/円)	投資信託証券組入比率	純資産額
		期中騰落率 (参考指數)	期中騰落率			
9期（2013年9月17日）	円 14,558	% 31.8	ポイント 11,208.61	% 2.5	円 99.18	% 96.2
10期（2014年9月16日）	17,253	18.5	12,771.65	13.9	107.17	95.7
11期（2015年9月15日）	18,923	9.7	13,267.06	3.9	120.66	97.1
12期（2016年9月15日）	20,476	8.2	15,991.56	20.5	102.50	96.0
13期（2017年9月15日）	22,396	9.4	17,146.67	7.2	110.21	97.5

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) FTSE NAREIT Equity TR Indexは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE NAREIT Equity TR Indexは、当該目前営業日の現地終値を使用しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	FTSE NAREIT Equity TR Index		為替レート (米ドル／円)	投資信託証券 組 入 比 率
			(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2016年 9月15日	円 20,476	% —	ポイント 15,991.56	% —	円 102.50	% 96.0
9月末	20,958	2.4	16,543.20	3.4	101.12	95.6
10月末	20,173	△ 1.5	15,385.05	△3.8	104.86	97.2
11月末	20,829	1.7	15,426.93	△3.5	112.42	92.0
12月末	21,918	7.0	15,762.16	△1.4	116.49	93.5
2017年 1月末	21,656	5.8	15,821.99	△1.1	113.81	96.8
2月末	22,621	10.5	16,673.73	4.3	112.56	95.6
3月末	22,022	7.6	16,230.50	1.5	112.19	96.9
4月末	22,187	8.4	16,544.62	3.5	111.29	96.9
5月末	21,431	4.7	16,375.22	2.4	110.96	96.9
6月末	22,009	7.5	16,694.67	4.4	112.00	96.4
7月末	21,900	7.0	16,907.37	5.7	110.35	96.6
8月末	22,003	7.5	16,906.83	5.7	110.42	96.3
(期 末) 2017年 9月15日	22,396	9.4	17,146.67	7.2	110.21	97.5

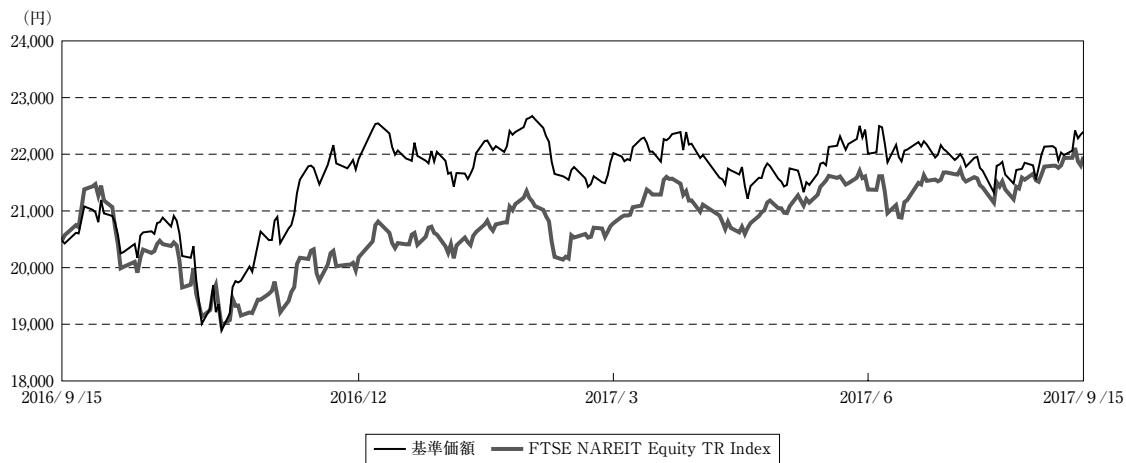
(注) 謄落率は期首比。

FTSE NAREIT Equity TR Indexは、FTSE Groupが発表する米国リートの代表的な指数です。配当を考慮したトータルリターン・ベースで、1971年12月31日を100として算出しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年9月16日～2017年9月15日)



(注) 参考指数は、FTSE NAREIT Equity TR Indexです。

(注) 参考指数は、期首（2016年9月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・米国のフォー・コーナーズ・プロパティ・トラストやカナダのカナディアン・アパートメント・プロパティーズなどが上昇したことがプラス寄与となりました。
- ・為替が対米ドルで円安となったことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・米国のリテール・プロパティーズ・オブ・アメリカやウェインガーテン・リアルティー・インベスターなどが下落したことがマイナス寄与となりました。

投資環境

(2016年9月16日～2017年9月15日)

米国のリート市場は、長期金利の上昇によりリートの資金調達環境の悪化懸念が強まることなどから、2016年11月上旬にかけて、下落する展開となりました。しかしその後は、トランプ氏が大統領選挙で勝利したことなどを受けて、財政政策に対する期待が高まり、反発する展開となりました。2017年3月に入ってからは、金融当局者が相次いで早期利上げに前向きな姿勢を示したことなどを受けて、長期金利が上昇したことなどが悪材料となり反落しました。3月中旬以降は、物価上昇率の鈍化などを受けて、利上げペースは緩やかになるとの見方が拡がった一方、ネット通販の台頭で小売り系リートの事業環境の悪化懸念が強まることなどから、一進一退の展開となりました。8月以降は、政権運営の混乱や地政学リスクへの警戒感が強まり、上値の重い展開となりました。9月中旬にかけては、トランプ大統領が野党・民主党と連邦債務上限の引き上げで合意したことなどを受けて、投資家のリスク回避姿勢が後退し、上昇する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年9月16日～2017年9月15日)

リートの組入比率は2016年10月まで概ね90%以上で推移させましたが、米大統領選挙を巡る不透明感を背景にリート市場の下落リスクを考慮し、11月に一時的に引き下げました。その後は、北米リート市場が反発する展開となつたことから、組入比率を引き上げ、11月末以降は90%以上の水準を維持しました。外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

北米の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、資金の流出入に合わせて国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

米国のナショナル・ヘルス・インベスタートーズやヘルスケア・トラスト・オブ・アメリカなどを全株売却した一方、米国のエクイティ・レジデンシャルやケアトラストR E I Tなどを新規に買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年9月16日～2017年9月15日)

当ファンドの基準価額は上昇となりました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているFTSE NAREIT Equity TR Indexは上昇となりました。

今後の運用方針**(投資環境)**

米国のリート市場は、地政学リスクへの懸念が上値を抑える要因となるものの、リートの良好な資金調達環境や業績拡大の継続が見込まれ、堅調な展開になると予想します。北朝鮮問題は米国の実体経済に与える影響は小さいと思われます。また、トランプ政権では運営の安定化に向けた人事交代を進めていることから、政治の不透明感は徐々に後退すると考えます。金融政策面では、物価の停滞により利上げペースは鈍化すると見込まれるため、長期金利の上昇ペースは緩やかとなり、リートの良好な資金調達環境が維持されると考えます。業績面では、ネット通販の台頭による小売り系リートの業績悪化への懸念は残るもの、全般的には景気拡大の追い風を受けてリートの業績拡大が続くと考えます。

(運用方針)

当ファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しており、北米のリート等の運用は同社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づき北米各国の投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年9月16日～2017年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	円 45 (45)	% 0.208 (0.208)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	1 (1)	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	10 (10) (0)	0.048 (0.047) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	56	0.259	
期中の平均基準価額は、21,642円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年9月16日～2017年9月15日)

投資信託証券

銘 柏	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
AGREE REALTY CORP	13	648	14	707
PROLOGIS INC	5	355	0.246	15
CAMDEN PROPERTY TRUST	6	544	1	145
CHESAPEAKE LODGING TRUST	7	187	10	252
CORESITE REALTY CORP	3	370	2	228
COUSINS PROPERTIES INC	88	741	88	795
DOUGLAS EMMETT INC	5	210	—	—
DDR CORP	11	152	45	432
DIGITAL REALTY TRUST INC	0.189	17	6	732
DUPONT FABROS TECHNOLOGY	1	47	15	888
DUKE REALTY CORP	17	491	5	142
EASTGROUP PROPERTIES INC	5	449	1	165
EXTRA SPACE STORAGE INC	10	852	1	125
EQUITY RESIDENTIAL	29	1,990	5	344
ESSEX PROPERTY TRUST INC	4	1,248	3	1,036
WELLTOWER INC	8	600	14	1,017
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	40	1,422	1	44
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	2	78	50	1,597
HIGHWOODS PROPERTIES INC	14	741	14	763
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	0.589	18	11	344
HOST HOTELS & RESORTS INC	10	196	—	—

北米リート・マザーファンド

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
LEXINGTON REALTY TRUST	3	31	33	321
LIBERTY PROPERTY TRUST	1	54	19	810
LTC PROPERTIES INC	9	504	—	—
MACERICH CO/THE	13	788	0.469	27
NATL HEALTH INVESTORS INC	3	218	22	1,754
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	16	663	16	672
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	15	519	3	127
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	3	82	27	565
RLJ LODGING TRUST	2	69	23	510
PUBLIC STORAGE	5	1,076	5	1,044
REGENCY CENTERS CORP	2	155	—	—
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	38	515	18	250
SENIOR HOUSING PROP TRUST	14	269	68	1,361
SIMON PROPERTY GROUP INC	0.394	66	2	360
SABRA HEALTH CARE REIT INC	—	—	37	879
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	34	559	11	181
VENTAS INC	27	1,826	32	2,168
WASHINGTON REIT	2	66	21	706
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	17	565	10	341
DIGITAL REALTY TRUST INC PFD E	—	—	(20)	(515)
NATL RETAIL PROPERTIES PFD D	1	47	6	158
—	—	(19)	(497)	—
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	24	254	122	963
PHYSICIANS REALTY TRUST	4	83	43	902
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	17	495	4	120
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	0.663	14	27	613
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	13	510	1	56
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	42	828	42	821
CARETRUST REIT INC	88	1,666	4	80
STORE CAPITAL CORP	45	1,091	39	845
CROWN CASTLE INTL CORP	5	556	—	—
URBAN EDGE PROPERTIES	19	487	2	60
EQUINIX INC	0.783	337	0.554	242
CARE CAPITAL PROPERTIES INC	3	80	32	838
MGМ GROWTH PROPERTIES LLC-A	29	837	2	63
VEREIT INC	50	425	63	552
VEREIT INC PFD F	20	561	20	543
PENN REAL ESTATE INVEST PFD C	19	506	19	505
NORTHSTAR REALTY EUROPE CORP	26	341	8	109
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	15	399	8	191
COLONY NORTHSTAR INC-CLASS A	101	1,451	101	1,396
小計	1,035	30,376	1,206 (39)	30,931 (1,013)
カナダ		千カナダドル		千カナダドル
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	9	492	9	466
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	2	71	31	1,023
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	3	103	18	615
CHARTWELL RETIREMENT RESIDEN	5	77	73	1,143

北米リート・マザーファンド

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外 カナダ	千口	千カナダドル	千口	千カナダドル
	CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	0.5	6	29
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	35	669	—
	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	2	65	48
	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	—	—	43
	PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	76	529	1
	DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	38	406	22
	GRANITE REAL ESTATE INVESTME	13	719	0.294
国	小計	188	3,142	279
				5,600

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月16日～2017年9月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年9月15日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末) 口数	当期末				比率
		口数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%	
AGREE REALTY CORP	19	18	940	103,624	3.5	
PROLOGIS INC	—	5	354	39,086	1.3	
CAMDEN PROPERTY TRUST	—	4	431	47,600	1.6	
CHESAPEAKE LODGING TRUST	15	13	339	37,429	1.3	
CORESITE REALTY CORP	—	1	155	17,100	0.6	
DOUGLAS ENMETT INC	—	5	215	23,737	0.8	
DDR CORP	34	—	—	—	—	
DIGITAL REALTY TRUST INC	6	—	—	—	—	
DUPONT FABROS TECHNOLOGY	14	—	—	—	—	
DUKE REALTY CORP	—	12	358	39,491	1.3	
EASTGROUP PROPERTIES INC	—	3	295	32,597	1.1	
EXTRA SPACE STORAGE INC	—	9	722	79,625	2.7	
EQUITY RESIDENTIAL	—	24	1,653	182,244	6.1	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	—	0.972	254	28,083	0.9	
WELLTOWER INC	37	32	2,383	262,703	8.9	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	—	39	1,339	147,597	5.0	
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	47	—	—	—	—	
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	10	—	—	—	—	
HOST HOTELS & RESORTS INC	—	10	195	21,540	0.7	
LEXINGTON REALTY TRUST	30	—	—	—	—	
LIBERTY PROPERTY TRUST	18	—	—	—	—	
LTC PROPERTIES INC	—	9	488	53,821	1.8	
MACERICH CO/THE	—	13	730	80,526	2.7	

北米リート・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末				比率
		口数	口数	評価額	外貨建金額	
				千円	千円	%
(アメリカ)						
NATL HEALTH INVESTORS INC	19	—	—	—	—	—
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	—	11	409	45,083	—	1.5
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	23	—	—	—	—	—
RLJ LODGING TRUST	20	—	—	—	—	—
REGENCY CENTERS CORP	—	2	155	17,136	—	0.6
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	38	58	795	87,702	—	3.0
SENIOR HOUSING PROP TRUST	77	23	460	50,799	—	1.7
SIMON PROPERTY GROUP INC	1	—	—	—	—	—
SABRA HEALTH CARE REIT INC	37	—	—	—	—	—
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	—	23	365	40,246	—	1.4
VENTAS INC	39	34	2,373	261,541	—	8.8
WASHINGTON REIT	19	—	—	—	—	—
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	17	24	802	88,476	—	3.0
DIGITAL REALTY TRUST INC PFD E	20	—	—	—	—	—
NATL RETAIL PROPERTIES PFD D	23	—	—	—	—	—
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	97	—	—	—	—	—
PHYSICIANS REALTY TRUST	39	—	—	—	—	—
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	—	13	398	43,932	—	1.5
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	27	—	—	—	—	—
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	—	12	458	50,488	—	1.7
CARETRUST REIT INC	—	84	1,640	180,835	—	6.1
STORE CAPITAL CORP	32	38	994	109,654	—	3.7
CROWN CASTLE INTL CORP	—	5	567	62,549	—	2.1
URBAN EDGE PROPERTIES	—	17	434	47,859	—	1.6
EQUINIX INC	—	0.229	104	11,481	—	0.4
CARE CAPITAL PROPERTIES INC	29	—	—	—	—	—
MGM GROWTH PROPERTIES LLC-A	—	27	825	90,972	—	3.1
VEREIT INC	170	157	1,352	149,019	—	5.0
NORTHSTAR REALTY EUROPE CORP	—	18	229	25,330	—	0.9
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	21	28	718	79,216	—	2.7
小計	口数・金額	993	783	23,946	2,639,137	
銘柄	口数・金額	29	34	—	<89.0%>	
(カナダ)				千カナダドル		
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	29	—	—	—	—	—
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	29	13	450	40,801	—	1.4
CHARTWELL RETIREMENT RESIDEN	88	20	296	26,858	—	0.9
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	29	—	—	—	—	—
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	—	35	733	66,377	—	2.2
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	45	—	—	—	—	—
ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	43	—	—	—	—	—
PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	—	75	489	44,260	—	1.5
DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	—	15	176	15,935	—	0.5
GRANITE REAL ESTATE INVESTME	—	13	666	60,303	—	2.0
小計	口数・金額	264	174	2,813	254,536	
銘柄	口数・金額	6	6	—	<8.6%>	
合計	口数・金額	1,258	957	—	2,893,674	
銘柄	口数・金額	35	40	—	<97.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2017年9月15日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
投資証券	千円	%
コール・ローン等、その他	2,893,674	97.5
投資信託財産総額	73,073	2.5
	2,966,747	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,929,249千円)の投資信託財産総額(2,966,747千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、邦貨換算レートは1米ドル=110.21円、1カナダドル=90.48円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月15日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	2,966,747,280
投資証券(評価額)	65,910,865
未収配当金	2,893,674,068
	7,162,347
(B) 負債	201
未払利息	74
その他未払費用	127
(C) 純資産総額(A-B)	2,966,747,079
元本	1,324,703,017
次期繰越損益金	1,642,044,062
(D) 受益権総口数	1,324,703,017口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,396円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,2396円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,580,789,684円、期中追加設定元本額は184,290,177円、期中一部解約元本額は440,376,844円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

グローバル・リート・セレクション
1,223,911,006円D C グローバル・リート・セレクション
42,631,809円世界3資産分散ファンド
38,108,180円世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)
19,496,836円世界リート・オープン
555,186円

<お知らせ>

該当事項はございません。

○損益の状況 (2016年9月16日～2017年9月15日)

項 目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	139,687,226
受取利息	139,724,633
支払利息	515
△	37,922
(B) 有価証券売買損益	128,305,152
売買益	403,456,042
売買損	△ 275,150,890
△	1,433,864
(C) その他費用等	266,558,514
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,656,105,381
(E) 前期繰越損益金	221,476,823
(F) 追加信託差損益金	△ 502,096,656
(G) 解約差損益金	1,642,044,062
(H) 計(D+E+F+G)	1,642,044,062
△	△ 1,642,044,062

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

第13期 運用状況のご報告

決算日：2017年9月15日

「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」は、2017年9月15日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	S&P/ASX 200 A-REIT Index		為替レート (オーストラリアドル / 円)	投資信託証券組入比率	純資産額
		期騰落率	(参考指數)			
9期（2013年9月17日）	円 12,705	% 32.0	ポイント 1,013.3	% 8.6	円 92.31	% 94.5 百万円 2,211
10期（2014年9月16日）	15,306	20.5	1,091.0	7.7	96.82	96.9 2,024
11期（2015年9月15日）	15,494	1.2	1,224.2	12.2	86.32	95.4 966
12期（2016年9月15日）	16,696	7.8	1,378.6	12.6	76.61	95.1 1,380
13期（2017年9月15日）	20,351	21.9	1,333.3	△ 3.3	88.08	96.4 1,010

（注）基準価額は1万口当たり。

（注）S&P/ASX 200 A-REIT Indexは当ファンドの参考指數であり、ベンチマークではありません。S&P/ASX 200 A-REIT Indexは、当該日前営業日の現地終値を使用しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S&P/ASX 200 A-REIT Index		為替レート (オーストラリア ドル / 円)	投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2016年 9月 15日	円 16,696	% —	ポイント 1,378.6	% —	円 76.61	% 95.1
9月末	17,254	3.3	1,431.3	3.8	77.04	95.8
10月末	16,511	△ 1.1	1,295.8	△6.0	79.59	95.3
11月末	17,347	3.9	1,311.6	△4.9	84.14	95.3
12月末	18,384	10.1	1,385.1	0.5	84.36	95.2
2017年 1月末	18,187	8.9	1,327.9	△3.7	86.10	95.6
2月末	18,779	12.5	1,372.0	△0.5	86.37	95.6
3月末	19,108	14.4	1,400.5	1.6	85.84	94.8
4月末	19,047	14.1	1,424.8	3.4	83.24	94.8
5月末	18,995	13.8	1,387.1	0.6	82.90	94.3
6月末	19,523	16.9	1,351.4	△2.0	86.18	94.8
7月末	19,810	18.7	1,313.0	△4.8	87.90	95.1
8月末	19,892	19.1	1,308.2	△5.1	87.45	90.2
(期 末) 2017年 9月 15日	20,351	21.9	1,333.3	△3.3	88.08	96.4

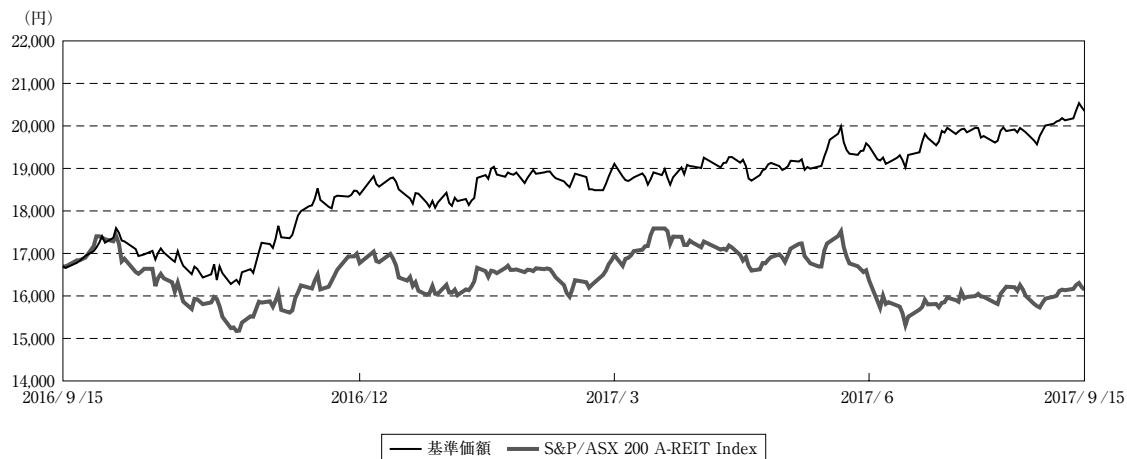
(注) 謄落率は期首比。

S&P/ASX 200 A-REIT Indexは、オーストラリア証券取引所上場の主要200銘柄で構成されるASX200のうち、不動産関連証券で構成される指数です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年9月16日～2017年9月15日)



(注) 参考指標は、S&P/ASX 200 A-REIT Indexです。

(注) 参考指標は、期首（2016年9月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・香港の領展房地産投資信託基金（リンク・リアル・エstate・インベストメント・トラスト）やシンガポールのサンテック・リアル・エstate・インベストメント・トラストなどが上昇したことがプラス寄与となりました。
- ・為替が対オーストラリアドルで円安となったことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・オーストラリアのビシニティ・センターズやセンターグループなどが下落したことがマイナス寄与となりました。

投資環境

(2016年9月16日～2017年9月15日)

オーストラリアのリート市場は、豪中央銀行総裁が楽観的な景気見通しを示したことなどを受けて、追加利下げ期待が後退し、2016年11月中旬にかけて、調整する展開となりました。その後は、大手リートが外部機関からの評価に基づいて資産価値を引き上げたことなどが好材料となり反発しました。しかし、2017年1月以降は、資源価格の上昇を受けて、資源関連企業の業績改善への期待から投資家心理が改善する一方、インフレへの懸念から長期金利が上昇したことが嫌気されるなど、方向感を欠く展開となりました。3月中旬以降は、資源価格が上昇したことなどが好材料となり、底堅い展開となりました。4月中旬以降は、大手リートが商業施設の再開発計画を発表したことが好材料となつた一方、資源価格が反落したことなどから、方向感を欠く展開となりました。6月中旬に入ってからは、長期金利が上昇したことなどを受けて、下落する展開となりました。しかし、7月中旬以降は、豪中央銀行総裁が低金利政策を維持する姿勢を示したことなどから、戻りを試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年9月16日～2017年9月15日)

リートの組入比率は概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

オセアニア／アジア各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションを精査し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

オーストラリアのグロースポイントプロパティーズ・オーストラリアやシンガポールのアセンダスR E I Tなどを全て売却した一方、オーストラリアのウエストフィールドやG D I プロパティ・グループなどを新規に買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年9月16日～2017年9月15日)

当ファンドの基準価額は上昇となりました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指標としているS&P/ASX 200 A-REIT Indexは下落となりました。

今後の運用方針**(投資環境)**

オーストラリアのリート市場は、リートの堅調な業績推移が見込まれることから、戻りを試す展開になると予想します。主要リートの2017年6月期本決算・中間決算は、景気拡大を背景に概ね市場予想を上回り、堅調な業績が確認されました。足元では物価上昇率が低水準で推移しており、豪中央銀行（R B A）は緩和的な金融政策を当面維持すると考えます。そのため、低金利環境が継続し、リートの資金調達コストは低位で推移すると見込まれます。また、企業景況感は堅調に推移していることから、企業の投資が活発化することで経済成長率が上向き、不動産需要に好影響を与えると予想します。堅調な事業環境を背景に保有物件の賃料上昇が見込まれ、リートの業績は堅調に推移すると考えます。

(運用方針)

当ファンドの外貨建資産および不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しています。^(※1) なお、リーフ アメリカ エル エル シーは投資判断に関し、ドイチェ・インベストメンツ・オーストラリア・リミテッドに再委託しています。^(※2) 再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

※1 運用指図に関する権限の委託先であるドイチュ・オーストラリア・リミテッドからリーフ アメリカ エル エル シーに変更になりました。

※2 オーストラリア金融サービス・ライセンスを取得するまではドイチュ・オーストラリア・リミテッドが再委託先運用会社となります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年9月16日～2017年9月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	円 30 (30)	% 0.164 (0.164)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	6 (6)	0.034 (0.034)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	18 (18) (0)	0.098 (0.097) (0.001)	(c) その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合計	54	0.296	
期中の平均基準価額は、18,569円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年9月16日～2017年9月15日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
国内	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	千口 0.38	千円 33,848	千口 0.386	千円 39,304
	投資法人みらい 投資証券	0.157	25,619	0.157	26,739
	プレミア投資法人 投資証券	0.403	43,356	—	—
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	0.185	33,529	0.224	39,864
合計		1	136,354	0.767	105,908
国外	オーストラリア	千オーストラリアドル		千オーストラリアドル	
	ASTRO JAPAN PROPERTY GROUP	80	519	80	579
	DEXUS	21	189	65	625
	GPT GROUP	22	104	120	588
	INVESTA OFFICE FUND	51	230	143	673
	MIRVAC GROUP	—	—	580	1,263
	STOCKLAND	22	102	128	570
	WESTFIELD CORP	125	1,154	41	347
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	43	139	398	1,271
国	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR NEW	(15)	(49)	—	—

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外 オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
	VICINITY CENTRES	81	229	187
	ASIA PACIFIC DATA CENTRE	—	—	379
	PROPERTYLINK GROUP	423	357	22
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	300	620	159
	GDI PROPERTY GROUP	348	357	18
	SCENTRE GROUP	76	331	141
	CENTURIA METROPOLITAN REIT	—	—	68
	CENTURIA METROPOLITAN REIT NEW	(201)	(467)	—
	CENTURIA URBAN REIT	236	536	6 (229) (520)
小計		1,832 (217)	4,874 (517)	2,543 (229) (520)
香港		千香港ドル		千香港ドル
国 シンガポール	FORTUNE REIT	66	616	518
	LINK REIT	145	7,700	211
	小計	211	8,316	729
	千シンガポールドル		千シンガポールドル	
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	—	—	274 (—) (691) (1)
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	—	—	6 (—) 7 (0.2077)
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	—	—	252
	CAPITALAND MALL TRUST	—	—	308
	KEPPEL REIT	—	—	199 (—) 216 (1)
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	106	184	106 (—) 185 (0.05694)
国 STARHILL GLOBAL REIT	476	358	22	17
	SUNTEC REIT	—	—	158 (—) 287 (3)
小計		582	543	1,327 (—) (2,426) (6)

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月16日～2017年9月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年9月15日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末) 口 数	当期			末 率
		口 数	評価額	比	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	千口 0.236	千口 0.23	千円 24,311	% 2.4	
プレミア投資法人 投資証券	—	0.403	43,403	4.3	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	0.039	—	—	—	—
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	0.275 2	0.633 2	67,714 <6.7%>	

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末			比率	
	口数	口数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%		
DEXUS	133	89	836	73,716	7.3		
GPT GROUP	295	196	988	87,091	8.6		
INVESTA OFFICE FUND	255	163	734	64,711	6.4		
MIRVAC GROUP	725	145	334	29,427	2.9		
STOCKLAND	291	185	808	71,204	7.0		
WESTFIELD CORP	—	83	651	57,411	5.7		
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	339	—	—	—	—		
VICINITY CENTRES	474	368	987	86,985	8.6		
ASIA PACIFIC DATA CENTRE	379	—	—	—	—		
PROPERTYLINK GROUP	—	400	368	32,453	3.2		
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	—	140	333	29,362	2.9		
GDI PROPERTY GROUP	—	329	369	32,537	3.2		
SCENTRE GROUP	308	242	978	86,175	8.5		
CENTURIA METROPOLITAN REIT	—	133	330	29,117	2.9		
小計	口数 銘柄数	・金額 (比率)	3,201 9	2,478 12	7,722 —	680,194 <67.3%>	
(香港)				千香港ドル			
FORTUNE REIT	518	66	611	8,632	0.9		
LINK REIT	161	95	6,116	86,307	8.5		
小計	口数 銘柄数	・金額 (比率)	679 2	161 2	6,728 —	94,940 <9.4%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル			
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	274	—	—	—	—		
ASCOTT RESIDENCE TRUST	6	—	—	—	—		
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	566	314	535	43,840	4.3		
CAPITALAND MALL TRUST	308	—	—	—	—		
KEPPEL REIT	395	195	229	18,741	1.9		
STARHILL GLOBAL REIT	—	454	340	27,862	2.8		
SUNTEC REIT	427	269	505	41,314	4.1		
小計	口数 銘柄数	・金額 (比率)	1,979 6	1,233 4	1,610 —	131,759 <13.0%>	
合計	口数 銘柄数	・金額 (比率)	5,859 17	3,873 18	— —	906,894 <89.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各國別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年9月15日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	974,608	94.6
コール・ローン等、その他	56,015	5.4
投資信託財産総額	1,030,623	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(929,061千円)の投資信託財産総額(1,030,623千円)に対する比率は90.1%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、邦貨換算レートは1オーストラリアドル=88.08円、1香港ドル=14.11円、1シンガポールドル=81.81円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月15日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	1,038,396,161
投資証券(評価額)	42,228,777
未収入金	974,608,588
未収配当金	20,995,546
(B) 負債	563,250
未払金	27,794,670
未払利息	27,794,555
その他未払費用	40
(C) 純資産総額(A-B)	75
元本	1,010,601,491
次期繰越損益金	496,591,351
(D) 受益権総口数	514,010,140
1万口当たり基準価額(C/D)	496,591,351円
	20,351円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,0351円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は827,094,956円、期中追加設定元本額は26,531,015円、期中一部解約元本額は357,034,620円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

グローバル・リート・セレクション

456,760,720円

D C グローバル・リート・セレクション

16,376,680円

世界3資産分散ファンド

15,336,932円

世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)

7,896,729円

世界リート・オープン

220,290円

○損益の状況 (2016年9月16日～2017年9月15日)

項 目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	63,905,507
受取利息	63,922,655
支払利息	242
(B) 有価証券売買損益	△ 17,390
売買益	196,993,001
売買損	255,148,830
(C) その他費用等	△ 58,155,829
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,329,368
(E) 前期繰越損益金	259,569,140
(F) 追加信託差損益金	553,812,395
(G) 解約差損益金	22,038,985
(H) 計(D+E+F+G)	△321,410,380
	514,010,140
	△ 514,010,140

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金はあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金はあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

＜お知らせ＞

- 当ファンドは、運用指図に関する権限の委託先における組織再編に伴い、投資信託約款に所要の整備を行うため投資信託約款の変更を行いました。変更内容は下記の通りです。

	変更後	変更前
委託先運用会社名 (再委託先運用会社名)	リーフ アメリカ エル エル シー トイチエ・インベストメント・オーストラリア・リミテッド*	トイチエ・オーストラリア・リミテッド

※リーフ アメリカ エル エル シーは、委託を受けた運用指図に関する権限のうち、投資判断に関しトイチエ・インベストメント・オーストラリア・リミテッドに再委託します。ただし、オーストラリア金融サービス・ライセンスを取得するまではトイチエ・オーストラリア・リミテッドが再委託先運用会社となります。
(約款変更日2017年6月12日)

ヨーロッパリート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

ヨーロッパリート・マザーファンド

第13期 運用状況のご報告

決算日：2017年9月15日

「ヨーロッパリート・マザーファンド」は、2017年9月15日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index		為替レート (ユーロ/円)	投資信託証券組入比率	純資産額
		期騰落率	(参考指數)			
9期（2013年9月17日）	円 8,590	% 37.9	ポイント 1,522.71	% 7.0	円 132.17	% 96.8 百万円 3,716
10期（2014年9月16日）	10,987	27.9	1,800.42	18.2	138.73	97.1 3,889
11期（2015年9月15日）	11,493	4.6	2,129.76	18.3	136.39	97.5 4,068
12期（2016年9月15日）	9,198	△20.0	2,104.17	△1.2	115.28	94.8 1,888
13期（2017年9月15日）	10,605	15.3	2,124.09	0.9	131.28	96.4 2,015

（注）基準価額は1万口当たり。

（注）FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、当該日前営業日の現地終値を使用しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	F T S E E P R A / N A R E I T Developed Europe Index		為替レート (ユーロ／円)	投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数) 騰 落 率		
(期首) 2016年9月15日	円 9,198	% —	ポイント 2,104.17	% —	円 115.28
9月末	9,152	△ 0.5	2,122.60	0.9	113.36
10月末	8,669	△ 5.8	1,970.83	△6.3	115.05
11月末	8,975	△ 2.4	1,966.64	△6.5	119.70
12月末	9,727	5.8	2,029.50	△3.5	122.70
2017年1月末	9,274	0.8	1,973.72	△6.2	121.75
2月末	9,399	2.2	2,066.82	△1.8	118.98
3月末	9,434	2.6	2,028.52	△3.6	119.79
4月末	10,206	11.0	2,149.30	2.1	120.85
5月末	10,289	11.9	2,162.87	2.8	123.95
6月末	10,361	12.6	2,107.60	0.2	127.97
7月末	10,456	13.7	2,102.96	△0.1	129.65
8月末	10,439	13.5	2,088.80	△0.7	131.34
(期末) 2017年9月15日	10,605	15.3	2,124.09	0.9	131.28
					96.4

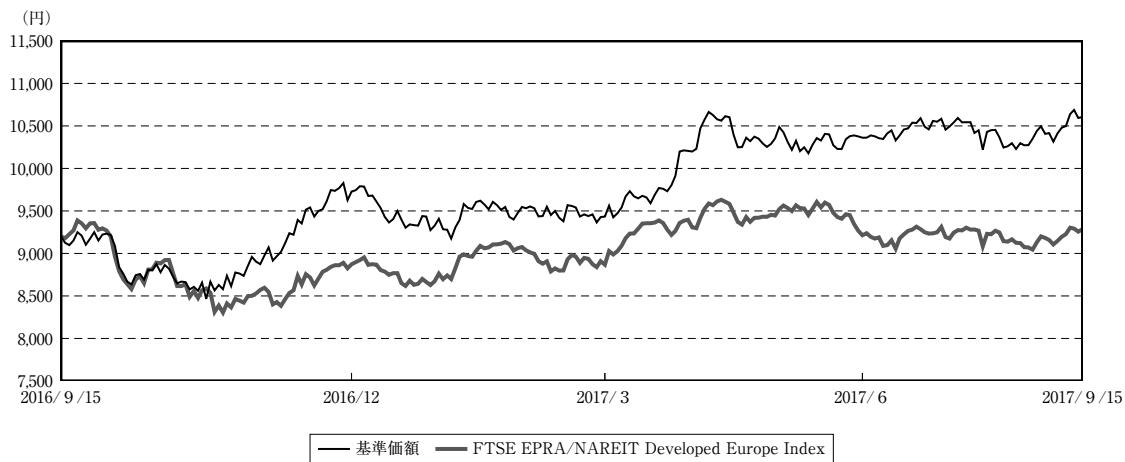
(注) 謄落率は期首比。

FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、FTSE Groupが算出する指数で、売買高の大きいヨーロッパの不動産関連証券によって構成されています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年9月16日～2017年9月15日)



(注) 参考指数は、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexです。

(注) 参考指数は、期首（2016年9月15日）の値が基準価額となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・英国のセグロやプライマリー・ヘルス・プロパティーズなどが上昇したことがプラス寄与となりました。
- ・為替が対ユーロや対イギリスポンドで円安となったことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・フランスのクレピエールやユニペイル・ロダムコなどが下落したことがマイナス寄与となりました。

投資環境

(2016年9月16日～2017年9月15日)

ヨーロッパのリート市場は、欧州中央銀行（E C B）が資産購入策の期間延長を見送ったことなどが嫌気され、下落基調となりました。2016年11月中旬以降は、英国リートの決算が堅調な内容となつことなどを受けて、反発する展開となりました。2017年に入ってからも、経済指標の改善を背景に景気回復期待が高まったことに加え、フランス大統領選で親欧州連合派のマクロン氏が勝利したことなどを受けて、政治リスクが後退し、堅調な展開となりました。しかし6月下旬以降は、E C B総裁が金融政策の変更に言及したことなどから、量的金融緩和の縮小観測が強まり、弱含む展開となりました。7月下旬以降は、ユーロ圏の域内総生産（G D P）が底堅い伸び率となったことが好材料となつたほか、E C Bが物価見通しを引き下げたことを受けて、緩和的な金融政策が維持されるとの見方が拡がり、底堅い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年9月16日～2017年9月15日)

リートの組入比率は、概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

ヨーロッパ各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

フランスのI C A D Eや英国のハマーソンなどを全て売却した一方、オランダのN S Iやドイツのハンボルナー・リートなどを新規に買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年9月16日～2017年9月15日)

当ファンドの基準価額は上昇となりました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは上昇となりました。

今後の運用方針**(投資環境)**

ヨーロッパのリート市場は、ユーロ圏リートの良好な事業環境が見込まれる一方、英國不動産市況の下落が懸念されることから、一進一退の展開になると予想します。ユーロ圏では、足元のユーロ高を受けて金融政策の変更に慎重な姿勢が維持されると思われます。また、景気回復が域内に拡がっており、主要国に加え、回復が遅れていた南欧諸国においても不動産需要が徐々に拡大すると見込まれます。英國では、不動産需要の低迷に対する警戒感から不動産売却の動きが拡がっています。また、中国政府が海外投資の監督強化をしていることから、中国企業による欧州不動産への投資の鈍化が見込まれます。そのため、不動産需給の緩和による不動産市況の下落が懸念され、相場の上値を抑える要因になると考えます。

(運用方針)

当ファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限をドイチエ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドに委託しており、ヨーロッパのリート等の運用は同社が行っています。同社では中長期的な見通しに基づき、各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年9月16日～2017年9月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	円 34 (34)	% 0.352 (0.352)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	28 (28)	0.289 (0.289)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	16 (16) (0)	0.162 (0.161) (0.001)	(c) その他の費用=期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合計	78	0.803	
期中の平均基準価額は、9,698円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年9月16日～2017年9月15日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外 ユーロ	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
ドイツ				
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	42	498	23 (-)	280 (31)
HAMBORNER REIT AG	128	1,209	66	623
小計	170	1,708	90 (-)	904 (31)
フランス				
FONCIERE DES REGIONS	8	688	13 (-)	1,113 (12)
GECINA SA	12 (1)	1,751 (182)	13 (-)	1,756 (28)
ICADE	7	496	19	1,306
KLEPIERRE	14	531	8	312
MERCIALYS	72	1,299	72	1,275
UNIBAIL-RODAMCO SE	8	1,897	7	1,725
GECINA SA-RTS	—	—	— (9)	— (28)
GECINA SA-RTS NEW	— (9)	— (28)	—	—
小計	122 (11)	6,664 (210)	135 (9)	7,490 (68)
国 オランダ				
EUROCOMMERCIAL PROPERTIE-CV	48	1,749	37	1,308
NSI NV	261	974	83 (179)	363 (671)

ヨーロッパリート・マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	ユーロ	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	オランダ				
	NSI NV NEW	—	—	—	—
	VASTNED RETAIL NV	(22)	(671)		
	WERELDHAVE NV	42	1,483	42	1,440
		17	751	50	2,098
	小計	369	4,959	213	5,211
		(22)	(671)	(179)	(671)
	スペイン				
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	44	475	8	94
				(—)	(2)
	小計	44	475	8	94
				(—)	(2)
	ベルギー				
	BEFIMMO	24	1,292	24	1,275
	COFINIMMO	7	873	7	838
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	2	234	2	232
	小計	34	2,400	34	2,346
	アイルランド				
	GREEN REIT PLC	39	53	10	12
	HIBERNIA REIT PLC	85	111	203	269
	小計	125	164	213	282
	ユーロ 計	866	16,373	695	16,328
		(33)	(882)	(189)	(773)
	イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
	UNITE GROUP PLC	78	476	10	63
	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	47	52	22	24
	BRITISH LAND CO PLC	84	532	72	438
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	101	640	154	965
				(3)	(—)
	HAMMERSOHN PLC	11	61	119	704
	LAND SECURITIES GROUP PLC	59	622	59	608
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	228	346	213	341
	INTU PROPERTIES PLC	255	687	61	165
	SEGRO PLC	108	517	196	898
				(—)	(34)
	SEGRO PLC NEW	—	—	—	—
		(33)	(149)		
	SEGRO PLC-NIL PAID RIGHTS	—	—	—	—
		(33)	(34)	(33)	(34)
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	81	288	39	149
	ASSURA PLC	115	71	173	103
	小計	1,172	4,298	1,123	4,463
		(66)	(184)	(36)	(69)

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月16日～2017年9月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年9月15日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末			比率	
	口数	口数	評価額		邦貨換算金額		
			外貨建金額	千円			
(ユーロ・・・ドイツ) ALSTRIA OFFICE REIT-AG HAMBORNER REIT AG	千口 41 —	千口 60 61	千ユーロ 735 553	96,573 72,636	—	% 4.8 3.6	
小計 計 口数・金額 銘柄 数(比率)	41 1	121 2	1,288 —	169,210 <8.4%	—		
(ユーロ・・・フランス) FONCIERE DES REGIONS GECINA SA ICADE KLEPIERRE UNIBAIL-RODAMCO SE	10 9 11 34 6	5 10 — 40 6	千ユーロ 421 1,373 — 1,380 1,368	55,365 180,313 — 181,245 179,623	—	% 2.7 8.9 — 9.0 8.9	
小計 計 口数・金額 銘柄 数(比率)	73 5	62 4	4,544 —	596,549 <29.6%	—		
(ユーロ・・・オランダ) EUROCOMMERCIAL PROPERTIE-CV NSI NV WERELDHAVE NV	13 — 33	24 20 —	千ユーロ 887 681 —	116,523 89,418 —	—	% 5.8 4.4 —	
小計 計 口数・金額 銘柄 数(比率)	47 2	45 2	1,568 —	205,941 <10.2%	—		
(ユーロ・・・スペイン) MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	—	36	千ユーロ 423	55,531	—	% 2.8	
小計 計 口数・金額 銘柄 数(比率)	— —	36 1	423 —	55,531 <2.8%	—		
(ユーロ・・・アイルランド) GREEN REIT PLC HIBERNIA REIT PLC	33 259	62 141	千ユーロ 93 211	12,315 27,720	—	% 0.6 1.4	
小計 計 口数・金額 銘柄 数(比率)	292 2	203 2	304 —	40,036 <2.0%	—		
ユーロ計 口数・金額 銘柄 数(比率)	454 10	469 11	8,129 —	1,067,269 <52.9%	—		
(イギリス) UNITE GROUP PLC PRIMARY HEALTH PROPERTIES BRITISH LAND CO PLC GREAT PORTLAND ESTATES PLC HAMMERSOM PLC LAND SECURITIES GROUP PLC LONDONMETRIC PROPERTY PLC INTU PROPERTIES PLC SEGRO PLC SAFESTORE HOLDINGS PLC ASSURA PLC	— 140 173 143 108 96 144 — 286 66 523	68 165 185 87 — 96 160 194 231 108 465	千イギリスピンド 454 197 1,114 523 — 953 267 461 1,231 439 289	67,132 29,196 164,511 77,312 — 140,688 39,454 68,168 181,744 64,786 42,691	—	% 3.3 1.4 8.2 3.8 — 7.0 2.0 3.4 9.0 3.2 2.1	
小計 計 口数・金額 銘柄 数(比率)	1,682 9	1,761 10	5,934 —	875,686 <43.4%	—		
合計 計 口数・金額 銘柄 数(比率)	2,137 19	2,231 21	— <td>1,942,955 <96.4%</td> <td>—</td> <td></td>	1,942,955 <96.4%	—		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄のくじ内は、純資産総額に対する各國別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 證 券	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,942,955	96.4
投 資 信 託 財 产	72,714	3.6
總 額	2,015,669	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(1,947,819千円)の投資信託財産総額(2,015,669千円)に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、邦貨換算レートは1ユーロ=131.28円、1イギリスポンド=147.57円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円
コール・ローン等	2,015,669,137
投資証券(評価額)	69,121,399
未収配当金	1,942,955,490
	3,592,248
(B) 負債	321
未払利息	134
その他未払費用	187
(C) 純資産総額(A-B)	2,015,668,816
元本	1,900,694,565
次期繰越損益金	114,974,251
(D) 受益権総口数	1,900,694,565口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,605円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0605円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,053,095,404円、期中追加設定元本額は438,129,955円、期中一部解約元本額は590,530,794円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ワールド・リート・セレクション(欧州)	1,327,585,757円
グローバル・リート・セレクション	529,107,743円
D C グローバル・リート・セレクション	18,064,365円
世界3資産分散ファンド	16,741,916円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	8,038,135円
欧州リート・オープン	922,385円
世界リート・オープン	234,264円

<お知らせ>

該当事項はございません。

○損益の状況 (2016年9月16日～2017年9月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	128,271,950
受取利息	128,332,107
支払利息	△ 21,936
(B) 有価証券売買損益	△ 38,221
売買益	142,800,533
売買損	310,642,334
(C) その他費用等	△ 167,841,801
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,082,385
(E) 前期繰越損益金	267,990,098
(F) 追加信託差損益金	△ 164,645,686
(G) 解約差損益金	△ 15,276,955
(H) 計(D+E+F+G)	26,906,794
次期繰越損益金(H)	114,974,251
	114,974,251

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<参考情報：組入上場投資信託証券（ETF）の内容>

PowerShares DB Commodity Index Tracking Fund

インベスコ・パワーシェアーズ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーのアニュアルレポートを基に、岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

○組入資産の明細

外国公社債

(2017年12月31日現在)

銘柄	評価額 米ドル
U.S. Treasury Bills, 1.180% due January 4, 2018	300,981,124
U.S. Treasury Bills, 1.245% due January 18, 2018	288,841,533
U.S. Treasury Bills, 1.285% due February 22, 2018	605,916,505
U.S. Treasury Bills, 1.285% due March 1, 2018	554,864,604
U.S. Treasury Bills, 1.450% due June 7, 2018	88,435,962
合計	1,839,039,728

○先物取引の状況

商品先物取引

(2017年12月31日現在)

銘柄	買建額 米ドル
CBOT Corn	122,412,087
CBOT Soybean	121,529,663
CBOT Wheat	121,357,688
COMEX Gold	181,835,160
COMEX Silver	44,463,695
ICE-UK Brent Crude	287,409,480
LME Aluminum	99,604,175
LME Copper	98,027,475
LME Zinc	94,748,500
NYB-ICE Sugar	125,327,966
NYMEX Natural Gas	114,107,830
NYMEX NY Harbor ULSD	288,967,543
NYMEX RBOB Gasoline	271,218,717
NYMEX WTI Crude	291,260,360
合計	2,262,270,339

参考情報：商品先物の構成比率

(2017年12月31日現在)

品目	比率	品目	比率
WT I 原油	% 12.9	大豆	% 5.4
灯油	12.8	小麦	5.4
Brent原油	12.7	天然ガス	5.0
ガソリン	12.0	アルミニウム	4.4
金	8.0	銅	4.3
砂糖	5.5	亜鉛	4.2
トウモロコシ	5.4	銀	2.0

(注) 比率は、「PowerShares DB Commodity Index Tracking Fund」のポートフォリオに対する買建額の割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。